

平成27年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度当初予算等関係)

県土整備部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成27年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	6
		道路企画課	16
		道路建設課	22
		河川課	26
		治山砂防課	32
		空港港湾課	37
		中部総合事務所 県土整備局	48
		西部総合事務所	49
		鳥取県土整備 事務所	52
		<公共事業>	55
	2 歳入歳出事項別明細書		59
	3 節の明細		65
	4 債務負担行為に関する調書		68

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第13号	平成27年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	72
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	73
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	74
	4 節の明細	空港港湾課	75
	5 地方債に関する調書	空港港湾課	76
	6 債務負担行為に関する調書	空港港湾課	77

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第40号	鳥取県附属機関条例の一部改正等について	技術企画課	78
議案第54号	財産を無償で貸し付けること(境港昭和地区埠頭用地)について	空港港湾課	80

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、境港管理組合事業		81

平成27年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
＜一般会計＞								
県土総務課	578,522	653,559	△ 75,037	745		57,324	520,453	
技術企画課	3,148,330	3,499,826	△ 351,496	1,429,789	1,027,000	997	690,544	
道路企画課	10,593,703	12,608,345	△ 2,014,642	1,886,942	3,885,000	131,150	4,690,611	
道路建設課	8,365,159	11,073,217	△ 2,708,058	4,650,947	2,507,000	96,121	1,111,091	
河川課	5,316,126	6,625,092	△ 1,308,966	1,023,223	2,520,000	150,908	1,621,995	
治山砂防課	5,497,169	6,528,978	△ 1,031,809	1,723,326	2,338,000	112,926	1,322,917	
空港港湾課	4,654,956	4,904,548	△ 249,592	811,398	568,000	165,364	3,110,194	
中部総合事務所 県土整備局	0	3,000	△ 3,000					
西部総合事務所	12,617	39,500	△ 26,883				12,617	
一般会計計	38,166,582	45,936,065	△ 7,769,483	11,526,370	<7,234,460> 12,845,000	714,790	13,080,422	県費負担 20,314,882

説明

区分	本年度	前年度	比較	主な内容	
一般事業	3,885,692	4,003,794	△ 118,102	<ul style="list-style-type: none"> ・ (新)建設業で働く女性の就労環境整備事業 ・ (新)未来を支える建設技術者・技能者の確保・育成事業 ・ (新)在来種による法面緑化検討事業 ・ (新)市町管理漁港協働連携事業 ・ 境港管理組合負担金ほか 	
公共事業	一般公共	17,975,902	24,128,766	△ 6,152,864	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、治山事業、港湾事業、漁港事業、空港事業、農道事業
	一般直轄	4,145,304	4,094,004	51,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常分(道路・河川・海岸・砂防・港湾)
	単県公共	7,999,868	9,277,834	△ 1,277,966	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般単県公共事業
	災害公共	3,671,725	3,757,897	△ 86,172	
	直轄災害	202,114	410,616	△ 208,502	
	単独災害	285,977	263,154	22,823	
	小計	34,280,890	41,932,271	△ 7,651,381	
一般会計計	38,166,582	45,936,065	△ 7,769,483		

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

県土総務課 (内線7344)
技術企画課 (内線7407)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	9,410	4,564	4,846				9,410	
(新)建設業で働く女性の就労環境整備事業	2,250	0	2,250				2,250	
(新)未来を支える建設技術者・技能者の確保・育成事業	5,130	0	5,130				5,130	
トータルコスト	18,343千円 (前年度 6,112千円) [正職員 0.2人]							
主な業務内容	建設技能労働者の確保・育成支援、土木技術者の確保・育成支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の建設業は、建設投資の減少による受注競争の激化を主因として経営環境が厳しいものとなり、建設技術者・技能労働者の賃金低下や社会保険未加入等の就労環境が悪化し、若年入職者の減少と高齢化が続いている。

建設業は、社会資本の整備及び維持・更新や災害対応など地域の安全・安心を担うとともに、「人」が支える産業であることから、建設従事者の就労環境の改善と若年者や女性の更なる雇用拡大に向けた取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業 (9,410千円) (県土総務課)

①賃金水準等の詳細調査等 (4,564千円)

下請契約書や標準見積書により把握した下請契約額と設計金額とを比較分析し、下請契約額や賃金水準等を把握し、必要な助言・指導を行う。

②若年者の確保・育成事業 (4,846千円)

厚生労働省が実施するキャリアアップ助成金制度(助成期間最長6箇月)活用後に継続して育成を行う事業主に対して、国の助成期間後6箇月を限度に県が助成する。

(2) 建設業で働く女性の就労環境整備 (2,250千円) (県土総務課)

女性労働者のために、女性専用トイレの購入等の現場就労環境整備を新たに行った事業主に対し、要した経費の1/2を助成する。(県上限:225千円/件)

(3) 未来を支える建設技術者・技能者の確保・育成事業 (5,130千円) (技術企画課)

①建設業の魅力発信事業費補助 (3,750千円)

若者や女性に建設業に興味・関心を持ってもらうためのイベントを開催するなど、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業・団体の行う取組に対して経費の1/2を助成する。(県上限:750千円)

②女性技術者が語る座談会、土木カフェ及び土木遺産等ツアー (1,380千円)

PTA及び教職員等に建設業の魅力や女性の活躍の可能性についての理解を得るため、PTA、教職員及び女性技術者等との座談会や土木の魅力を広く県民へ発信する土木カフェ等を実施する。

3 建設産業の担い手確保・育成に係る関連事業 (地方創生先行型)

(1) 若年者等への技能承継事業 (雇用人材総室)

鳥取県職業能力開発協会及び企業で構成する共同体に職業訓練を委託することにより、鳥取県の技能承継を推進する。

(2) 鳥取県版キャリア教育推進事業 (高等学校課)

土木建設業に従事している卒業生から現役高校生へ土木の魅力・やりがいを伝えてもらうため、卒業生が講師となった講義等を実施する。

(3) 将来の建設産業担い手育成支援事業 (県土総務課・技術企画課)

建設技術者等の確保・育成を図るため、建設業者の行う高校生のインターンシップ受け入れ、新規入職者に対するトレーナー設置及び資格取得などの経費の一部を助成する。

4 これまでの取組状況、改善点

(1) 建設業の経営環境の改善のため最低制限価格や低入札調査基準価格を引き上げた他、適切な賃金水準の確保や社会保険等加入の徹底を図るため、公共工事設計労務単価を大幅に引き上げた。

(2) 建設労働者の確保・育成の支援を行ったほか、新たに要綱を制定し、適正な価格による下請契約の締結、適切な賃金水準の確保、社会保険等加入に向けた要請と指導を行ってきた。

(3) 広く県民に土木・建設業を理解していただくために、女性技術者による土木イメージアップシンポジウムを開催した。

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課(内線：7344)

1目 土木総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土木事業総務費	11,158	13,977	△ 2,819				11,158	
トータルコスト	190,530千円(前年度 192,748千円) [正職員：23.1人]							
主な業務内容	県土整備部職員研修の実施、部局内・他機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	県土整備部職員の研修、部局内・他機関との連絡調整に要する経費である。							
建設統計調査費	745	754	△ 9	745				
トータルコスト	1,522千円(前年度 1,528千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	調査票の集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共事業の受注及び施工状況を把握するため、国土交通省の抽出した業者へ調査票を配布し、回収、集計をして国土交通省に報告するための経費である。							
電子入札システム保守運営事業	31,641	93,329	△ 61,688				31,641	
トータルコスト	33,194千円(前年度 94,877千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	電子入札システムの運用管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	電子入札システムの保守運営に要する経費である。 1 障害対応、バックアップ等の運用 2 機器及びソフトウェアの保守管理・更新(臨時)							
建設工事等入札制度管理費	8,406	8,385	21			(雑入) 30	8,376	
トータルコスト	23,160千円(前年度 23,089千円) [正職員：1.9人 非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	入札・契約制度の検討、入札執行事務							
工程表の政策目標(指標)	透明性・公平性・品質の向上に資する建設工事入札制度の構築と適正な運用							
説明	公共工事の入札・契約に関する制度を検討・制定するとともに入札制度の透明性、公正性を確保するために設置している鳥取県建設工事等入札・契約審議会の開催に要する経費及び非常勤職員の経費である。							
職員人件費	430,270	428,990	1,280			(手数料) 37,070	393,200	
説明	県土総務課、技術企画課及び各県土整備事務所等の職員(62人)の給与費である。							
鳥取県土整備事務所所管施設管理委託費	220	387	△ 167				220	
トータルコスト	997千円(前年度 1,161千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	鳥取県土整備事務所所管施設の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	鳥取県土整備事務所所管施設(工事関係書類倉庫、特殊車両庫)の管理に要する経費である。							
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	20,315	21,416	△ 1,101			(使用料等) 4,707	15,608	
トータルコスト	53,705千円(前年度 46,955千円) [正職員：4.3人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	八頭庁舎の管理運営、予算執行管理・旅費関係事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	[庁舎管理]清掃、消防用設備保守等庁舎管理に係る経費である。 [総務会計事務]八頭地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費及び非常勤職員の経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
登記推進事業	3,369	2,662	707				3,369	
トータルコスト	8,028千円(前年度 4,984千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	未登記地の測量図作成、相続調査、前提登記、所有権移転登記							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	未登記地の登記に必要な地積測量図の作成委託、河川区域内の流れ地などの未買収地の買収に要する経費である。							
用地管理費	1,134	1,134	0				1,134	
トータルコスト	28,312千円(前年度 28,221千円) [正職員：3.5人]							
主な業務内容	用地補償協議、買収用地の電算管理							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	国有財産及び廃川廃道敷地の管理・処分、用地取得事務処理に要する経費である。							
鳥取県土地開発公社の運営費	917	996	△79				917	
トータルコスト	917千円(前年度 996千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	土地開発公社への補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	県が出資している県土地開発公社の適正な運営に要する経費である。							
土地収用審査費	5,908	6,505	△597			(負担金) 1,500	4,408	
トータルコスト	9,791千円(前年度 10,375千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	収用委員会の開催・運営、土地収用事業の審査・指導等の実施							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	鳥取県収用委員会の運営及び事業認定・収用裁決等土地収用法による適正な手続に要する経費である。							
国有地等管理事業	763	665	98				763	
トータルコスト	763千円(前年度 665千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	国有地の管理委託等業務							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	法定受託事務として県が管理している国有財産(国道431号沿い旧海浜地)について、適正に管理するための経費である。							
特殊車両車庫管理費 [単県公共事業]	2,369	13,168	△10,799				2,369	
トータルコスト	3,922千円(前年度 14,716千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	特殊車両車庫の保守点検							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	各県土整備事務所及び県土整備局の特殊車両車庫の消防設備及び浄化槽の保守点検に要する経費である。							
工事進行管理システム管理費 [単県公共事業]	13,582	16,328	△2,746				13,582	
トータルコスト	15,135千円(前年度 17,876千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	工事進行管理システムの管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	工事進行管理システムの管理・運営に要する経費である。 [参考] 工事進行管理システムは、県が発注する全ての工事について、財務会計システム及び電子入札システム等と連携を図りながら、入札・契約、工事検査、支払、建設業許可、経営事項審査、受注実績等の情報を一元的に管理するシステムである。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
現場運転管理業務 [単県公共事業]	3,215	3,215	0				3,215	
トータルコスト	554,530 千円(前年度 552,684 千円)			[正職員：71.0人]				
主な業務内容	運転業務の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 各県土整備事務所等の運転業務の管理に要する経費である。								
【終了】長期未着工用地等管理適正化業務 [単県公共事業]	0	1,783	△ 1,783					
トータルコスト	0 千円(前年度 2,557 千円)							
説明 事業期間終了のため。								

3目 建設業指導監督費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業法施行費	13,962	13,484	478			(手数料等) 13,962		
トータルコスト	27,163 千円(前年度 26,640 千円)			[正職員：1.7人 非常勤職員：3.0人]				
主な業務内容	建設業許認可事務、経営事項審査受付							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 建設業法に基づく建設業許可、経営事項審査及び建設工事紛争審査会の運営に要する経費である。								
建設業健全発展促進事業	18,618	19,881	△ 1,263			(雑入) 55	18,563	
トータルコスト	24,830 千円(前年度 24,524 千円)			[正職員：0.8人 非常勤職員：5.0人]				
主な業務内容	施工現場実態調査員設置、経営事項審査事後点検、下請取引等点検事業							
工程表の政策目標(指標)	建設業の健全発展の促進							
説明 公共工事の施工及び経営事項審査の適正確保のため、非常勤の施工現場実態調査員(5人)の配置及び経営事項審査結果の外部調査委託等を行い、また、適正な元請・下請関係の確保のため、下請取引等点検調査(委託)を行うための経費である。								

県土総務課 合計	578,522	653,559	△ 75,037	745		57,324	520,453	
----------	---------	---------	----------	-----	--	--------	---------	--

(注) 本年度予算のうち、鳥取県土整備事務所分は52ページ以降に記載している。

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

技術企画課 (内線7407)

道路建設課 (内線7623)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 公共施設等植栽管理・整備検討事業 [単県公共事業]	8,245	0	8,245				8,245	
(新) 在来種による法面緑化検討事業	3,571	0	3,571				3,571	
トータルコスト	11,816千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	公共施設の植栽管理・整備マニュアルの新規策定							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公共施設の植栽管理・整備は、平成6年に制定した「公共施設緑化マニュアル」を参考に実施しているが、マニュアル策定から約20年が経過し、社会情勢等は大きく変わっており、新規整備に加え既存施設の有効活用(ストックマネジメント)がより一層重要視されていることから、新たな植栽管理・整備マニュアルの策定を行う。

2 主な事業内容

(1) 検討委員会の開催 (245千円)

自治体、造園業団体、大学、公共工事景観アドバイザー等を委員とする検討委員会を設置し、意見集約しながら新規にマニュアルを策定する。

(2) 公共施設植栽管理・整備マニュアルの策定 (11,571千円)

【全体構成】

現マニュアルは、全県公園化構想の推進を目的とし、木の特性に重点を置き、それに応じた土壌、施工・維持管理の方法を解説したものとなっているが、新たに策定するマニュアルでは施設及び場所に応じた合理的・効率的な管理・整備のあり方について具体例を示しながら解説する。

【在来種による法面緑化の検討】

法面の緑化は、浸食及び崩落の防止のため早期の安定が必要であり、従来から市場性や材料確保の面から主に外来種が使用されている状況であるが、その一方で生態系への影響が問題視されている。従前に法面緑化を実施した箇所(大山隠岐国立公園等、特に環境への配慮が必要な地域)の現況調査を実施し、在来種による法面緑化の問題点の整理と実施に向けての検討を行う。

【地域に応じた一体的な管理】

施設管理者(国・県・市町村)が、それぞれ独自の基準で管理するのではなく、地域特性に応じ、一定の基準(例えば国道、県道、市町村道で維持管理の時期を統一させる等)で管理することで地域に一体感を持たせることを検討する。(特に観光地等の人の出入りが多い地域においては、統一感を持たせることで訪れた方に対するイメージアップを図ることができる。)

3 これまでの取組状況、改善点

これまでは各施設管理者で植栽の管理・整備が行われているが、限られた予算の中で地域特性を生かした管理・整備が求められている。特に、観光地では統一性がイメージアップにつながることから各管理者の意見を集約し、今後の植栽管理・整備を実施する上で実務に活かすマニュアルの策定を行う。

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線7407)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	(債務負担行為) 5,250 74,460	72,905	1,555				(債務負担行為) 5,250 74,460	
トータルコスト	88,437千円 (前年度 86,061千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	河川、道路等の維持管理におけるボランティア活動が地域活力の向上につながるよう支援する。							
工程表の政策目標(指標)	ボランティア活動の拡大、地域づくり活動の支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ボランティア団体の自主的な環境美化活動及びアダプト協定による維持管理活動等や地域づくり活動の支援を行うことで、地域環境の改善及び地域活動の活性化を目的とする。								
2 主な事業内容								
○参画型ボランティア促進事業 (5,821千円) 県管理の公共土木施設(道路・公園・河川・海岸・港)の環境美化活動を行うボランティア団体の活動支援を行い環境美化を促進する。 [奨励金] 100円/人・時間、上限10万円/団体								
○協働型ボランティア促進事業 (50,545千円) 一定規模以上で、定期的に除草・植栽管理を行っていただけるボランティア団体と協定書を交わし、維持管理を委ねる「アダプト制度」を構築し、「協働型まちづくり」を推進する。 [活動交付金] 維持管理面積当たり40円/m ² 、上限40万円/団体								
○スーパーボランティア支援事業 (17,857千円) 公共空間を活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理活動を行うスーパーボランティアに対し、必要な支援を行う。 [活動交付金] 維持管理面積当たり40円/m ² 、上限60万円/団体 [簡易施設設置補助] 上限50万円/団体(階段・ベンチ等の利便施設設置の原材料費) [環境整備費] スーパーボランティア活動を行おうとする団体が、公共空間の活用のために支障となるもので、雑木の伐採や河川の浚渫など団体が自ら施工することが困難なものについては、県が施工を行い、活動に取り組みやすい環境を整える。								
○その他事務費等 (237千円)								
3 債務負担行為限度額 5,250千円 (平成28年度～平成29年度)								
スーパーボランティア支援事業については、団体が計画的に活動しやすいよう3箇年の事業計画を立て、協定を締結する。								
4 これまでの取組状況・改善点								
平成15年度から、各所属が行っていたボランティア支援制度を統合し、「土木施設愛護ボランティア」として支援を実施し、平成20年度にはアダプト(一定規模以上の範囲を委託)制度を用いた協働型ボランティア促進事業を導入し、県と団体の協働によるまちづくりを推進している。 また、平成22年度からスーパーボランティア支援事業を新設し、土木施設の維持管理に加え、その土木施設(公共空間)を活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした事業を実施する団体への支援を導入した。 近年では、鳥取力創造課が所管する鳥取力創造まつりでのパネル展示や県の出先機関や市町村へのボランティア団体募集チラシの配布、ボランティア総合サイト「ボランとり」で本事業を紹介していただく等、広報活動にも積極的に取り組んでいる。								
今後も、引き続き、活動内容のPRを継続的に行うことや地域作り事業やボランティア支援事業を実施している他課及び市町村と連携することにより、土木施設愛護ボランティア団体の増加や育成に努め、スーパーボランティア団体については、政策目標としている活動団体(平成22年度当時の8団体)の倍増はもとより、更なる団体数の増加を目指す。 また、ボランティア活動で発生する刈草の処分について問題となっていたが、ボランティア団体が処分できない場合については、県で対応することとした。(道路維持修繕費及び河川維持管理費で対応)								
【活動団体数の推移】								
	H24	H25	H26					
参画型	196	209	未確定					
協働型	173	173	181					
スーパー	11	16	18					
合計	380	398						

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
4目 土地対策費

技術企画課(内線:7407)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地対策費	13,596	13,372	224			(手数料) 62	13,534	
トータルコスト	21,361千円(前年度 21,111千円)			[正職員: 1.0人 非常勤職員: 0.1人]				
主な業務内容	届出書・協議書の審査、調査、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	国土利用計画法等に基づき、適正かつ合理的な土地利用対策を推進するため、基準地価格の調査及び土地取引の届出審査等に要する経費である。							

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

技術企画課(内線:7407)
(単位:千円)

住民とともに歩む土木行政推進事業	2,612	2,363	249				2,612	
トータルコスト	4,165千円(前年度 3,137千円)			[正職員: 0.2人]				
主な業務内容	土木行政PR事業の開催、公募型プロポーザルの提案評価委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	土木行政のPR及び歴史、文化、景観、高度な技術等を活かした公共事業の推進を行うため、下記事業を実施するのに要する経費である。 ・竣工式、開通式等の開催 ・歴史、文化、景観、高度な技術等を活かした工事・業務委託を公募型プロポーザル方式により発注する際の評価委員会の開催							
職員技術力向上支援事業	6,634	7,106	△472				6,634	
トータルコスト	8,964千円(前年度 9,428千円)			[正職員: 0.3人]				
主な業務内容	研修計画策定、研修項目の選定、受講者の取りまとめ、委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	建設工事の低コスト化・品質確保							
説明	公共工事の適切な執行及び社会のニーズの多様化に的確に対処できるよう、職員の知識・技術力の向上を図るための研修やコンクリートのひび割れ診断指導業務委託に要する経費である。 ・派遣研修 高度で専門的知識を習得するため、研修ノウハウと充実した専門講師を有する外部研修講座へ職員を派遣し受講させているもの。(建設技術センター、用地研修、国土交通大学校研修、中国地方整備局研修等) ・委託研修 専門的知識を習得するため、県が集中的・実践的な研修素案を作成し、建設技術センターへ研修実施を委託して職員が受講しているもの。							
企画・調整費	7,347	7,540	△193				7,347	
トータルコスト	60,149千円(前年度 60,165千円)			[正職員: 6.8人]				
主な業務内容	公共工事の品質確保に関する業務、環境配慮対策業務、各種団体との意見交換 等							
工程表の政策目標(指標)	建設工事の低コスト化・品質確保							
説明	公共事業を適正かつ円滑に進めるため、公共事業に係る施策の企画、各種基準の制定に必要な調整会議、地方機関・各種団体等との意見交換の実施及び全国会議への参加等に要する経費である。							
タブレット端末等を活用した情報共有推進事業	2,337	3,455	△1,118				2,337	
トータルコスト	2,337千円(前年度 3,455千円)			[正職員: 0.0人]				
主な業務内容	情報共有推進及び土木業務効率化							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	工事監督業務、災害調査及び工事の地元説明など主に現場での業務を対象に作業の効率化を図るために必要なタブレット端末の経費及びタブレット端末情報共有システムの保守運用を委託する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土強靱化推進事業	6,561	11,222	△ 4,661				6,561	
トータルコスト	13,550千円(前年度 18,187千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	国土強靱化地域計画の推進							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	国土強靱化地域計画(Plan)の策定に当たり、大学等の専門家に意見を聴くための外部検討委員会の設置及び策定した国土強靱化地域計画に基づき、PDCAサイクルにより諸施策を推進し(Do)、数値化された目標の推進結果の評価(Check)及び必要に応じて見直し(Action)を行う経費である。							
コンクリート構造物長寿命化対策事業	2,288	3,127	△ 839				2,288	
トータルコスト	3,065千円(前年度 3,901千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	検討委員会の開催、試験施工の実施							
工程表の政策目標(指標)	既存公共土木施設の維持管理コスト低減対策							
説明	コンクリート構造物ひび割れ抑制マニュアルに基づいて施工された構造物の有効性についての追跡調査を行うための経費である。							
新技術等実現化調査検討事業	3,826	9,997	△ 6,171				3,826	
トータルコスト	11,591千円(前年度 17,736千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	第三者委員会、専門委員会、先進事例等情報収集分析整理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	社会資本整備を推進するための新技術・新工法の実現可能性に向けての調査・研究を行うことにより、県民ニーズを踏まえた、より効率的・効果的な公共土木施設の整備・維持管理の展開を図るための経費である。 ○オオサンショウウオ配慮工法の改善 ○防草コンクリートの工法検討							
(新)建設技術センター等接道設置工事負担金	1,547	0	1,547				1,547	
トータルコスト	1,547千円(前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	接道設置工事							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公益財団法人鳥取県建設技術センターの利用者が、隣接する産業人材育成センターの駐車スペースも利用できるよう、敷地境界に接道を設置するための経費である。							
土木防災管理費	1,676	1,231	445				1,676	
トータルコスト	2,453千円(前年度 2,005千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	災害時の応急対応、災害関係車両の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、災害時の体制づくりに要する経費である。 ・災害時の応援協定により、建設業協会等に応援を要請した場合に要する経費 ・災害対策車の維持管理に要する経費							

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 災害復旧技術向上事業	1,412	0	1,412				1,412	
トータルコスト	2,189 千円(前年度 0 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	災害査定に向けた研修の実施、システム構築に向けた先進地視察							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 災害復旧事業を迅速に実施するための、職員の技術力向上及び業務効率化に向けた検討に要する経費である。 ・職員の技術力向上を目的とした研修会の開催に要する経費 ・効率的な災害査定に向けた資料作成システムを既に導入している都道府県への視察に要する経費								
鳥取県版! 土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,232	1,653	△ 421			(基金繰入金) 480	752	
トータルコスト	2,785 千円(前年度 3,201 千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	土木防災ボランティア等登録・管理、研修会の開催、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 【とっとり支え愛基金充当事業】 砂防施設・河川の堤防点検、災害復旧への助言、意識啓発のための研修会等、公共土木施設に係る専門的な知識を有する土木防災・砂防ボランティア協会の活動に要する経費である。 平成26年度は圏域毎に研修会を実施するとともに、出水期前の堤防点検など危険箇所点検のほか、災害査定における技術的助言、土木防災に係る普及啓発などの活動を展開した。 今後、より組織体制を強化し、活動内容の充実と活動範囲の強化を図るとともに、持続可能な体制への移行を目指し、県はその活動を支援する。 【平成26年度点検実施状況】 河川堤防・護岸: 63河川、砂防設備: 37箇所、急傾斜地: 27箇所、治山: 39箇所、合 計166河川・箇所								
気象情報・公共土木施設災害情報管理事業	547	547	0				547	
トータルコスト	10,642 千円(前年度 10,608 千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	災害が発生した際の情報を一元的に管理し、情報収集・復旧作業等を指揮							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明 大規模災害発生時の初動体制として、県土整備部が各地方機関及び関係団体と連携し、道路交通網の確保や迅速な災害復旧・応急復旧等を行うため設置した県土整備部災害対策作業室関連機器等の管理・運営に要する経費である。								
中山間地域共同施設災害復旧補助事業	900	1,500	△ 600				900	
トータルコスト	1,677 千円(前年度 2,274 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の審査・交付、現地確認等							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明 豪雨等の異常な天然現象に起因する災害において、中山間地域内で共同利用する生活道路、排水路、児童利用遊具など、災害復旧事業等の各種負担補助制度の対象とならない施設を地元自治会等が自己負担により復旧する際に、復旧に係る材料費等必要経費のうち市町村が助成する経費の一部を県が補助するために要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
被災宅地危険度判定士養成事業	1,018	1,599	△ 581				1,018	
トータルコスト	3,348 千円(前年度 3,147 千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	判定士の登録及び更新事務、連絡協議会事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 1 事業の目的・概要 地震等により大規模な災害が発生した際、宅地の被害について、市町村が被災宅地危険度判定を実施するため、被災宅地危険度判定士の登録・養成、被災宅地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備、判定事例の収集や被災宅地危険度判定士への訓練等を行うために要する経費である。								
2 主な事業内容 (1) 全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 全国で発生する宅地の被害に関する情報収集・提供等を行う全国被災宅地危険度判定連絡協議会に対して負担金を支払う。 (2) 被災宅地危険度判定士等の養成 被災宅地危険度判定士及び被災宅地危険度判定業務調整員の判定技術力向上及び被災宅地危険度判定の実施体制強化のため、講習会等を実施する。なお、被災宅地危険度判定業務調整員養成講習会は、隔年開催としている(平成27年度実施予定なし)。								
事業化検討基礎調査費 [単県公共事業]	12,000	12,000	0				12,000	
トータルコスト	12,777 千円(前年度 12,774 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	早急に行う必要がある調査業務の委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 公共土木施設の整備・管理上、早急に課題解決が必要になった場合の基礎調査に要する経費である。								
電算化運営費 [単県公共事業]	35,497	32,222	3,275				35,497	
トータルコスト	37,050 千円(前年度 33,770 千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	土木積算システム改修・電算コード改定・CADシステム運用管理に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 土木工事の予定価格を的確かつ迅速に積算するための「土木積算システム」及び設計や製図を行う「CADシステム」の運用に要する経費である。								
現場技術支援業務 [単県公共事業]	156,393	160,412	△ 4,019			(雑入) 455	155,938	
トータルコスト	157,946 千円(前年度 161,960 千円) [正職員: 0.2人 非常勤: 32.0人]							
主な業務内容	委託契約事務、非常勤職員の雇用							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 現場業務の効率化・円滑化を図り、職員の時間外勤務を軽減し、併せて、適正な業務の遂行と若手技術者の育成環境の確保を図るため、積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
技術調査費 [単県公共事業]	18,727	17,556	1,171				18,727	
トータルコスト	21,057 千円(前年度 19,878 千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	資材価格調査・労務費調査・新技術等活用審査に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 公共事業の適正かつ円滑な運営のため、県土整備部発注の公共事業にかかる資材価格・労務費の調査及び新技術活用審査を行う経費である。								
建設工事品質向上事業 [単県公共事業]	2,276	758	1,518				2,276	
トータルコスト	2,276 千円(前年度 758 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	委託契約事務、試験結果に対する対応検討							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 公共工事の品質確保のため、再生砕石の実態調査を行い、材料試験等により、品質確認を行う経費である。また、建設廃棄物の発生量を調査するとともに再生アスファルト合材の品質の実態調査を行う経費である。								
【終了】建設技術センター空調設備改修事業	0	72,475	△ 72,475					
トータルコスト	0 千円(前年度 73,249 千円)							
主な業務内容	空調設備改修工事費支払いに関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 空調設備工事完了のため。								
【休止】将来の建設産業担い手育成支援事業	0	1,703	△ 1,703					
トータルコスト	0 千円(前年度 3,251 千円)							
主な業務内容	インターンシップ研修受入経費支援							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 平成26年度臨時経済対策事業として実施することとなったため。								

5項 都市計画費
1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画費	6,074	25,963	△ 19,889				6,074	
トータルコスト	12,286 千円(前年度 37,572 千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	都市計画審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	都市計画基礎調査や都市計画審議会の運営など都市計画に関する事務を行うために要する経費である。							
みんなで進める都市計画事業	14,113	6,100	8,013				14,113	
トータルコスト	38,185 千円(前年度 31,639 千円) [正職員: 3.1人 非常勤職員: 0.2人]							
主な業務内容	住民説明資料作成、都市計画変更法定図書作成							
工程表の政策目標(指標)	都市計画区域マスタープランの見直し							
説明	現在の社会情勢等に対応した適正な土地利用を図るため、都市計画区域における基礎調査の実施結果に基づき、地域住民の意見を踏まえた都市計画区域、都市計画区域マスタープランの見直し検討等を行うために要する経費である。							

5目 土地区画整理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子駅前通り土地区画整理事業	40	233	△ 193				40	
トータルコスト	1,593 千円(前年度 1,781 千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	清算事務経費交付							
行程表の政策目標(指標)	-							
説明	米子駅前通り土地区画整理事業に係る換地処分取消判決を受けて、平成26年度に再換地(関係者2名)を行った区画について、清算金徴収事務を行うために要する経費である。							

1 1 款 災害復旧費
 2 項 土木施設災害復旧費
 1 目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
建設災害復旧費 [災害公共事業]	2,147,165	2,205,250	△ 58,085	1,348,103	(37,750) 755,000		44,062	県費負担 81,812	
トータルコスト	2,114,018 千円(前年度 2,171,441 千円) [正職員: 6.6人]								
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、国との調整、補助金事務、起債事務								
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧								
説明									
地震、洪水など異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図るために要する経費である。(負担割合: 国庫66.7%、県33.3%)									
	事業費	起債充当率	※人件費継足(一般財源) 災害復旧事業に従事する職員の人件費である。						
	25年災	14,087	90%						
	26年災	7,057	90%						
	27年災	2,000,000	100%	※補助事務費(起債83,000千円、一般財源1,784千円) 災害復旧事業に従事する職員の人件費(43,159千円)及び事業に付随する事務的経費である。					
	小計	2,021,144							
	人件費継足	41,237							
	補助事務費	84,784							

単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	405,877	411,141	△ 5,264	75,000	(37,630) 71,000		259,877	県費負担 297,507
トータルコスト	414,419 千円(前年度 419,654 千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	単独災害復旧事業執行に係る業務、起債事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							

説明								
県単独費等による河川、道路等の災害復旧に要する経費である。								
事業名	本年度	前年度	比較	事業説明				
単独災害復旧事業費	36,195	22,888	13,307	補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事120万円未満)				
単独災害関連事業費	35,000	14,915	20,085	国庫補助災害関連事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事2,400万円未満)				
災害復旧事業調査費	174,682	185,251	△ 10,569	災害に関連する原形・改良復旧調査に要する測量、設計、観測等に要する経費				
単独災害緊急対策事業費	10,000	10,000	0	原則、災害復旧事業で対応できない総合的緊急対策経費(監視・観測、応急工事)				
災害復旧事業特殊調査 [災害公共事業]	150,000	178,087	△ 28,087	激甚災害や地すべり災害、橋りょう災害等に対して、国庫補助1/2を充当する調査・設計等委託費				

4 目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復旧事業連絡調整費	6,686	5,780	906	6,686				
トータルコスト	9,880 千円(前年度 9,669 千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	市町村災害復旧事業執行に係る補助金事務、市町村指導事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
市町村が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払事務等を行うために要する経費である。								

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
直轄災害復旧費負担金 [直轄災害]	202,114	410,616	△ 208,502		<10,050> 201,000		1,114	県費負担 11,164												
トータルコスト	202,114 千円(前年度 410,616 千円) [正職員： 0.0人]																			
主な業務内容	国との調整、負担金支払事務																			
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧																			
説明	<p>国が管理する公共土木施設の災害復旧事業(河川、道路、砂防等)について、事業費に係る鳥取県の負担金を支払うための経費である。(負担割合：国66.7%、県33.3%)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>起債充当率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年災</td> <td>(6,351) 2,114</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>27年災</td> <td>(600,601) 200,000</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(606,952) 202,114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国の事業費</p>									事業費	起債充当率	26年災	(6,351) 2,114	90%	27年災	(600,601) 200,000	100%	計	(606,952) 202,114	
	事業費	起債充当率																		
26年災	(6,351) 2,114	90%																		
27年災	(600,601) 200,000	100%																		
計	(606,952) 202,114																			

技術企画課 合計	3,148,330	3,499,826	△ 351,496	1,429,789	<85,430> 1,027,000	997	690,544	県費負担 775,974
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------------------	-----	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成 27 年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線: 7351)

4 目 直轄道路事業費負担金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	3,537,468	3,537,468	0		<1,833,500> 3,182,000		355,468	県費負担 2,188,968
トータルコスト	3,568,528 千円 (前年度 3,568,424 千円) [正職員 4.0 人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払							
工程表の政策目標 (指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 事業の内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第 50 条及び高速自動車国道法第 20 条第 1 項に基づき費用を負担する。

(単位: 千円)

事業区分	平成 26 年度 当初事業費	平成 27 年度 事業費見込額	負担金	備考	
					山陰道鳥取西道路
山陰道中山・名和道路	10,000	0	0	平成 25 年 12 月 21 日開通	
山陰道名和・淀江道路	10,000	0	0	平成 25 年 12 月 21 日開通	
山陰近畿道駒馳山バイパス	10,000	0	0	平成 26 年 3 月 22 日開通	
鳥取自動車道	付加追越	250,000	1,967,000	196,700	鳥取 IC、智頭 IC、福原 PA 付近
山陰道米子道路	車線整備	192,000	580,000	100,534	日野川東 IC～米子南 IC 間
その他改築事業		1,057,000	2,466,000	967,667	鍵掛峠道路等
合計	19,115,450	18,123,955	3,537,468		

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 県内の供用延長 鳥取自動車道: H25 末 38.4km/目標 38.4km(達成度 100%)

山陰道: H25 末 57.0km/目標 88.0km(達成度 64.8%)

平成 25 年 12 月には山陰道の鳥取 IC～鳥取西 IC 間 (L=1.8km) と赤碕中山 IC～名和 IC 間 (L=8.6km) が開通し、山陰道の供用率が 53.6%から 64.8%に向上した。

残る未開通区間のうち、鳥取西 IC～青谷 IC 間 (L=17.5km) については、平成 29 年度供用予定が公表された吉岡温泉 IC (仮称)～青谷 IC 間 (L=12.3km) とともに、鳥取西 IC～吉岡温泉 IC (仮称) 間 (L=5.2km) についても一体的な供用が図られるよう取り組んでいるところであり、北条道路 (はわい IC～大栄東伯 IC 間: L=13.5km) についても事業再開に向けた計画段階評価の審議を進めているところである。

山陰近畿自動車道については、平成 26 年 3 月 22 日に駒馳山バイパス (L=7.7km) が供用したところであり、現在工事中の岩美道路 (L=5.7km) の早期整備とともに、残る未事業化区間である山陰道～福部 IC 間 (L=約 12km) の計画段階評価を進めるための調査への着手に向けて、引き続き、平成 25 年 4 月に設立された国会議員や府県議会議員の議員連盟とも一体となった取組を進めていく。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線:7351)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
道路関係許認可事務	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	89,415千円 (前年度 89,129千円) [正職員:11.0人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	道路の占用許可等の許認可事務に要する経費である。							
道路事業連絡調整費	3,306	5,925	△ 2,619	3,306				
トータルコスト	8,427千円 (前年度 8,925千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	市町村が施行する国庫補助道路事業等の連絡調整に要する経費である。							
道路台帳電子化事業	17,531	1,700	15,831				17,531	
トータルコスト	19,084千円 (前年度 3,248千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	システム保守、改良							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	道路台帳システムの保守、改良、サーバ更新及び道路施設台帳のインポートに要する経費である。							
各種負担金	1,303	1,267	36			36	1,267	
トータルコスト	6,739千円 (前年度 6,684千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	会議開催・出席、事務局用務、要望活動、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	道路関係の各種期成会等の負担金である。							
道路企画課連絡調整費	7,132	7,564	△ 432				7,132	
トータルコスト	17,227千円 (前年度 17,625千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	他機関との連絡調整、会議への出席、他部局との連絡調整、議会対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	国や関係機関等との連絡調整等に要する経費である。							
ミッシングリンク解消推進事業	4,250	4,250	0				4,250	
トータルコスト	4,250千円 (前年度 8,120千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	他県との連絡調整、政策提言							
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							
説明	山陰道、山陰近畿自動車道を始めとした高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、同じ問題を共有する他の県と連携しながら取組を行うための経費である。							
職員人件費	165,504	165,072	432				165,504	
説明	道路事業に従事する職員24名の給与費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
【廃止】鳥取西道路平成29年度供用推進PR事業	0	6,240	△ 6,240																									
トータルコスト	0千円（前年度 8,562千円）																											
説明	ミッシングリンク解消推進事業（26年度補正予算）の一部として事業実施するため。																											
[一般公共事業]	53,898	0	53,898	2,707			51,191																					
トータルコスト	88,064千円（前年度 0千円）【正職員:4.4人】																											
主な業務内容	道路交通情勢調査、関係機関との連絡調整																											
工程表の政策目標（指標）	—																											
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新) 道路交通情勢調査費</td> <td>53,898</td> <td>0</td> <td>53,898</td> <td>道路交通の現況と問題点を把握し、将来にわたる道路整備計画策定の基礎資料を得る目的で、概ね3～5年ごとに実施する調査である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	(新) 道路交通情勢調査費	53,898	0	53,898	道路交通の現況と問題点を把握し、将来にわたる道路整備計画策定の基礎資料を得る目的で、概ね3～5年ごとに実施する調査である。										
事業名	本年度	前年度	比較	説明																								
(新) 道路交通情勢調査費	53,898	0	53,898	道路交通の現況と問題点を把握し、将来にわたる道路整備計画策定の基礎資料を得る目的で、概ね3～5年ごとに実施する調査である。																								
[単県公共事業]	423,284	503,191	△ 79,907			(雑入) 2,095	421,189																					
トータルコスト	251,971千円（前年度 242,800千円）【正職員:18.9人、非常勤職員:10.2人】																											
主な業務内容	道路管理、関係機関との連絡調整																											
工程表の政策目標（指標）	—																											
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理費</td> <td>81,000</td> <td>74,529</td> <td>6,471</td> <td>道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。</td> </tr> <tr> <td>道路管理情報提供システム整備事業</td> <td>24,212</td> <td>22,004</td> <td>2,208</td> <td>主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>318,072</td> <td>406,658</td> <td>△ 88,586</td> <td>各県土整備局等の現業技術員（46名）の給与費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	道路管理費	81,000	74,529	6,471	道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。	道路管理情報提供システム整備事業	24,212	22,004	2,208	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。	人件費継足	318,072	406,658	△ 88,586	各県土整備局等の現業技術員（46名）の給与費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																								
道路管理費	81,000	74,529	6,471	道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。																								
道路管理情報提供システム整備事業	24,212	22,004	2,208	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。																								
人件費継足	318,072	406,658	△ 88,586	各県土整備局等の現業技術員（46名）の給与費である。																								

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県と市町村の事務の連携・共同処理事業（除雪受託）	8,000	8,000	0			(受託事業収入) 8,000		
トータルコスト	8,777千円（前年度 8,774千円）【正職員:0.1人】							
主な業務内容	設計積算、業務監督、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	維持管理業務の市町村との共同処理による効率化							
説明	県道と市町村道の除雪業務について、パートナー方式や受委託方式等による共同処理を実施するための経費である。							
市町村受託事業（道路）	21,350	59,510	△ 38,160			(受託事業収入) 21,350		
トータルコスト	21,958千円（前年度 58,598千円）【正職員:0.2人】							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	町道劬上野線の橋りょう耐震化について、琴浦町から工事を受託して施工する経費である。							
【終了】橋梁耐震補強整備等受託事業	0	130,412	△ 130,412					
トータルコスト	0千円（前年度 132,631千円）							
説明	事業完了のため。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,330,083	4,663,406	△ 1,333,323	1,878,990	<523,000> 681,000		770,093	県費負担 1,293,093
トータルコスト	3,327,911千円(前年度 4,678,354円) [正職員:63.2人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	防災・安全交付金(交通安全)	749,000	1,060,400	△ 311,400	(国)181号(伯耆町)ほか41箇所			
	防災・安全交付金(橋りょう補修)	265,200	767,000	△ 501,800	(一)如来原御机線(江府町)ほか30箇所			
	防災・安全交付金(雪害)	100,000	245,000	△ 145,000	(主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)ほか5箇所			
	防災・安全交付金(災害防除)	150,000	329,000	△ 179,000	(主)豊房御来屋線(大山町)ほか11箇所			
	防災・安全交付金(補修)	592,800	526,000	66,800	(一)郡家停車場線(八頭町)ほか35箇所			
	防災・安全交付金(除雪機械)	271,020	170,807	100,213	除雪機械更新に要する経費である。			
	通学路安全対策事業	301,700	572,200	△ 270,500	(主)倉吉江府溝口線(倉吉市)ほか23箇所			
	社会資本整備総合交付金(除雪)	111,000	250,080	△ 139,080	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪委託)	75,000	75,000	0	市町村との除雪事業の共同処理に要する経費である。			
	ふるさとまちづくり支援事業(道路整備)	14,000	25,000	△ 11,000	地域の特色を活かしたまちづくりに取り組んでいる地域の道路について、まちなみ等に配慮した整備を行う経費である。			
	ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	145,000	108,000	37,000	誰もが安心して暮らせるユニバーサル社会の実現のため、道路におけるバリアフリーを目的とした、段差解消、視覚障がい者誘導ブロックの設置、利用しやすいバス停の整備等に要する経費である。			
	観光案内標識の外国語表記事業	20,000	23,000	△ 3,000	道路標識における英語表記を点検し、外国人旅行者に分かりやすい表記に修正する経費である。			
	(新)道路施設再生可能エネルギー導入事業	8,000	0	8,000	道路施設(トンネル)における再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入に要する経費である。			
	補助事務費(道路橋りょう維持費)	137,545	153,087	△ 15,542	道路事業に従事する職員の人件費(103,105千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	389,818	358,832	30,986	道路事業に従事する職員の人件費である。			

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起 債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	3,012,055	3,509,727	△ 497,672		<9,460> 22,000	(使用料等) 99,669	2,890,386	県費負担 2,899,846
トータルコスト	3,326,541千円(前年度 3,834,767千円) [正職員:40.5人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	路面凍結スリップ事故対策事業	14,800	16,100	△ 1,300	路面凍結に起因するスリップ事故について、対策工を実施し、事故抑制を図るための経費である。			
	道路災害防除事業	22,000	26,000	△ 4,000	落石対策、法面の崩落、既存落石防護施設の修繕等に要する経費である。			
	道路維持修繕費	2,105,620	2,566,619	△ 460,999	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。			
	車両管理費	121,296	145,940	△ 24,644	道路の維持並びに除雪のための車両の管理及び運行に要する経費である。			
	植栽管理費	292,080	298,735	△ 6,655	道路植栽の管理に要する経費である。			
	除雪事業	231,948	231,948	0	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	雪寒・防雪事業	53,028	51,826	1,202	消雪装置の補修及び点検に要する経費である。			
	県と市町村との事務の連携・共同処理事業(道路維持修繕委託)	60,326	60,326	0	市町村との道路維持修繕の共同処理に要する経費である。			
	トンネル非常用施設点検業務委託事業	6,200	5,500	700	トンネル内の非常用施設の点検に要する経費である。			
	安心な道整備事業	641	641	0	【「とっとり支え愛基金」充当事業】 バリアフリーを目的として、障がい者団体等と調整を行うための経費である。			
	単県橋りょう補修事業	7,000	7,400	△ 400	早期の対応が必要な橋りょうの補修に要する経費である。			
	代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	10,320	4,764	5,556	市道南岸線に係る県代行事業の廃止に伴い、事業を引き継ぐ鳥取市に対して負担する経費である。			
	町道の耐震対策に係る負担金(町道 劬上野線)	1,708	3,840	△ 2,132	緊急輸送道路のうち、県が農道として整備し町に譲渡した町道上の橋りょうについて、耐震化を実施する琴浦町に対して負担する経費である。			
	単県公共事務費(道路橋りょう維持費)	85,088	85,088	0	道路事業に付随する事務的経費である。			
	【終了】太陽光発電事業化検討調査(トンネル照明)	0	5,000	△ 5,000	事業化検討調査が完了し、平成27年度において、「道路施設再生可能エネルギー導入事業」として事業実施するため。			

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画事業連絡調整費	39	63	△ 24	39				
トータルコスト	785千円（前年度 787千円）【正職員:0.1人】							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	市町村が施行する国庫補助街路事業の連絡調整に要する経費である。							

道路企画課 合計	10,593,703	12,608,345	△ 2,014,642	1,886,942	<2,365,960> 3,885,000	131,150	4,690,611	県費負担 7,056,571
----------	------------	------------	-------------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

本年度予算額のうち、鳥取県土整備事務所分は52ページ以降に記載している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7.623)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	1,874,000	2,700,000	△826,000	1,030,700	<590,000> 758,000		85,300	県費負担 675,300
トータルコスト	2,493,647千円 (前年度 3,317,572千円) [正職員79.8人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標 (指標)	地域高規格道路の整備促進 (地域高規格道路の整備延長)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏との連携による地域の活性化が図られる。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の4箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路 (「山陰近畿自動車道 (鳥取豊岡宮津自動車道)」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	27年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20～32年度	301億円	1,304百万円

・事業効果: 事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消

○ 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路 (「北条湯原道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	27年度当初予算
(倉吉道路) 館市小島～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17～32年度	125億円	255百万円
(倉吉関金道路) 館市小島～橋	7,010m	7.0(13.5)m	平成23～35年度	166億円	

・事業効果: 市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路 (「江府三次道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	27年度当初予算
日野郡江府町武庫～佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17～34年度	119億円	315百万円

・事業効果: 踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

路線名	工区名	供用延長	供用年月
山陰近畿自動車道 (鳥取豊岡宮津自動車道)	国道178号東浜居組道路	4km (うち鳥取県2km)	平成20年11月
北条湯原道路	国道313号犬狭峠道路	9km (うち鳥取県6km)	平成9年10月
	国道313号北条倉吉道路	6km	平成19年3月
	国道313号倉吉道路	3km (倉吉IC～倉吉西IC)	平成25年6月
江府三次道路	国道183号生山道路	3km	平成17年7月
鳥取環状道路	街路宮下十六本松線	3km	平成21年3月

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
譲与促進費(農道)	15,181	16,781	△ 1,600			(雑入) 40	15,141																										
トータルコスト	19,064千円(前年度 20,651千円)[正職員:0.5人、非常勤職員5.0人]																																
主な業務内容	農道台帳・土地台帳の整理、未登記用地の登記、市町村との調整																																
工程表の政策目標(指標)	—																																
説明	県営農道整備事業により建設された農道について、市町村への譲与の障害となっている施設台帳等の不備、未登記用地の解消を図る。																																
[一般公共事業]	204,844	271,333	△ 66,489	81,827	<22,000> 44,000	(負担金) 8,842	70,175	県費負担 92,175																									
トータルコスト	140,531千円(前年度 201,859千円)[正職員:0.6人]																																
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務																																
工程表の政策目標(指標)	農道の整備																																
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道整備交付金事業(広域農道)</td> <td>131,980</td> <td>188,550</td> <td>△ 56,570</td> <td>岩美2期地区(鳥取市)</td> </tr> <tr> <td>補助事務費(土地改良費)</td> <td>8,000</td> <td>9,427</td> <td>△ 1,427</td> <td>農道事業に従事する職員の人件費(4,108千円)及び事業に付随する事務的経費である。</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>64,864</td> <td>70,856</td> <td>△ 5,992</td> <td>農道事業に従事する職員の人件費である。</td> </tr> <tr> <td>(廃止)震災対策農業水利施設整備事業(農道)</td> <td>0</td> <td>2,500</td> <td>△ 2,500</td> <td>農村地域防災減災事業(農道橋点検)で実施するため。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	道整備交付金事業(広域農道)	131,980	188,550	△ 56,570	岩美2期地区(鳥取市)	補助事務費(土地改良費)	8,000	9,427	△ 1,427	農道事業に従事する職員の人件費(4,108千円)及び事業に付随する事務的経費である。	人件費継足	64,864	70,856	△ 5,992	農道事業に従事する職員の人件費である。	(廃止)震災対策農業水利施設整備事業(農道)	0	2,500	△ 2,500	農村地域防災減災事業(農道橋点検)で実施するため。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																													
道整備交付金事業(広域農道)	131,980	188,550	△ 56,570	岩美2期地区(鳥取市)																													
補助事務費(土地改良費)	8,000	9,427	△ 1,427	農道事業に従事する職員の人件費(4,108千円)及び事業に付随する事務的経費である。																													
人件費継足	64,864	70,856	△ 5,992	農道事業に従事する職員の人件費である。																													
(廃止)震災対策農業水利施設整備事業(農道)	0	2,500	△ 2,500	農村地域防災減災事業(農道橋点検)で実施するため。																													

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
[単県公共事業]	200	200	0				200											
トータルコスト	4,859千円(前年度 4,843千円)[正職員:0.6人]																	
主な業務内容	木製防護柵等点検診断																	
工程表の政策目標(指標)	県道の整備																	
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産木材率先活用のための防護柵等点検診断事業(道路版)</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>0</td> <td>公共事業において、県産木材利用製品の劣化等に対する点検、診断を行うための経費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	県産木材率先活用のための防護柵等点検診断事業(道路版)	200	200	0	公共事業において、県産木材利用製品の劣化等に対する点検、診断を行うための経費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明														
県産木材率先活用のための防護柵等点検診断事業(道路版)	200	200	0	公共事業において、県産木材利用製品の劣化等に対する点検、診断を行うための経費である。														

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村受託事業(道路)	8,436	10,297	△ 1,861			(受託事業収入) 8,436		
トータルコスト	8,778千円(前年度 10,611千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	一般国道313号(倉吉道路)及び一般国道313号(倉吉関金道路)において倉吉市からそれぞれ工事を受託して実施する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																								
日本電信電話等受託事業(道路)	200	100	100			(受託事業収入) 200																																									
トータルコスト	186千円(前年度 93千円) [正職員:0.0人]																																														
主な業務内容	設計積算、工事監督																																														
工程表の政策目標(指標)	—																																														
説明	(一)東福原樋口線(濱田橋工区)等において、電線管理者であるNTT及び上下水道管理者である市町から、負担金を徴収して施工する経費である。																																														
中山間地域道路検討事業～持続可能な中山間地域のための道づくり～	10,000	5,800	4,200				10,000																																								
トータルコスト	10,000千円(前年度 10,443千円) [正職員:0.0人]																																														
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算																																														
工程表の政策目標(指標)	地域・産業・中山間地を支える道路の整備																																														
説明	中山間地集落の維持に効果的な道路整備を進めるための調査検討を行う経費である。																																														
[一般公共事業]	4,875,320	6,138,673	△ 1,263,353	2,840,590	<991,500> 1,465,000		569,730 県費負担 1,561,230																																								
トータルコスト	4,884,899千円(前年度 6,161,332千円) [正職員:82.9人]																																														
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務																																														
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備																																														
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本整備総合交付金(国道改築)</td> <td>713,000</td> <td>1,018,000</td> <td>△ 305,000</td> <td>(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか2箇所</td> </tr> <tr> <td>社会資本整備総合交付金(県道改良)</td> <td>766,000</td> <td>1,345,000</td> <td>△ 579,000</td> <td>(主)東伯野添線(琴浦町)ほか19箇所</td> </tr> <tr> <td>社会資本整備総合交付金(広域連携)</td> <td>244,200</td> <td>722,500</td> <td>△ 478,300</td> <td>(一)鳥取砂丘細川線(鳥取市)ほか9箇所</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金(国道改築)</td> <td>839,000</td> <td>548,000</td> <td>291,000</td> <td>(国)482号(春米バイパス)(若桜町)ほか7箇所</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金(県道改良)</td> <td>1,583,000</td> <td>1,786,700</td> <td>△ 203,700</td> <td>(一)米子岸本線(米子市)ほか33箇所</td> </tr> <tr> <td>補助事務費(道路橋りょう新設改良費)</td> <td>335,324</td> <td>306,958</td> <td>28,366</td> <td>道路事業に従事する職員の人件費(239,346千円)及び事業に付随する事務的経費である。</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>394,796</td> <td>411,515</td> <td>△ 16,719</td> <td>道路事業に従事する職員の人件費である。</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	本年度	前年度	比較	説明	社会資本整備総合交付金(国道改築)	713,000	1,018,000	△ 305,000	(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか2箇所	社会資本整備総合交付金(県道改良)	766,000	1,345,000	△ 579,000	(主)東伯野添線(琴浦町)ほか19箇所	社会資本整備総合交付金(広域連携)	244,200	722,500	△ 478,300	(一)鳥取砂丘細川線(鳥取市)ほか9箇所	防災・安全交付金(国道改築)	839,000	548,000	291,000	(国)482号(春米バイパス)(若桜町)ほか7箇所	防災・安全交付金(県道改良)	1,583,000	1,786,700	△ 203,700	(一)米子岸本線(米子市)ほか33箇所	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	335,324	306,958	28,366	道路事業に従事する職員の人件費(239,346千円)及び事業に付随する事務的経費である。	人件費継足	394,796	411,515	△ 16,719	道路事業に従事する職員の人件費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																																											
社会資本整備総合交付金(国道改築)	713,000	1,018,000	△ 305,000	(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか2箇所																																											
社会資本整備総合交付金(県道改良)	766,000	1,345,000	△ 579,000	(主)東伯野添線(琴浦町)ほか19箇所																																											
社会資本整備総合交付金(広域連携)	244,200	722,500	△ 478,300	(一)鳥取砂丘細川線(鳥取市)ほか9箇所																																											
防災・安全交付金(国道改築)	839,000	548,000	291,000	(国)482号(春米バイパス)(若桜町)ほか7箇所																																											
防災・安全交付金(県道改良)	1,583,000	1,786,700	△ 203,700	(一)米子岸本線(米子市)ほか33箇所																																											
補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	335,324	306,958	28,366	道路事業に従事する職員の人件費(239,346千円)及び事業に付随する事務的経費である。																																											
人件費継足	394,796	411,515	△ 16,719	道路事業に従事する職員の人件費である。																																											
[単県公共事業]	199,412	215,412	△ 16,000				199,412																																								
トータルコスト	206,401千円(前年度 222,377千円) [正職員:0.9人]																																														
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、業務監督																																														
工程表の政策目標(指標)	県道の整備																																														
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路調査費</td> <td>135,500</td> <td>151,500</td> <td>△ 16,000</td> <td>(主)鳥取鹿野倉吉線(倉吉市)ほか14箇所</td> </tr> <tr> <td>単県公共事務費(道路橋りょう新設改良費)</td> <td>63,912</td> <td>63,912</td> <td>0</td> <td>道路事業に付随する事務的経費である。</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	本年度	前年度	比較	説明	単県道路調査費	135,500	151,500	△ 16,000	(主)鳥取鹿野倉吉線(倉吉市)ほか14箇所	単県公共事務費(道路橋りょう新設改良費)	63,912	63,912	0	道路事業に付随する事務的経費である。																									
事業名	本年度	前年度	比較	説明																																											
単県道路調査費	135,500	151,500	△ 16,000	(主)鳥取鹿野倉吉線(倉吉市)ほか14箇所																																											
単県公共事務費(道路橋りょう新設改良費)	63,912	63,912	0	道路事業に付随する事務的経費である。																																											

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
【一般公共事業】	1,171,995	1,714,621	△ 542,626	697,830	<120,000> 240,000	(負担金) 78,603	155,562	県費負担 275,562
トータルコスト	1,132,296千円 (前年度 1,681,822千円)[正職員:16.2人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説 明			
	防災・安全交付金(街路)	996,900	1,542,000	△ 545,100	滝山桜谷線(鳥取市)ほか9箇所			
	補助事務費(街路事業費)	47,110	69,390	△ 22,280	街路事業に従事する職員の人件費(37,507千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	127,985	103,231	24,754	街路事業に従事する職員の人件費である。			

道路建設課 合計	8,365,159	11,073,217	△ 2,708,058	4,650,947	<1,723,500> 2,507,000	96,121	1,111,091	県費負担 2,834,591
----------	-----------	------------	-------------	-----------	--------------------------	--------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。
 本年度予算額のうち、鳥取県土整備事務所分は52ページ以降に記載している。

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

河川課 (内線: 7374)

1 目 河川総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池汽水化対策事業	27,920	38,458	△10,538				27,920	
トータルコスト	50,439千円 (前年度60,901千円) [正職員: 2.9人]							
主な業務内容	地元調整、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

湖山池では、平成24年1月に鳥取県及び鳥取市で策定した「湖山池将来ビジョン」に基づき、同年3月から湖山水門(舟通し)を開放し、汽水化による再生を目指しているところである。

当事業において、きめ細かな水門操作による塩分濃度の調整等を行い、塩化物イオン濃度を2,000mg/Lから5,000mg/Lに保つことにより、ヒシ、アオコ等の発生を抑え、環境改善を図る。

2 主な事業内容

(1) 湖山池水位と潮位との関係で変動する塩分濃度の調整と併せて、溶存酸素(DO)を確保するための夜間を含めたきめ細かな水門操作費用とインターネット回線使用料

・湖山水門操作費 9,324千円

(2) 夏場の貧酸素時に海水を導入(逆流)しても池口や湖山川において著しく貧酸素化し、塩分濃度が一気に上昇する場合があるため、貧酸素化の現象解析のための湖山川下流部の底質や水質等の調査費用

・湖山川調査委託費 8,684千円

(3) 汽水化に伴い必要となる湖東大浜砂丘畑への代替農業用水の送水費用と施設維持管理費用

・砂丘畑用水対策費 9,912千円



参考 その他の湖山池対策事業

- 県土整備部: 湖山水門の部分改築
- 生活環境部: 流動促進装置の実証試験、水質計の拡充、淡水動植物の保全対策等
- 農林水産部: 生物資源調査、シジミ増殖試験、覆砂支援等

3 これまでの取組状況、改善点

○平成25年12月に舟通し水門に切欠(逆流抑制のための小窓6穴)を施し、平成26年3月末までに目標としていた2,000mg/Lまで下げ、6月末まで3,000mg/L以下に抑制することができた。

・梅雨明け後の7月下旬には塩分濃度が急上昇するなど現構造による塩分管理には限界がある。

○平成25年9月補正により実施した「水質シミュレーション」の結果、現水門を表層導入型に改築することにより塩分濃度を目標の2,000~5,000mg/Lに管理することが確認できた。

○平成26年9月補正予算により水門改築の概略設計に着手した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

河川課 (内線: 7374)

1目 河川総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)河川・堤防診断事業 〔単県公共事業〕	57,020	0	57,020				57,020	県費負担 156,389
戦略的な水防体制構築推進 事業〔一般公共事業〕	9,500	5,177	4,323	3,000			6,500	
(新)防災・安全交付金(情報 基盤整備)〔一般公共事業〕	30,000	0	30,000	15,000	<10,500> 13,000		2,000	
防災情報システム管理運営 費〔単県公共事業〕	80,369	125,677	△45,308				80,369	
トータルコスト	200,185千円(前年度144,010円) [正職員: 3.0人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現在、「効率的・効果的な河川整備」「予防保全型河川維持管理」を基本方針として、水災害の被害解消(軽減)に向けたハード整備を進めているところであるが、県内でも局地的豪雨が頻発する中、警戒・避難のためのソフト対策の重要性が高まっている。

一方、河川防災情報の理解度や切迫性が低いといった理由から、適切な避難行動へ誘導できていないなど、「避難勧告のあり方」が問題となっている。

こうした現状を踏まえ、昨年度、「災害対策基本法」「避難勧告ガイドライン」等の法令が改正されたところであり、市町村が発令する避難勧告等は空振りを恐れず早めに出すことを基本とし、避難勧告等の判断基準を分かりやすく設定するとともに、水害に対する意識啓発を行うための総合的なソフト対策事業を推進する。

2 主な事業内容

(1) 河川・堤防診断事業

避難勧告発令や避難行動等の判断基準となる河川危険度情報を切迫性のある分かりやすい指標に設定するための河川・堤防の調査・解析を行う。

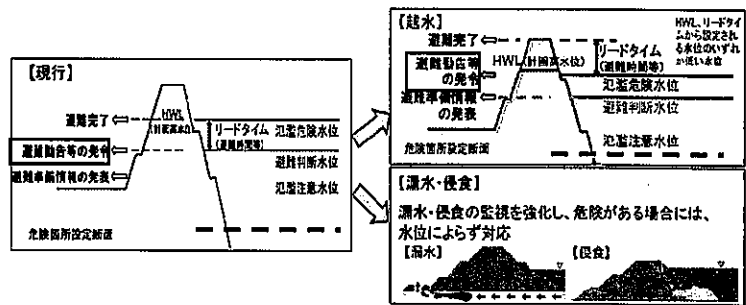
<新規・拡充>

- ① 流下能力評価 (9,768千円)
- ② 堤防浸透流評価 (3,416千円)
- ③ 堤防侵食評価 (9,821千円)

<継続>

- ④ 河川縦横断測量 (33,920千円)

【危険水位見直しのイメージ】



(2) 戦略的な水防体制構築推進事業

危険水位の見直し、設定を行い、避難勧告等が空振りを恐れず適切に発令されることを促進する。

- 危険水位の見直し、設定(9,500千円)

(3) 防災・安全交付金(情報基盤整備)

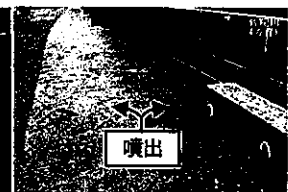
水防活動や避難行動が迅速かつ的確に行われるよう水防警報や河川防災情報提供の強化を行う。

- 河川監視カメラの設置(15箇所) (30,000千円)

【住民川の被災】(H23.9.1)



侵食による堤防決壊
(低い水位で決壊)



噴出
(堤内地のパイピング)

(4) 防災情報システム管理運営費

インターネット、NHK・ケーブルテレビのデータ放送を利用した情報提供や機器更新を行う。

- ①HPによる河川防災情報(水位・雨量等)の管理運営費 (3,996千円)
- ②防災情報システム機器保守点検 (58,247千円)

3 これまでの取組状況、改善点

○危険水位の見直しと住民説明等。(大路川、佐陀川など)

→水位設定の理解度が低く、切迫性がない等の課題がある。

○水位計、雨量計、河川監視カメラの増設・改良。(H26:河川監視カメラ43→49箇所(6箇所増設))

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

河川課 (内線: 7377)

1 目 河川総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
職員人件費	110,562	110,274	288			10,982	99,580	
説明 河川行政に従事する職員16名の人件費である。								
不法係留船対策事業費	1,240	1,977	△ 737			(雑入) 1,240		
トータルコスト	2,793千円 (前年度 3,525千円) [正職員0.2人]							
主な業務内容	不法係留船の行政代執行等							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明 不法係留船に対する強制撤去等に要する経費である。								
河川海岸管理費	1,616	1,614	2	202			1,414	
トータルコスト	55,829千円 (前年度 55,647千円) [正職員7.0人]							
主な業務内容	申請書の審査・許可・認可、統計調査の実施、準用河川の連絡調整、負担金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明 河川区域及び海岸保全区域等における占用等の許認可、水害統計の調査、準用河川の連絡調整等に要する経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業	54,077	75,278	△ 21,201	43,421			10,656	
トータルコスト	72,713千円 (前年度 93,852千円) [正職員2.4人]							
主な業務内容	地元調整、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明 関係市町村等と連携して行う公共海岸等へ漂着したごみ等の処分及び発生抑制のための普及啓発に要する経費である。								
(新) 地域環境保全対策費 補助金返還事業	58,468	0	58,468			(基金繰入金等) 58,468		
トータルコスト	58,468千円 (前年度 0千円) [正職員0.0人]							
説明 鳥取県海岸漂着物対策基金の事業期間が平成26年度をもって終了することに伴い、基金の残額を国庫返還する経費である。								
(終了) 鳥取県海岸漂着物 対策基金造成事業	0	120	△ 120					
トータルコスト	0千円 (前年度 120千円)							
説明 事業が完了したことによる。								
[一般公共事業]	1,500	0	1,500		<1,000> 1,000		500	県費負担 1,500
トータルコスト	450千円 (前年度 0千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
(新) 補助事務費 (河川総 務費)	1,500	0	1,500	河川事業に従事する職員の人件費 (1,050千円) 及び事業に付随する事務的経費である。				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	1,314,772	1,671,447	△ 356,675		<291,110> 677,000	(負担金等) 10,218	627,554	県費負担 918,664
トータルコスト	1,425,037千円(前年度 1,792,176千円) [正職員14.2人、非常勤職員24.9人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川維持修繕費	1,074,535	1,463,124	△ 388,589					
河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	677,700	658,000	19,700	河川管理施設等の小規模改良等に要する経費である。				
河川維持管理費	394,493	552,372	△ 157,879	河床掘削・伐開、河川管理道の舗装、樋門等の維持管理、河川区域内のゴミ処理、土木監視員の報酬等に要する経費である。				
河川台帳システム運営費	2,342	252	2,090	河川台帳システムの保守点検等に要する経費である。				
(休止)ふるさとまちづくり支援事業(県民と協働する川づくり)	0	14,000	△ 14,000	事業効果検証のため一時休止				
(組替・廃止)特定構造物改築事業(単県)	0	138,500	△ 138,500	河川安全・安心対策推進事業(予防保全)への組替えによる廃止				
(終了)河川環境再生事業	0	100,000	△ 100,000	事業の完了による。				
(新)狐川水質浄化対策(汚泥発生メカニズム解析)事業	8,000	0	8,000	狐川のヘドロ発生原因の解析及び水質浄化対策の検討に要する経費である。				
海岸維持管理費	48,630	56,180	△ 7,550	海岸標識ブイの維持修繕、海岸保全施設の維持管理に要する経費である。				
ダム管理費	150,157	96,553	53,604	ダム管理施設の保守点検等に要する経費である。				
単県公共事務費(河川総務費)	33,450	55,590	△ 22,140	河川事業に付随する事務的経費				

2目 河川改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村等受託事業(河川)	70,000	97,516	△ 27,516			(受託事業収入) 70,000		
トータルコスト	82,370千円(前年度 108,373千円) [正職員2.0人]							
主な業務内容	市町村・国との連絡調整、受託費の受入れ							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
国道9号如来橋架替えに伴う改良護岸について国土交通省から工事を受託して施工する経費等である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	2,228,455	3,261,661	△ 1,033,206	856,600	<715,500> 919,000		452,855	県費負担 1,168,355
トータルコスト	1,959,145千円(前年度 3,007,070千円) [正職員21.6人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(河川改修)	1,477,000	2,405,000	△ 928,000	塩見川、大路川ほか16箇所				
防災・安全交付金(堰堤改良)	154,000	85,000	69,000	百谷ダム総合点検、朝鍋ダム管理用小水力発電				
社会資本整備総合交付金(広域連携)	122,000	100,000	22,000	湖山池				
補助事務費(河川改良費)	128,070	141,690	△ 13,620	河川事業に従事する職員の人件費(99,183千円)及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足	347,385	322,571	24,814	河川事業に従事する職員の人件費である。				
(組替・廃止) 防災・安全交付金(特定構造物改築)	0	207,400	△ 207,400	防災・安全交付金(河川改修)への組替えによる廃止				
[単県公共事業]	477,093	516,464	△ 39,371		<202,100> 470,000		7,093	県費負担 209,193
トータルコスト	530,672千円(前年度 570,638千円) [正職員6.9人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川改修事業費	470,843	510,214	△ 39,371					
河川安全・安心対策推進事業(改修)	340,550	406,300	△ 65,750	山白川ほか11箇所				
高規格幹線道路等関連事業	70,000	0	70,000	浜村川				
河川調査費	60,293	34,314	25,979	河川委員会の運営、河川整備計画等の策定に要する経費である。				
(休止) 河川安全・安心対策推進事業(局部改修)	0	17,000	△ 17,000	局部改修を行う箇所がなかったことによる一時休止				
(組替・廃止) 堤防浸透流対策事業	0	52,600	△ 52,600	河川・堤防診断事業への組替えによる廃止				
単県公共事務費(河川改良費)	6,250	6,250	0	河川事業に付随する事務的経費である。				

4目 海岸保全費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	228,739	125,479	103,260	105,000	<50,230> 108,000		15,739	県費負担 65,969
トータルコスト	229,701千円(前年度 126,428千円) [正職員1.9人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(海岸)	210,000	72,000	138,000	湯山海岸ほか2箇所				
補助事務費(海岸保全費)	16,490	6,410	10,080	海岸事業に従事する職員の人件費(11,543千円)及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足	2,249	9,269	△ 7,020	海岸事業に従事する職員の人件費である。				
(組替・廃止) 防災・安全交付金(津波対策)	0	37,800	△ 37,800	防災・安全交付金(海岸)への組替えによる廃止				
[単県公共事業]	183,469	160,914	22,555				183,469	
トータルコスト	190,458千円(前年度167,879千円) [正職員0.9人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
サンドリサイクル推進事業	182,635	160,080	22,555	海岸保全のための河口・海浜の掘削・養浜(サンドリサイクル)及び深浅・汀線測量等に要する経費である。				
単県公共事務費(海岸保全費)	834	834	0	海岸事業に付随する事務的経費である。				

5目 水防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	10,454	9,910	544				10,454	
トータルコスト	18,219千円 (前年度 17,649千円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	水防資機材の購入、水防訓練の実施							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明 水防資機材の購入、関係機関と連携した水防訓練により水防活動の技術及び水防意識の向上を図るための経費である。								
[単県公共事業]	0	52,254	△ 52,254					
トータルコスト	0千円 (前年度 58,445千円)							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
(組替・廃止) 水防対策費 (重要水防区域の管理)	0	52,254	△ 52,254	河川・堤防診断事業への組替えによる廃止				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金					<259,000>			県費負担 297,872
直轄海岸保全事業費負担金	370,872	370,872	0		332,000		38,872	
トータルコスト	371,649千円 (前年度 371,646千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	負担金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄河川事業費負担金	287,526	287,526	0	直轄河川事業に係る負担金 (千代川ほか)				
直轄海岸保全事業費負担金	83,346	83,346	0	直轄海岸保全事業に係る負担金 (皆生海岸)				

河川課合計	5,316,126	6,625,092	△ 1,308,966	1,023,223	<1,529,440> 2,520,000	150,908	1,621,995	県費負担 3,151,435
-------	-----------	-----------	-------------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段〈〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

- 8款 土木費
 - 3項 河川海岸費
 - 1目 河川総務費
 - 3目 砂防費

治山砂防課(内線:7819)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金(情報基盤整備事業)[一般公共事業]	10,000	132,600	△122,600	5,000			5,000	
土砂災害情報システム管理運営費[単県公共事業]	21,339	5,614	15,725				21,339	
土砂災害防災意識啓発事業	3,288	1,865	1,423				3,288	
土砂災害防止推進事業	1,258	1,304	△46				1,258	
レッド区域内住宅建替等補助事業	3,000	2,000	1,000				3,000	
トータルコスト	54,416千円(前年度160,409千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	委員会開催、関係機関との調整、契約、制度周知、補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	28年度末までに土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定を完了							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合的な土砂災害対策の一環として、地域住民の防災意識向上や市町における警戒避難体制の整備促進を図るため、各種ソフト施策を展開する。

2 主な事業内容

(1) 情報提供

- ① 防災・安全交付金(情報基盤整備事業)(10,000千円)
市町が住民に避難勧告等を発令する際の基準となる土砂災害警戒情報の精度向上及び利便性向上を図る。(雨量及び災害発生状況の最新データ(H25~H27)を追加し、警戒情報の基準となるモデル曲線の見直しを検討する。)
- ② 土砂災害情報システム管理運営費(21,339千円)
鳥取県土砂災害警戒情報システムに利用する雨量計の更新及び各システムの保守管理を行う。

(2) 意識啓発

- ① 土砂災害防災意識啓発事業(3,288千円)
 - ア 土砂災害に対する警戒避難啓発用テレビCM放送
鳥根県と共同で、梅雨・台風襲撃期に民放3局で土砂災害防止啓発CMの放送を行う。
 - イ 防災を目指す出前裏山診断
学識経験者を交え、地域住民とともに居住地域の斜面を調査し、診断・解説を行う。
 - ウ 土砂災害・水害に関するシンポジウムの開催
気象予報士を講師として、一般県民を対象としたシンポジウムを開催する。
- ② 土砂災害防止推進事業(1,258千円)
鳥取地方气象台と連携し、小・中・高校生を対象とした防災教育、地域や企業を対象とした土砂災害に関する防災講習会を実施する。

(3) 警戒避難体制

- レッド区域内住宅建替等補助事業(3,000千円)
レッド区域内で住宅、避難所の建替等を行った場合に必要な構造強化に要する経費に対し、市町と連携し補助を行う。※事業主体:市町村 補助率:市町村補助額の1/2(県上限100万円)

3 これまでの取組状況、改善点

土砂災害防止法の改正(平成27年1月18日施行)に伴い、住民に指定前でも危険性を認識してもらうため、平成27年1月30日に基礎調査結果を公表した。今後とも指定範囲の周知を図り、一層の指定促進に努める。

○警戒区域(イエロー区域)の指定状況

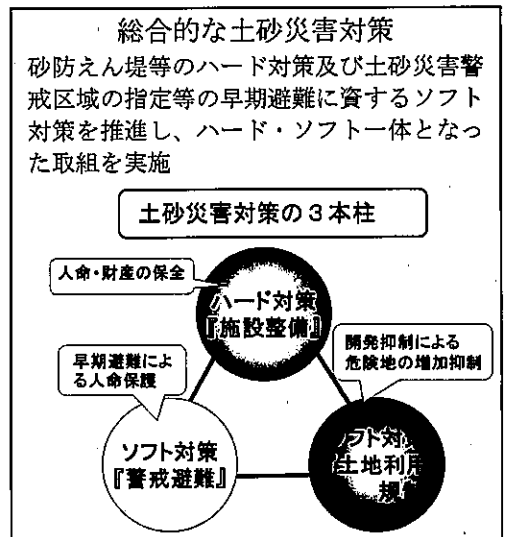
H26年8月末	H26年度末	H28年度末
6,070箇所	6,154箇所	約6,200箇所

H27年中に概ね指定完了予定

○特別警戒区域(レッド区域)の指定状況

H26年9月末	H26年12月末	H27年12月末
68%	78%	95%

H28年度中に指定完了予定



平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課(内線:7821)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑の防災ヘルパー事業	201	201	0				201	
トータルコスト	201千円(前年度 201千円) [正職員:0.0人 非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 災害発生時に復旧計画作成を行う非常勤職員を雇用するための経費である。								
[一般公共事業]	702,867	922,852	△ 219,985	269,710	<207,500> 265,000		168,157	県費負担 375,657
トータルコスト	660,637千円(前年度 887,525千円) [正職員:14.1人 非常勤職員:1.8人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業(県土)	153,300	219,000	△ 65,700	大父地区(琴浦町)ほか7箇所				
農山漁村地域整備交付金(県土)	375,200	536,000	△ 160,800	本郷地区(日野町)ほか12箇所				
補助事務費(治山費)	37,750	37,750	0	治山事業に従事する職員の人件費(15,100千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	136,617	130,102	6,515	治山事業に従事する職員の人件費である。				
[単県公共事業]	114,360	116,194	△ 1,834				114,360	
トータルコスト	136,879千円(前年度 138,637千円) [正職員:2.9人 非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務 補助金交付申請の審査(現地調査・書類審査)及び交付決定業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業新規事業化調整費	36,000	48,000	△ 12,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
単県斜面崩壊復旧事業	20,000	20,000	0	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。				
治山維持修繕費	42,300	34,470	7,830	治山施設修繕のための経費である。				
治山施設緊急修繕費	3,000	3,000	0	突発的事象に急応対するための経費である。				
単県公共事務費(治山費)	13,060	10,724	2,336	治山事業に付随する事務的経費である。				

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
採石法・砂利採取法施行費	6,596	6,542	54			(手数料等) 6,596		
トータルコスト	73,375千円 (前年度 73,097千円) [正職員:8.6人 非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	岩石・砂利採取計画認可等業務、採石審議会運営業務 採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験実施業務							
工程表の政策目標(指標)	災害が発生しない採石場等の実現 ・資材需要と資金計画を満たす採取計画のみ認可(無謀な採取場の排除) ・法令等違反に対する速やかな措置(命令・指導等)							
説明	鳥取県採石場安全対策審議会運営経費、採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験問題作成に係る負担金及び行政代執行に係る必要経費である。							

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
治山・砂防施設パートナー点検事業	300	300	0				300	
トータルコスト	300千円 (前年度300千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	入札、契約							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

県内各所で発生する土砂災害から県民の生命を守るためには早めの避難が第一である。これを実現するには、住民の協力が必要であり、地域住民が自ら集落裏山の施設とその周辺を点検し、災害を未然に防止する活動に対して必要となる資材の購入に係る経費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	331,034	413,676	△ 82,642				331,034	
トータルコスト	362,094千円(前年度 449,275千円) [正職員:4.0人 非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理、市瀬地区の地すべり監視							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
砂防施設緊急修繕費	5,000	5,000	0	突発的事象に急応対するための経費である。
砂防維持修繕費	276,640	363,550	△ 86,910	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。
砂防管理費	36,410	29,498	6,912	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。
智頭町市瀬地すべり対策関連費	6,512	5,532	980	市瀬地区の地すべり監視に必要な監視機器の保守管理、現地監視所の維持管理及び対策検討会の実施のための経費である。
(廃止)砂防・治山関係施設管理事業	0	5,000	△ 5,000	事業の統合によるもの。
単県公共事務費(河川総務費)	6,472	5,096	1,376	砂防事業に付随する事務的経費である。

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	6,495	4,534	1,961				6,495	
トータルコスト	7,272千円 (前年度5,308千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	交付決定、進捗管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 急傾斜地崩壊対策事業における負担金の個人負担を低減した市町に対する補助及び個人負担に充当するための金融機関からの借入金利子相当額を個人に補助する市町に対する補助を行うための経費である。								
[一般公共事業]	2,172,987	2,799,207	△ 626,220	848,550	<426,790> 853,000 (負担金)	45,130	426,307	県費負担 853,097
トータルコスト	2,071,329千円(前年度2,704,424千円) [正職員:40.2人 非常勤職員:4.3人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所への整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(通常砂防事業)	1,017,240	1,228,000	△ 210,760	牛ヶ谷川(若桜町)ほか46箇所				
防災・安全交付金(火山砂防事業)	160,900	319,300	△ 158,400	清水北谷川(倉吉市)ほか10箇所				
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	533,600	784,400	△ 250,800	山田地区(三朝町)ほか21箇所				
防災・安全交付金(地すべり対策事業)	10,000	10,000	0	上地地区(鳥取市)				
防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	6,600	9,000	△ 2,400	土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係る経費である。				
補助事務費(砂防費)	123,335	121,754	1,581	砂防事業に従事する職員の人件費(92,499千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	321,312	326,753	△ 5,441	砂防事業に従事する職員の人件費である。				
[単県公共事業]	1,109,980	1,108,625	1,355		<455,540> 842,000 (負担金)	61,200	206,780	県費負担 662,320
トータルコスト	1,168,995千円(前年度1,167,441千円) [正職員:7.6人 非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
砂防事業新規事業化調整費	107,000	60,500	46,500	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
小規模砂防施設新設費	475,400	431,500	43,900	またしろろ谷川(日南町)ほか25箇所				
単県急傾斜地崩壊対策事業	412,000	531,000	△ 119,000	中島地区(智頭町)ほか12箇所				
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	35,740	55,850	△ 20,110	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない、市町村が行う急傾斜地対策工事に補助を行うための経費である。				
(新)土砂災害防止緊急調査事業	40,410	0	40,410	土砂災害危険箇所のうち、花崗岩質及び大山火山堆積物等の特殊地質と推定される未整備箇所について、風化度を調査するための経費である。				
単県公共事務費(砂防費)	39,430	29,775	9,655	砂防事業に付随する事務的経費である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	113,464	113,464	0		<51,000> 102,000		11,464	県費負担 62,464
トータルコスト	114,241千円(前年度 114,238千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業負担金支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄砂防事業費負担金	113,464	113,464	0	大山山系直轄砂防事業に係る県負担金のための経費である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	200,000	0	133,400	<3,300> 66,000		600	県費負担 3,900
トータルコスト	201,553千円(前年度 201,548千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設災害復旧事業	200,000	200,000	0	治山施設が被災したとき、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けて復旧するための経費である。				

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	400,000	400,000	0	266,666	<52,440> 120,000		13,334	県費負担 65,774
トータルコスト	412,424千円(前年度 412,382千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設等災害関連事業	400,000	400,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための治山施設等を整備するための経費である。				

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	300,000	300,000	0	200,000	<39,400> 90,000		10,000	県費負担 49,400
トータルコスト	344,261千円(前年度 344,112千円) [正職員:5.7人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための砂防施設を整備するための経費である。				
治山砂防課 合計	5,497,169	6,528,978	△ 1,031,809	1,723,326	<1,235,970> 2,338,000	112,926	1,322,917	県費負担 2,558,887

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

空港港湾課(内線:7405)

7目 漁港管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)市町管理漁港協働連携事業	15,054	0	15,054				15,054	
トータルコスト	15,054千円(前年度0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)、研修会開催							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

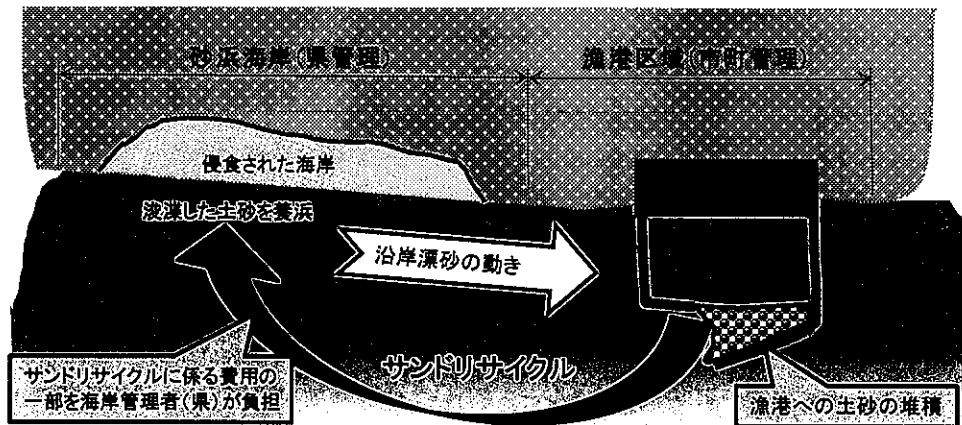
1 事業の目的・概要

- (1) 海岸環境の保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、海岸(県土)の保全を推進するため、市町漁港管理者とサンドリサイクルに係る協働連携事業を実施する。
- (2) 漁業活動の拠点である漁港を適正に整備、維持管理し、漁港施設の長寿命化により漁業活動を継続させ、本県の重要産業である水産業の振興を図るため、市町漁港管理者と技術的な連携の強化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費
サンドリサイクル協働連携推進事業	市町管理漁港の浚渫土砂を当該市町以外が管理する砂浜海岸にサンドリサイクル(養浜)するものについては、隣接する砂浜海岸の管理者である県が海岸環境の保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、県土の保全を実施すべき役割を担っていることから、費用の一部(運搬・投入経費の1/2)を負担(アロケ)する。	14,900
市町漁港関係事業技術連携事業	市町漁港管理者と技術的な連携を強化するため、漁港関係事業に関する研修会を開催する。(漁港関係事業制度、漁港管理、漁港施設の長寿命化対策、高度衛生管理型漁港など)	154



サンドリサイクルのイメージ図

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 県内の砂浜海岸では、侵食されている箇所もあり、サンドリサイクルによる浚渫土砂の有効活用が必須となっている。砂浜海岸の保全、良好な海岸環境の創出及び総合的な土砂管理の推進を図る上で、漁港・海岸管理者が協働・連携して取り組んでいくことが重要である。
- (2) また、国土強靱化の観点から、今後、市町漁港管理者は補助事業により漁港施設の長寿命化を推進する必要があるが、新たな取組であり、技術的な連携強化が必要となっている。(県は平成21年度から国庫補助による長寿命化対策事業を実施している。)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費

空港港湾課 (内線 7 4 0 5)

3 目 境港管理組合費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,860,324	1,807,170	53,154			(還付金) 22,021	1,838,303	
トータルコスト	1,867,313千円(前年度1,814,135千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ客船の誘致(平成27年目標:25回寄港)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。</p> <p>境港においては、平成26年のコンテナ取扱量は年間23,143TEUであり、過去最高を記録した平成25年(23,398TEU)と同水準で好調を持続するとともに、原木取扱量は前年を大きく上回っている。また、クルーズ船寄港回数は11回で、乗客数は過去最高の1万4千人となり、平成27年は4千人級のクアタム・オブ・ザ・シーズの初寄港など、寄港回数20回以上、乗客数3万人に達すると見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 国際海上コンテナ関係 [港湾管理費]								
○(新)荷役上屋長寿命化計画検討事業(4,500千円)								
<p>建築後50年経過する上屋が増加するなど外港昭和北ふ頭等の上屋(5棟)の老朽化に対応し、上屋の修繕・更新、統廃合等の長寿命化計画検討を行い、効率的で機能的な荷役上屋の管理運営を図る。</p>								
(2) クルーズ船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)]								
○(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化(11,145千円)								
<p>アジアにおけるクルーズ市場の拡大に伴い大型客船の寄港が急増しているこの機を逃さず、誘致活動や受入環境整備の取組を進めることでクルーズ寄港地としての定着・確立を目指す。</p>								
①誘致活動(5,539千円)								
<p>船社等キーマン招聘、クルーズ懇談会実施、外国船対応コーディネーターの設置 等</p>								
②受入環境整備(5,606千円)								
<p>おもてなしサポーター募集運営、クルーズ寄港の費用対効果調査、ソーラス区域内への出入チェック業務</p>								
(3) 原木関係 [港湾整備事業特別会計]								
○(継)外港中野地区国際物流ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)								
<p>原木船の大型化やふ頭用地の確保、ふ頭再編による荷役効率の向上と沖待ち解消を図る国際物流ターミナル整備(直轄事業:平成28年度供用予定)と連携し、ふ頭用地整備(8.6ha)の完成を図る。</p>								

(4) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)]

○(継)国内国際フェリーRORO船誘致・連携事業(52,875千円)

国内海上輸送路のミッシングリンクを解消し、中国地方と北海道、北陸及び関東との物流拡大と物流効率化を図るため、平成25～26年度に境港と苫小牧港及び新潟港を結ぶRORO船試験輸送を実施する等、官民挙げて潜在需要の開拓を展開している。平成27年度はRORO船輸送の準定期便化や国際航路との接続により、物流ルートの確立と貨物拡大を図る。

- ・貨物誘致促進支援及び国内RORO船輸送:42,750千円
- ・国際フェリートライアル輸送及び検証業務委託:10,125千円

○(新)境港流通プラットフォーム検討事業(7,500千円)

既存の取組を発展させ、国内RORO船の定期化、国内RORO船と国際フェリーとの連結・集約化、荷主の開拓、集荷・配送など物流サービスの拡充、マーケティングや海外ニーズ情報等の商流の課題解決と特産品の販路拡大等に取り組んでいく「境港流通プラットフォーム」の構築を図る。

(総事業費:20,000千円(国:10,000千円、境港管理組合10,000千円))

(5) リサイクルポート関係 [港湾管理費]

○(新)リサイクルポート機能高度化検討事業(4,500千円)

境港周辺のリサイクル工場の進出やバイオマス発電の稼働を踏まえ、増加が見込まれるリサイクル貨物の効率的な荷役作業や積替え・保管施設、ふ頭ヤード等の検討を行う。

【負担金総括表】

(単位:千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	153,233	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	97,772	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	262,409	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	6,000	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	20,160	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	931,753	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	388,997	特別会計で実施する施設の管理や起債の元利償還金等に充当
合計	1,860,324	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増する外航クルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

空港港湾課(内線 7405)

7目 漁港管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境漁港管理委託費	7,077	7,077	0				7,077	
トータルコスト	7,854千円(前年度 7,851千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議・打合せ、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 境漁港の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。								
漁港許認可事業	400	400	0				400	
トータルコスト	4,283千円(前年度 4,270千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港管理者として行う県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)の漁港施設及び水域の占用等の許認可事務に係る経費である。								
漁港維持管理費 [一般公共事業] [単県公共事業]	95,346	90,510	4,836	6,968		(使用料) 8,786	79,592	
トータルコスト	112,429千円(前年度 103,666千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。								

8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業償還基金 造成費補助金	18,648	18,648	0				18,648	
トータルコスト	19,425千円(前年度 19,422千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国の補助を受けて漁港建設事業を実施する市町に対して、起債償還に係る負担の軽減のため、事業実施の翌年度以降に補助金を交付するものである。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港事業 [一般公共事業]	323,553	408,401	△ 84,848	171,830	(66,000) 84,000	(負担金) 4,478	63,245	県費負担 129,245
トータルコスト	305,750 千円 (前年度 375,133千円) [正職員:5.7人 非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
水産物供給基盤機能保全	100,100	147,990	△ 47,890	境漁港(県):漁港施設機能保全工事 泊漁港(県):漁港施設機能保全計画策定 酒津漁港(鳥取市):漁港施設機能保全計画策定 御来屋漁港(大山町):漁港施設機能保全工事 団体営事業に係る指導監督費 ※()内は事業実施主体				
団体営農山漁村地域整備交付金	18,200	29,570	△ 11,370	酒津漁港(鳥取市):漁業集落排水施設改築 団体営事業に係る指導監督費				
特定漁港漁場整備事業	137,270	51,000	86,270	境漁港(県):岸壁増深工事				
補助事務費(漁港建設費)	15,915	11,937	3,978	漁港補助事業に従事する職員の人件費(8,196千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	52,068	54,160	△ 2,092	漁港事業に従事する職員の人件費である。				
(休止)強い水産業づくり交付金	0	113,744	△ 113,744	平成26年度経済対策として実施するため。				

8款 土木費
4項 港湾費
1目 港湾管理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾運営費	11,820	11,474	346	785		(雑入) 64	10,971	
トータルコスト	19,585 千円 (前年度 19,213千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	港湾審議会の開催、港湾統計調査票の収集・報告、港湾EDI運用事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
県管理港湾施設の管理運営等に要する経費である。 (事業内容) ・港湾維持運営費 ・港湾統計調査費 ・港湾諸手続のシステムの運用に要する経費 等								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取港ポートパーク管理運営費	4,676	5,081	△ 405			(使用料等) 4,676		
トータルコスト	4,676 千円 (前年度 7,403千円) [正職員:0.0人 非常勤職員:0.8人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務、保管状況の確認							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取港ポートパークの管理運営に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
みなとさかい交流館 管理運営費	64,794	47,335	17,459			8,678	56,116	
トータルコスト	66,347千円(前年度 48,883千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
みなとさかい交流館の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。 なお、指定管理に含まれない施設の改修・修繕等について追加して実施するものである。								
鳥取港保安対策事業	1,586	1,586	0				1,586	
トータルコスト	3,139千円(前年度 3,134千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との調整、保安措置(訓練等)の実施事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
外航船舶の保安を確保するための区域における入退出管理や保安・監視業務に要する経費である。								
鳥取港振興対策事業	6,856	6,537	319				6,856	
トータルコスト	17,727千円(前年度 17,372千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	港湾利用者へのポートセールス、鳥取港振興会補助金交付等事務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成27年度取扱貨物量:650千トン)							
説明								
鳥取港振興会が鳥取港の利用促進活動を行う経費の県負担分(鳥取県:鳥取市=1:1)である。								
(新)鳥取隠岐航路ライ アル事業	6,700	0	6,700	3,350			3,350	
トータルコスト	6,700千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取-隠岐航路の可能性を探るため、隠岐汽船の「超高速船」をチャーターしてモニターツアーを実施し、今後の運航に向けた対応策、取組手法等について検討を行うための経費である。								
港湾許認可事業	1,100	1,100	0				1,100	
トータルコスト	8,865千円(前年度 8,839千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
港湾管理者として行う県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碓港、逢坂港、米子港)の港湾施設の使用、水域等の占用等の許認可事務に係る経費である。								
企画連絡調整費	200	200	0				200	
トータルコスト	1,753千円(前年度 1,748千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	支払事務、他課部局との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
他課部局との連絡調整に係る経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾維持管理費 [一般公共事業] [単県公共事業]	293,036	306,158	△ 13,122	3,118	<5,160> 12,000	(使用料等) 27,941	249,977	県費負担 255,137
トータルコスト	307,790 千円 (前年度 320,862千円) [正職員:1.9人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港等)において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の緑地管理等に要する経費である。								
【廃止】みなとさかい交流館展示スペース等改修事業	0	7,391	△ 7,391					
トータルコスト	0 千円 (前年度 8,939千円)							
説明								
「みなとさかい交流館管理運営費」に事業統合したため。								

2目 港湾建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
港湾事業 [一般公共事業]	313,146	501,133	△ 187,987	85,166		(負担金) 2,250	225,730	県費負担 225,730																														
トータルコスト	279,998 千円 (前年度 464,944千円) [正職員:5.5人 非常勤職員:1.5人]																																					
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整																																					
工程表の政策目標(指標)	-																																					
説明																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・安全交付金(港湾)</td> <td>180,500</td> <td>166,500</td> <td>14,000</td> <td>鳥取港:物揚場補修 田後港:防波堤補修、岸壁補修、船揚場改良</td> </tr> <tr> <td>社会資本整備総合交付金(広域連携)</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> <td>0</td> <td>鳥取港で浚渫した砂を鳥取砂丘沖合に投入し、砂浜の後退を防止する。</td> </tr> <tr> <td>補助事務費(港湾建設費)</td> <td>16,975</td> <td>20,770</td> <td>△ 3,795</td> <td>港湾事業に従事する職員の人件費(10,185千円)及び事業に附随する事務的経費である。</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>65,671</td> <td>64,963</td> <td>708</td> <td>港湾事業に従事する職員の人件費である。</td> </tr> <tr> <td>(終了)港湾改修(重要)</td> <td>0</td> <td>198,900</td> <td>△ 198,900</td> <td>事業完了のため。</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	本年度	前年度	比較	説明	防災・安全交付金(港湾)	180,500	166,500	14,000	鳥取港:物揚場補修 田後港:防波堤補修、岸壁補修、船揚場改良	社会資本整備総合交付金(広域連携)	50,000	50,000	0	鳥取港で浚渫した砂を鳥取砂丘沖合に投入し、砂浜の後退を防止する。	補助事務費(港湾建設費)	16,975	20,770	△ 3,795	港湾事業に従事する職員の人件費(10,185千円)及び事業に附随する事務的経費である。	人件費継足	65,671	64,963	708	港湾事業に従事する職員の人件費である。	(終了)港湾改修(重要)	0	198,900	△ 198,900	事業完了のため。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																																		
防災・安全交付金(港湾)	180,500	166,500	14,000	鳥取港:物揚場補修 田後港:防波堤補修、岸壁補修、船揚場改良																																		
社会資本整備総合交付金(広域連携)	50,000	50,000	0	鳥取港で浚渫した砂を鳥取砂丘沖合に投入し、砂浜の後退を防止する。																																		
補助事務費(港湾建設費)	16,975	20,770	△ 3,795	港湾事業に従事する職員の人件費(10,185千円)及び事業に附随する事務的経費である。																																		
人件費継足	65,671	64,963	708	港湾事業に従事する職員の人件費である。																																		
(終了)港湾改修(重要)	0	198,900	△ 198,900	事業完了のため。																																		
【終了】米子港湖岸堤整備方針検討事業	0	8,000	△ 8,000																																			
トータルコスト	0 千円 (前年度 11,870千円)																																					
説明																																						
事業完了のため。																																						

4目 空港費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源																			
空港管理費	381,497	390,459	△ 8,962			80,062	301,435																			
トータルコスト	437,405 千円 (前年度 446,180千円) [正職員:7.2人 非常勤職員:10.0人]																									
主な業務内容	空港施設の点検及び維持管理、制限区域立入承認、保安委員会の運営、支払事務等の対応業務																									
工程表の政策目標(指標)	-																									
説明																										
鳥取空港において、航空機の安全な運航を確保するための消防及び警備業務委託等に要する経費及び空港周辺施設の維持管理に要する経費である。																										
鳥取空港許認可事業	450	450	0				450																			
トータルコスト	5,886 千円 (前年度 5,867千円) [正職員:0.7人]																									
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務																									
工程表の政策目標(指標)	-																									
説明																										
鳥取空港の空港施設の使用等の許認可事務に係る経費である。																										
米子空港無料駐車場運営事業	39,110	17,641	21,469			(雑入) 6,274	32,836																			
トータルコスト	40,663 千円 (前年度 19,189千円) [正職員:0.2人]																									
主な業務内容	委託契約、監督、支払事務、関係機関との調整																									
工程表の政策目標(指標)	-																									
説明																										
県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場を無料駐車場として管理運営する経費である。 (主な内容) 管理委託費、交通誘導委託費、維持補修費、国有財産使用料、光熱水費																										
米子空港関連施設管理費	4,361	8,706	△ 4,345			(雑入) 134	4,227																			
トータルコスト	6,691 千円 (前年度 11,028千円) [正職員:0.3人]																									
主な業務内容	利用者対応、委託業務、関係機関との調整																									
工程表の政策目標(指標)	-																									
説明																										
米子空港連絡通路及び米子空港駅待合施設等の維持管理に要する経費である。																										
米子空港周辺地域振興交付金	97,252	9,779	87,473				97,252																			
トータルコスト	98,805 千円 (前年度 11,327千円) [正職員:0.2人]																									
主な業務内容	申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務、関係機関との調整																									
工程表の政策目標(指標)	-																									
説明																										
米子空港滑走路延長事業に伴い県、米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国費</th> <th>県交付金</th> <th>市費等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米子市 2事業 地域の公共施設整備 道路改良舗装 外1事業</td> <td>257,941</td> <td>58,493</td> <td>93,085</td> <td>106,363</td> </tr> <tr> <td>境港市 1事業 住環境の整備 公民館改修</td> <td>6,398</td> <td>148</td> <td>4,167</td> <td>2,083</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業費	財源内訳			国費	県交付金	市費等	米子市 2事業 地域の公共施設整備 道路改良舗装 外1事業	257,941	58,493	93,085	106,363	境港市 1事業 住環境の整備 公民館改修	6,398	148	4,167	2,083
事業内容	事業費	財源内訳																								
		国費	県交付金	市費等																						
米子市 2事業 地域の公共施設整備 道路改良舗装 外1事業	257,941	58,493	93,085	106,363																						
境港市 1事業 住環境の整備 公民館改修	6,398	148	4,167	2,083																						

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港整備事業 [一般公共事業]	434,000	485,400	△ 51,400	217,000	(152,000) 195,000		22,000	県費負担 174,000
トータルコスト	435,553 千円 (前年度 486,948千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取空港の滑走路の舗装の大規模修繕により、航空機の離着陸における安全性を確保するとともに、抜本的な改修による施設の長寿命化を図る経費である。								
鳥取空港維持管理費 [単県公共事業]	45,810	93,668	△ 47,858				45,810	
トータルコスト	52,022 千円 (前年度 99,859千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	現地確認、灯火点検及び維持管理、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取空港の管理運営のために必要な施設の維持修繕、整備に要する経費である。								
【廃止】米子空港増設駐 車場管理事業 [単県公共事業]	0	61,767	△ 61,767					
トータルコスト	0 千円 (前年度 73,376千円)							
説明 「米子空港無料駐車場運営事業」に事業統合したため。								
【終了】鳥取空港国際会 館歩道屋根交換工事 [単県公共事業]	0	31,617	△ 31,617					
トータルコスト	0 千円 (前年度 32,391千円)							
説明 事業完了のため。								

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	123,500	72,200	51,300		(55,500) 111,000		12,500	県費負担 68,000
トータルコスト	125,053 千円 (前年度 73,748千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。								

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	220,000	220,000	0	146,740	(3,650) 73,000		260	県費負担 3,910
トータルコスト	226,212 千円 (前年度 226,191千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港施設の災害復旧に要する経費である。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	11,000	11,000	0				11,000	
説明 漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上。								
漁港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	2,000	2,000	0		(1,060) 2,000			県費負担 1,060
説明 小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	204,560	204,560	0	136,441	(3,400) 68,000		119	県費負担 3,519
トータルコスト	209,219 千円 (前年度 209,203千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
港湾災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	2,600	2,600	0				2,600	
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上。								
港湾単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	12,500	12,500	0		(6,360) 12,000		500	県費負担 6,860
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上。								

3目 空港災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [災害公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	(500) 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,777千円 (前年度 50,774千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

空港施設の災害復旧に要する経費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0				1,000	

説明

空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。
※人役は空港災害復旧費で計上。

空港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0		(530) 1,000			県費負担 530
---------------------------	-------	-------	---	--	----------------	--	--	-------------

説明

小規模な空港災害の復旧に要する経費である。
※人役は空港災害復旧費で計上。

空港港湾課 合計	4,654,956	4,904,548	△ 249,592	811,398	(294,160) 568,000	165,364	3,110,194	県費負担 3,404,354
----------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

中部総合事務所県土整備局（電話：0858-23-3221）

1目 河川総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】とっとり スタイルエコツー リズム普及推進事 業（ウォーキング リゾート） [単県公共事業]	0	3,000	△3,000					
トータルコスト	0千円（前年度 4,548千円）							
説明 地域振興局のスポーツツーリズム「ウォーキングリゾート」推進事業へ移管したため。								

中部総合事務所 県土整備局 合計	0	3,000	△3,000					
---------------------	---	-------	--------	--	--	--	--	--

平成27年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所米子県土整備局（電話：0859-31-9720）

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大山環状道路快適な道路利用環境を創出・保全するための社会実験	5,700	0	5,700				5,700	
トータルコスト	8,030千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 紅葉シーズンの大山環状道路の交通渋滞の解消、自然環境の負荷軽減及び快適な道路利用環境を創出するため、大山町、伯耆町、江府町と連携し、マイカーを規制しシャトルバスを運行する社会実験（パーク&バスライドin大山）を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 社会実験を実施し、自然環境への負荷軽減、道路利用者の満足度、観光への影響等の効果を検証する。</p>								
(新) 米子駅北広場周辺県道機能改善検討委託	2,800	0	2,800				2,800	
トータルコスト	4,353千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 米子市が事業に着手し、米子市・JR・県で事業推進に向けた協議を行っている米子駅南北自由通路等整備事業において、バス事業者等のヒアリングから課題となっている駅北広場の2次交通の円滑化に向け、道路管理者として米子市と調整を行いながら米子駅北広場に面する県道機能改善対策の検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容 米子駅北広場の2次交通の円滑化に向け、広場に面する県道米子停車場線、県道米子広瀬線における、高速バスレーンの設置や観光バス乗降場の設置など県道機能の改善対策を検討する。</p>								
【終了】大山町内県道網再編検討事業	0	5,000	△5,000					
トータルコスト	0千円（前年度 8,096千円）							
説明 事業完了のため。								
国道431号交通円滑化検討事業 [一般公共事業]	0	4,000	△4,000					
トータルコスト	0千円（前年度 6,322千円）							
説明 補正予算において検討予定である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 日野郡除雪機械運転手の育成支援事業	2,400	0	2,400				2,400	
トータルコスト	2,400円（前年度 0千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	町への間接補助事業							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
日野郡においては、除雪機械運転手の高齢化に伴い運転手が減少し、郡内の冬期交通の確保が困難となると予想される。この状況を避けるため、郡内の3町と県が連携して除雪機械運転手となる若手人材を育成し、冬期も安心して暮らすことができる地域づくりを進める。								
2 主な事業内容								
町が除雪機械の免許取得に要する経費を助成する場合、県はその1/2を支援する。								
(1) 助成対象者								
将来、除雪業務を受託する意思を有する者で、郡内に事業所を置く法人又は郡内に住民票を有する個人（助成対象とする免許取得者は、個人にあっては郡内に住民票を有する者、法人にあっては郡外の居住者でも可とし、概ね40歳未満の者とする。）								
(2) 助成対象経費								
除雪機械の免許取得に要する教習料経費（一人当たりの町の助成上限額：40万円、町の助成割合は経費の2/3以内）								
【終了】道路兼用護岸健全度調査事業（幹線道路の強靱化） [単県公共事業]	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円（前年度 10,774千円）							
説明								
事業完了のため。								

2目 道路橋りょう維持費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】名和ICアクセス道路騒音対策事業 [単県公共事業]	0	3,150	△3,150					
トータルコスト	0千円（前年度 4,698千円）							
説明								
事業完了のため。								
【終了】赤碕中山ICアクセス道路環境対策事業 [単県公共事業]	0	950	△950					
トータルコスト	0千円（前年度 2,498千円）							
説明								
事業完了のため。								

3項 河川海岸費

西部総合事務所米子県土整備局（電話：0859-31-9711）

1目 河川総務費＜地方機関計上予算＞

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
クリーンアップ in加茂川	1,717	1,400	317				1,717	
トータルコスト	3,270千円（前年度 2,948千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>旧加茂川を中心として「まちの賑わいづくり」を行っている「加茂川まつり実行委員会」が実施する川の水草刈り、ゴミ拾い等の環境美化活動を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○加茂川まつり実行委員会（スーパーボランティア団体）が実施 <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地を流れる区間での水草刈り、ゴミ拾い ○県が実施 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動で陸揚げされた水草の処分、市街地上流区間の水草刈り（業務委託） 								

西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局（電話：0859-72-2044）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】日野川最上流魚 道設置事業 [単県公共事業]	0	15,000	△15,000					
トータルコスト	0千円（前年度 16,548千円）							
説明 事業完了のため。								

西部総合事務所 計	12,617	39,500	△ 26,883				12,617	
-----------	--------	--------	----------	--	--	--	--------	--

【内訳】

米子県土整備局 計	10,217	14,500	△ 4,283				10,217	
日野振興センター 日野県土整備局 計	2,400	25,000	△ 22,600				2,400	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

1 項 土木管理費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3605）

1 目 土木総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
公共施設管理サポーター事業	270	132	138				270	
トータルコスト	1,047千円（前年度 906千円） [正職員:0.1人]							
主な業務内容	公共施設管理サポーターの認定・登録及び活動支援							
工程表の政策目標(指標)	-							
※県土総務課で計上								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県道等公共施設のパトロール、ごみ等の回収及び住民視点での意見提案をしていただく公共施設管理サポーターに対する活動支援等に係る経費である。								
2 主な事業内容								
公共施設管理サポーターを公募し認定・登録を行い、サポーターから普段のパトロールで気づいた公共施設の管理等に係る情報を収集し、維持管理を実施する際の情報として活用を図る。								
（参考）平成26年度： 6名認定・登録								
平成27年度： 11名認定・登録予定								
（鳥取市10名（旧鳥取市2名、旧町村各1名）、岩美町1名）								
【廃止】岩美道路 用地促進事業	0	1,804	△1,804					
トータルコスト	0千円（前年度 1,804千円）							
説明								
組織改正（実施体制の見直し）による。								

2項 道路橋りょう費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3609）

1目 道路橋りょう総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
「見たい、行きたい、撮りたい」山陰海岸ジオパークおもてなし施設整備事業	4,000	550	3,450	1,900			2,100	
トータルコスト	6,330千円（前年度 2,098千円） [正職員:0.3人]							
主な業務内容	関係機関との調整、発注監督業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
※道路企画課で計上								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
山陰海岸ジオパークエリア内において、観光写真を用いたPR看板を設置すること等により、観光客等の道路利用者のエリア内ジオサイトへの誘客を図る。								
2 主な事業内容								
(1) PR看板設置								
インターチェンジの出口付近に、鳥取砂丘の観光客等をジオサイトへ分かりやすく円滑に誘導するための看板を整備する。								
(2) 山陰海岸ジオパークPRステッカーの作成								
広大なエリアを一体的な線として結ぶため、ジオパークのロゴ付ステッカーを作成し、既存の道路施設へ貼付する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
国立公園山陰海岸は平成22年に世界ジオパークネットワークへの加盟を果たし、種々の取組が行われてきたところであり、平成26年度には鳥取市青谷町、鹿野町などの地域のエリア拡大が認められ、なお一層積極的な取組が必要である。								
山陰近畿自動車道の一部となる国道9号駟馳山バイパスが供用開始となり、県においても同バイパスと東浜居組道路を結ぶ岩美道路の早期供用を目指して建設を進めており、今後観光客の増加も見込まれる。								
引き続き、市・町とも連携しながら幅広く道路ネットワークの可能性を検討し、ジオパークエリア内の観光振興と管内道路の有効利用を図るものである。								

2項 道路橋りょう費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3609）

2目 道路橋りょう維持費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 救え!いなばの白うさぎ～みんなで大国さまプロジェクト～	500	0	500				500	
トータルコスト	2,053千円（前年度 0千円） [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との調整、発注監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
※道路企画課で計上								
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 千代川を東西につなぐ八千代橋高欄に設置されている白うさぎのレリーフの塗装の塗り替えを、商工会議所などのボランティアと連携して行うことにより、白うさぎが元気に跳ね回る姿を復活させ、「いなばの白うさぎの里、鳥取」のPRとジオパークエリアの活性化に資する。								
2 主な事業内容 (1) 専門技術の必要な作業（別事業により実施） ・うさぎのレリーフの撤去、表面の清掃・断面の修復、再設置 ・高欄塗装のリフレッシュ (2) ボランティアによる作業（本事業にて実施） ・白うさぎのレリーフの仕上げ塗装								

2項 道路橋りょう費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3579）

3目 道路橋りょう新設改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 岩美道路開通イベント開催事業	2,000	0	2,000				2,000	
トータルコスト	2,777千円（前年度 0千円） [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
※道路建設課で計上								
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 平成27年度中に予定している国道178号「岩美道路」岩美IC～浦富IC間（延長1.8km）の開通に合わせ、開通前ウォーキングなどのイベントや関係者を招いた開通式典を開催し、地元関係者への謝意を表するとともに、残る浦富IC～東浜IC間（延長3.9km）の整備推進に向けた気運醸成を図る。								
2 主な事業内容 (1) 開通前イベント：開通区間のウォーキングなど (2) 開通式典：関係者による祝辞や開通パレードなど								

鳥取県土整備事務所 合計	6,770	2,486	4,284	1,900			4,870	
--------------	-------	-------	-------	-------	--	--	-------	--

（注）鳥取県土整備事務所の予算額は、各予算主務課の本年度予算額の再掲である。

平成27年度公共事業当初予算総括表

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成26年度 当初計上 予算額(A)	平成27年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業(A)	24,128,766	17,975,902	9,119,586	<3,876,020>	139,303	3,091,013	74.5	県費負担 6,967,033千円
単 県 公 共 事 業								
地方特定道路整備事業								
一般単県公共事業	9,277,834	7,999,868		<963,370>	210,364	5,766,504	86.2	県費負担 6,729,874千円
小計(B)	9,277,834	7,999,868		<963,370>	210,364	5,766,504	86.2	県費負担 6,729,874千円
計(C)(A+B)	33,406,600	25,975,770	9,119,586	<4,839,390>		8,857,517	77.8	県費負担 13,696,907千円
	(21,861,050)	(21,004,555)		<2,199,000>				県費負担 2,617,304千円
一般直轄事業(D)	4,094,004	4,145,304		3,727,000		418,304	101.3	
				<7,038,390>				県費負担 16,314,211千円
合計(E)(C+D)	37,500,604	30,121,074	9,119,586	11,376,000	349,667	9,275,821	80.3	県費負担 283,815千円
				<140,440>				
災害公共事業	3,757,897	3,671,725	2,346,350	1,182,000		143,375	97.7	
災害公共	(1,233,079)	(606,952)		<10,050>				県費負担 11,164千円
直轄災害	410,616	202,114		201,000		1,114	49.2	
単独災害復旧事業	263,154	285,977		<45,580>		199,977	108.7	県費負担 245,557千円
小計(F)	4,431,667	4,159,816	2,346,350	<196,070>		344,466	93.9	県費負担 540,536千円
総計(E+F)	41,932,271	34,280,890	11,465,936	<7,234,460>	349,667	9,620,287	81.8	県費負担 16,854,747千円

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。
起債欄の上段<書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成26年度 当初計上 予算額(A)	平成27年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	24,128,766	17,975,902	9,119,586	<3,876,020>	139,303	3,091,013	74.5	県費負担 6,967,033千円
道路橋りょう事業	13,506,079	10,133,301	5,752,987	<2,104,500>		1,476,314	75.0	国道178号(岩美道路)、国道313号(倉吉金道路)外
街路事業	1,714,621	1,171,995	697,830	<120,000>	78,603	155,562	68.4	満山桜谷線、霞津和田町線外
河川事業	3,176,661	2,115,455	811,400	<664,000>		452,055	66.6	塩見川、大路川外
海岸事業	125,479	228,739	105,000	<50,230>		15,739	182.3	湯山海岸、岩美海岸
ダム事業	85,000	154,000	63,200	<63,000>		9,800	181.2	百谷ダム、朝鞆ダム
砂防事業	2,931,807	2,182,987	853,550	<426,790>	45,130	431,307	74.5	牛ヶ谷川、山田地区外
港湾事業	501,133	316,962	88,284		2,250	226,428	63.2	鳥取港、田後港
空港整備事業	485,400	434,000	217,000	<152,000>		22,000	89.4	鳥取空港
農業農村整備事業	2,500	0					皆減	
治山事業	922,852	702,867	269,710	<207,500>		168,157	76.2	大父地区、本郷地区外
漁港事業	408,401	330,752	178,798	<66,000>	4,478	63,476	81.0	境漁港、泊漁港外
道整備交付金事業 (広域農道)	268,833	204,844	81,827	<22,000>	8,842	70,175	76.2	岩美2期地区

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度公共事業当初予算総括表

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成26年度 当初計上 予算額(A)	平成27年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B) / (A)	事業内容の説明 (主な事業箇所) 県費負担 6,729,874千円
			国庫支出金	起債 <963,370> 2,023,000	その他 210,364	一般財源 5,766,504		
単県公共事業	9,277,834	7,999,868					86.2	
地方特定道路整備事業								
道路橋りょう事業								
街路事業								
一般単県公共事業	9,277,834	7,999,868		<963,370> 2,023,000	210,364	5,766,504	86.2	県費負担 6,729,874千円
道路事業	4,242,630	3,634,951		<9,460> 22,000	101,764	3,511,187	85.7	
河川事業	2,218,286	1,730,467		<493,210> 1,147,000	163	583,304	78.0	
ダム事業	96,553	150,157			10,055	140,102	155.5	
海岸事業	220,094	232,099				232,099	105.5	
砂防事業	1,542,915	1,462,353		<455,540> 842,000	61,200	559,153	94.8	
港湾事業	306,158	289,220		<5,160> 12,000	27,941	249,279	94.5	
空港事業	187,052	45,810				45,810	24.5	
都市計画事業								
土木総務費	257,442	252,304			455	251,849	98.0	
治山事業	116,194	114,360				114,360	98.4	
漁港事業	90,510	88,147			8,786	79,361	97.4	

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成26年度 当初計上 予算額(A)	平成27年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳			対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般直轄事業	(21,861,080) 4,094,004	(21,004,555) 4,145,304		<2,199,000> 3,727,000		101.3	県費負担 2,617,304千円
一般直轄事業	(19,115,450) 3,537,468	(18,123,955) 3,537,468		<1,833,500> 3,182,000		100.0	鳥取西道路、鳥取自動車道(付加追越車線)、 山陰道米子道路(付加追越車線)等
河川	(1,422,000) 287,526	(1,422,000) 287,526		<200,500> 257,000		100.0	千代川、天神川、日野川、斐伊川
海岸	(83,346) 83,346	(479,000) 83,346		<58,500> 75,000		100.0	皆生海岸
砂防	(654,600) 113,464	(654,600) 113,464		<51,000> 102,000		100.0	大山山系直轄砂防事業
ダム	()	()					
港湾	(190,000) 72,200	(325,000) 123,500		<55,500> 111,000		171.1	鳥取港
空港	()	()					
災害公共事業	3,757,897	3,671,725	2,346,350	<140,440> 1,182,000		97.7	県費負担 283,815千円
建設災害復旧事業	2,205,250	2,147,165	1,348,103	<37,750> 755,000		97.4	
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	200,000	<39,400> 90,000		100.0	
災害復旧事業特殊調査費	178,087	150,000	75,000			84.2	
港湾災害復旧事業	204,560	204,560	136,441	<3,400> 68,000		100.0	
空港災害復旧事業	50,000	50,000	40,000	<500> 10,000		100.0	
治山災害復旧事業	600,000	600,000	400,066	<55,740> 186,000		100.0	
瀬港災害復旧事業	220,000	220,000	146,740	<3,650> 73,000		100.0	
直轄災害	(1,233,079) 410,616	(606,952) 202,114		<10,050> 201,000		49.2	県費負担 11,164千円
単独災害復旧事業	263,154	285,977		<45,580> 86,000		108.7	県費負担 245,557千円
災害復旧事業調査費	199,851	189,282				94.7	
単独災害復旧事業	38,388	51,695		<27,030> 51,000		134.7	
単独災害関連事業	24,915	45,000		<18,550> 35,000		180.6	
単独砂防災害復旧事業							

(注)一般直轄事業、直轄災害復旧の()内は事業費である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費				6款 農林水産業費				
		うち県土整備部				うち県土整備部			
			2項 企画費	4目 土地対策費			3項 農地費	4項 林業費	
								2目 土地改良費	
1 報 酬	507,921	308	308	308	363,113	12,947	10,630	10,630	1,538
2 給 料	2,900,796				2,400,651	151,659	36,990	36,990	81,378
3 職員手当等	4,800,703				1,232,936	77,384	18,882	18,882	41,519
4 共 済 費	1,098,660				894,120	55,804	14,845	14,845	29,041
5 災 害 補 償 費	500								
6 恩給及び退職年金	21,787								
7 賞 金	35,262				639				
8 報 償 費	280,565				43,018	24			
9 旅 費	244,053	222	222	222	104,454	2,820	40	40	2,000
費用弁償	26,384	66	66	66	6,519	160	10	10	
普通旅費	175,762	156	156	156	83,747	2,530	30	30	2,000
特別旅費	41,907				14,188	130			
10 交 際 費	3,600								
11 需 用 費	552,756	62	62	62	517,458	12,297	560	560	5,000
12 役 務 費	581,707				132,063	4,795	15	15	3,500
13 委 託 料	4,974,235	12,996	12,996	12,996	1,865,473	162,467	5,556	5,556	99,900
14 使用料及び賃借料	630,027				152,125	8,039	767	767	6,082
15 工事請負費	1,194,987				2,715,090	895,400	131,530	131,530	519,550
16 原 材 料 費					4,287				
17 公有財産購入費					3,770				
18 備品購入費	236,628				83,745	630	210	210	270
19 負担金、補助及び交付金	7,973,790	8	8	8	10,788,043	105,615			20,000
20 扶 助 費									
21 貸 付 金					706,706				
22 補償、補填及び賠償金	2,000				58,214	7,650			7,650
23 償還金、利子及び割引料	186,000				147,223				
24 投資及び出資金					10				
25 積 立 金	134,053				671,130				
26 寄 付 金									
27 公 課 費	267				346				
28 繰 出 金					213,390				
予 備 費									
計	26,360,297	13,596	13,596	13,596	23,098,004	1,497,531	220,025	220,025	817,428
財 源									
内 国庫支出金	1,909,555				6,563,093	530,335	81,827	81,827	269,710
内 地方債	479,000				1,324,000	393,000	44,000	44,000	265,000
内 その他	2,621,759	62	62	62	2,115,033	22,146	8,882	8,882	
内 一般財源	21,349,983	13,534	13,534	13,534	13,095,878	552,050	85,316	85,316	282,718

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費				8款 土 木 費				
	うち県土整備部				うち県土整備部				
	4項 林業費	5項 水産業費					1項 土木管理費		
	7目 治山費		7目 漁港管理費	8目 漁港建設費				1目 土木総務費	3目 建設業指導 監督費
1 報 酬	1,538	779		779	299,741	262,080	123,267	104,892	18,375
2 給 料	81,378	33,291		33,291	1,967,868	1,749,627	229,338	229,338	
3 職員手当等	41,519	16,983		16,983	1,007,960	896,622	119,712	119,712	
4 共 済 費	29,041	11,918		11,918	742,200	661,116	100,428	97,529	2,899
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費		24	24		10,197	8,056	7,041	7,041	
9 旅 費	2,000	780	630	150	51,825	45,328	9,557	8,590	967
費用弁償		150		150	4,139	3,043	1,912	1,402	510
普通旅費	2,000	500	500		45,324	40,461	6,947	6,490	457
特別旅費		130	130		2,362	1,824	698	698	
10 交 際 費									
11 需用費	5,000	6,737	6,582	155	754,266	690,227	15,856	15,335	521
12 役 務 費	3,500	1,280	1,100	180	161,578	146,380	11,190	10,404	786
13 委 託 料	99,900	57,011	30,403	26,608	5,742,985	4,776,422	224,811	216,902	7,909
14 使用料及び賃借料	6,082	1,190	668	522	229,116	207,558	5,715	4,606	1,109
15 工事請負費	519,550	244,320	56,850	187,470	16,182,553	14,465,832	11,000	11,000	
16 原 材 料 費					3,022	3,022			
17 公有財産購入費					478,525	468,568	100	100	
18 備品購入費	270	150		150	338,011	308,052			
19 負担金、補助及び交付金	20,000	85,615	21,620	63,995	7,392,369	6,556,881	78,261	78,247	14
20 扶 助 費									
21 貸 付 金					10,468				
22 補償、補填及び賠償金	7,650				1,197,001	1,176,691			
23 償還金、利子及び割引料					60,802	60,802	1,500	1,500	
24 投資及び出資金									
25 積 立 金					29,728	54			
26 寄 付 金									
27 公 課 費					5,635	5,635	7	7	
28 繰 出 金					10,414				
予 備 費									
計	817,428	460,078	117,877	342,201	36,676,264	32,488,953	937,783	905,203	32,580
財 源									
国庫支出金	269,710	178,798	6,968	171,830	9,534,829	8,642,999	745	745	
地方債	265,000	84,000		84,000	11,855,000	10,983,000			
その他		13,264	8,786	4,478	1,495,676	692,582	64,855	50,838	14,017
一般財源	282,718	184,016	102,123	81,893	13,790,759	12,170,372	872,183	853,620	18,563

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費									
	うち県土整備部									
	2項 道路橋りょう費					3項 河川海岸費				
	1目 道路橋りょう 総務費	2目 道路橋りょう 維持費	3目 道路橋りょう 新設改良費	4目 直轄道路事 業費負担金		1目 河川総務費	2目 河川改良費	3目 砂 防 費		
1 報 酬	51,310	20,000	12,037	19,273		53,931	46,203	143	7,585	
2 給 料	865,566	260,517	264,741	340,308		525,258	60,376	235,544	221,940	
3 職員手当等	442,573	133,686	135,124	173,763		268,273	30,418	120,810	113,271	
4 共 済 費	314,905	95,242	95,981	123,682		194,916	28,610	83,840	79,846	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賞 金										
8 報 償 費						1,015	775		81	
9 旅 費	19,090	2,796	7,568	8,726		11,797	5,382	40	6,293	
費用弁償	30		20	10		566	516	40	10	
普通旅費	18,768	2,796	7,412	8,560		10,397	4,507		5,890	
特別旅費	292		136	156		834	359		393	
10 交 際 費										
11 需 用 費	540,394	15,741	504,761	19,892		59,461	38,712	862	14,600	
12 役 務 費	84,990	20,357	40,164	24,469		40,232	25,450	4,245	10,000	
13 委 託 料	2,607,829	131,296	1,545,611	930,922		1,351,065	468,944	303,221	491,969	
14 使用料及び賃借料	82,855	5,270	30,046	47,539		78,917	15,114	34,943	28,060	
15 工事請負費	7,743,873	3,800	3,123,936	4,616,137		5,376,748	1,320,758	1,608,900	2,132,180	
16 原 材 料 費	3,022		3,022							
17 公有財産購入費	277,868		79,700	198,168		109,600	2,000	39,000	68,600	
18 備品購入費	295,553		295,383	170		811	541		270	
19 負担金、補助及び交付金	3,638,949	4,403	46,078	51,000	3,537,468	661,975	2,214	130,000	45,425	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	603,890	2,000	183,000	418,890		298,310	710	214,000	83,600	
23 償還金、利子及び割引料						58,414	58,414			
24 投資及び出資金										
25 積 立 金						54	54			
26 寄 付 金										
27 公 課 費	5,036		5,036			211	47			
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	17,577,703	695,108	6,372,188	6,972,939	3,537,468	9,090,988	2,104,722	2,775,548	3,303,720	
財 源 内 訳	国庫支出金	5,758,193	7,913	1,878,990	3,871,290		1,876,773	61,623	856,600	853,550
	地方債	6,108,000		703,000	2,223,000	3,182,000	4,317,000	691,000	1,389,000	1,695,000
	その他	139,786	2,131	129,019	8,636		257,238	80,908	70,000	106,330
	一般財源	5,571,724	685,064	3,661,179	870,013	355,468	2,639,977	1,271,191	459,948	648,840

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費									
	うち県土整備部									
	3項 河川海岸費			4項 港湾費						
	4目 海岸保全費	5目 水防費	6目 直轄河川海岸 事業費負担金	1目 港湾管理費	2目 港湾建設費	3目 境港管理 組合費	4目 空港費	5目 直轄港湾事 業費負担金		
1 報酬				31,312	4,417	2,905		23,990		
2 給料	7,398			40,689		40,689				
3 職員手当等	3,774			20,757		20,757				
4 共済費	2,620			19,427	679	14,887		3,861		
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賞金										
8 報償費	107	52								
9 旅費	28	54		3,159	1,963	50		1,146		
費用弁償				163	163					
普通旅費				2,996	1,800	50		1,146		
特別旅費	28	54								
10 交際費										
11 需用費	400	4,887		71,891	17,328	286		54,277		
12 役務費	354	183		7,952	2,558	158		5,236		
13 委託料	84,747	2,184		414,594	117,481	28,543		268,570		
14 使用料及び賃借料	780	20		30,399	9,028	221		21,150		
15 工事請負費	312,000	2,910		909,811	229,364	204,500		475,947		
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費				11,538	100	150		11,288		
19 負担金、補助及び交付金			484,336	2,127,329	7,850		1,860,324	135,655	123,500	
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金				91				91		
23 償還金、利子及び割引料				888				888		
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費		164		381				381		
28 繰出金										
予備費										
計	412,208	10,454	484,336	3,690,218	390,768	313,146	1,860,324	1,002,480	123,500	
財源内訳	国庫支出金	105,000			309,419	7,253	85,166		217,000	
	地方債	108,000		434,000	318,000	12,000		195,000	111,000	
	その他				152,100	41,359	2,250	22,021	86,470	
	一般財源	199,208	10,454	50,336	2,910,699	330,156	225,730	1,838,303	504,010	12,500

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費				11款 災害復旧費					
	うち県土整備部				うち県土整備部					
	5項 都市計画費				1項 農林水産施設災害復旧費					
	1目 都市計画 総務費	2目 街路事業費	5目 土地区画整理費		3目 治山施設 災害復旧費	4目 治山施設等災 害関連事業費				
1 報酬	2,260	2,260								
2 給料	88,776	19	88,757	48,087	48,087					
3 職員手当等	45,307	8	45,299	24,627	24,627					
4 共済費	31,440	4	31,436	17,030	17,030					
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費										
9 旅費	1,725	1,596	129	81	81					
費用弁償	372	372								
普通旅費	1,353	1,224	129	81	81					
特別旅費										
10 交際費										
11 需用費	2,625	1,732	893	401	401					
12 役務費	2,016	1,250	766	5,155	5,155					
13 委託料	178,123	12,604	165,519	710,225	700,225	141,000	30,000	100,000		
14 使用料及び賃借料	9,672	426	9,246	383	383					
15 工事請負費	424,400		424,400	3,260,262	3,126,712	681,000	169,000	290,000		
16 原材料費										
17 公有財産購入費	81,000		81,000	10,337	10,187					
18 備品購入費	150		150							
19 負担金、補助及び交付金	50,367	327	50,000	40	496,836	202,114				
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	274,400		274,400	32,000	31,500	11,000	1,000	10,000		
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	1,192,261	20,226	1,171,995	40	4,605,424	4,166,502	833,000	200,000	400,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	697,869	39	697,830		2,739,779	2,353,036	546,806	133,400	266,666
	地方債	240,000		240,000		1,502,000	1,469,000	261,000	66,000	120,000
	その他	78,603		78,603						
	一般財源	175,789	20,187	155,562	40	363,645	344,466	25,194	600	13,334

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	11款 災害復旧費						県土整備部 合 計	
		うち県土整備部							
		1項 農林水産施設 災害復旧費	2項 土木施設災害復旧費						
		6目 漁港施設 災害復旧費	1目 建設災害 復旧費	2目 港湾災害 復旧費	3目 空港災害 復旧費	4目 災害復旧事業 運解調整費	5目 直轄災害復 旧費負担金		
1	報 酬							275,335	
2	給 料		48,087	44,463			3,624	1,949,373	
3	職員手当等		24,627	23,577			1,050	998,633	
4	共 済 費		17,030	16,356			674	733,950	
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	賞 金								
8	報 償 費							8,080	
9	旅 費		81				81	48,451	
	費用弁償							3,269	
	普通旅費		81				81	43,228	
	特別旅費							1,954	
10	交 際 費								
11	需用費		401				401	702,987	
12	役 務 費		5,155	4,682			473	156,330	
13	委 託 料	11,000	559,225	555,625	2,600	1,000		5,652,110	
14	使用料及び賃借料		383				383	215,980	
15	工事請負費	222,000	2,445,712	2,177,652	217,060	51,000		18,487,944	
16	原 材 料 費							3,022	
17	公有財産購入費		10,187	10,187				478,755	
18	備品購入費							308,682	
19	負担金、補助及び交付金		202,114				202,114	6,864,618	
20	扶 助 費								
21	貸 付 金								
22	補償、補填及び賠償金		20,500	20,500				1,215,841	
23	償還金、利子及び割引料							60,802	
24	投資及び出資金								
25	積 立 金							54	
26	寄 付 金								
27	公 課 費							5,635	
28	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	233,000	3,333,502	2,853,042	219,660	52,000	6,686	202,114	38,166,582
財 源 内 訳	国庫支出金	146,740	1,806,230	1,623,103	136,441	40,000	6,686		11,526,370
	地方債	75,000	1,208,000	916,000	80,000	11,000		201,000	12,845,000
	その他								714,790
	一般財源	11,260	319,272	313,939	3,219	1,000		1,114	13,080,422

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款	総務費	
2項	企画費	
4目	土地対策費	
	報酬	土地利用審査会委員 7人 国土利用計画地方審議会委員 12人
	負担金、補助及び交付金	全国土地対策連絡協議会負担金 8
6款	農林水産業費	
3項	農地費	
2目	土地改良費	
	報酬	非常勤職員 5人
	給料	一般職員 10人
4項	林業費	
7目	治山費	
	報酬	非常勤職員 4人
	給料	一般職員 22人
	負担金、補助及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 20,000
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	漁港会負担金 1,002 市町管理漁港協働連携事業 14,900 海岸漂着物処理事業補助金 5,718
8目	漁港建設費	
	報酬	非常勤職員 0.5人
	給料	一般職員 9人
	負担金、補助及び交付金	漁港建設事業償還基金造成費補助金 18,648 水産基盤整備事業費等補助金 45,000 一般社団法人水産土木建設技術センター負担金 100 漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金 247
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	報酬	入札・契約審議会委員 7人 土地収用事業認定審議会委員 7人 収用委員 7人 あっせん委員 5人 仲裁委員 3人 コンクリート耐久性等の品質向上検討委員 7人 鳥取県新技術等実現化調査検討委員 7人 国土強靱化推進事業 10人 公共施設等植栽管理・整備検討事業 7人 採石場安全対策審議会委員 5人 非常勤職員 36人
	給料	一般職員 62人
	負担金、補助及び交付金	安全運転運行管理者協議会会費 32 県土地開発公社運営費補助金 917 建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業補助金 4,846 建設業で働く女性の就業環境整備事業補助金 2,250 協働型ボランティア促進事業交付金 50,545 スーパーボランティア支援事業交付金 10,857 職員技術力向上支援事業補助金 1,507 災害時応援業務負担金 488 公益社団法人全国防災協会負担金 480 全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 27 中山間地域共同施設災害復旧補助事業補助金 900 土木電算連絡協議会負担金 27 建設技術センター接道設置工事負担金 1,547 未来を支える建設技術者・技能者の確保・育成事業 3,750 都道府県採石法連絡協議会負担金 54 都道府県砂利採取法連絡協議会負担金 20
	償還金、利子及び割引料	国庫返還金 1,500
3目	建設業指導監督費	
	報酬	建設工事紛争審査会委員 3人 非常勤職員 8人
	負担金、補助及び交付金	全国建設工事紛争審査会連絡協議会運営負担金 14

項 目		金額(千円)等
2項 道路橋りょう費		
1目 道路橋りょう総務費		
報酬	非常勤職員	10人
給料	一般職員	70人
負担金、補助及び交付金	山陰自動車道建設促進期成同盟会負担金	300
	中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟会負担金	80
	中国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金	180
	日本道路協会負担金	200
	全国街路事業促進協議会負担金	96
	道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会負担金	200
	全国道路利用者会議負担金	247
	大山環状道路快適で道路利用環境を創出・保全するための社会実験	700
	日野郡除雪機械運転手の育成支援事業	2,400
2目 道路橋りょう維持費		
報酬	非常勤職員	7人
給料	一般職員	72人
負担金、補助及び交付金	防災・安全交付金(橋りょう補修)	29,200
	道路維持修繕費	4,850
	代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	10,320
	町道の耐震対策に係る負担金(町道勤上野線)	1,708
3目 道路橋りょう新設改良費		
報酬	非常勤職員	12人
給料	一般職員	92人
負担金、補助及び交付金	社会資本整備総合交付金(広域連携)	30,000
	防災・安全交付金(県道改良)	20,000
	岩美道路開通イベント開催事業	1,000
4目 直轄道路事業費負担金		
負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金	3,537,468
3項 河川海岸費		
1目 河川総務費		
報酬	市瀬地区土砂崩落対策検討委員会委員	4人
	鳥取県土砂災害警戒情報運用検証検討委員	3人
	非常勤職員	25人
給料	一般職員	16人
負担金、補助及び交付金	日本河川協会負担金	250
	全国海岸協会負担金	336
	全国治水期成同盟会連合会負担金	438
	全国水防管理団体連合会負担金	90
	千代川流域圏会議負担金	300
	海岸漂着物処理事業補助金	800
償還金、利子及び割引料	国庫返還金	58,414
積立金	鳥取県海岸漂着物対策基金造成事業	54
2目 河川改良費		
報酬	河川委員会委員	8人
給料	一般職員	64人
負担金、補助及び交付金	防災・安全交付金(河川改修)	130,000
3目 砂防費		
報酬	非常勤職員	4人
給料	一般職員	60人
負担金、補助及び交付金	全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金	170
	土砂災害防止推進の集い負担金	20
	レッド区域内住宅建替等補助金	3,000
	急傾斜地崩壊対策事業費補助金	6,128
	急傾斜地崩壊対策資金利子補給金	367
	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金	35,740
4目 海岸保全費		
給料	一般職員	2人
6目 直轄河川海岸事業費負担金		
負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金	287,526
	直轄海岸保全事業費負担金	83,346
	直轄砂防事業費負担金	113,464

項 目		金額(千円)等
4項	港湾費	
1目	港湾管理費	
	報 酬	鳥取県立みなとさかい交流館運営等協議会委員 10人 鳥取県地方港湾審議会委員 11人 非常勤職員 2人
	負担金、補助及び交付金	鳥取県港湾・漁港協会負担金 175 日本海にぎわい・交流海道推進協議会負担金 30 鳥取港振興会補助金 6,668 鳥取港振興会会費 10 みなとさかい交流館下水道事業受益者負担金 967
2目	港湾建設費	
	報 酬	非常勤職員 1.5人
	給 料	一般職員 11人
3目	境港管理組合費	
	負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金 1,860,324
4目	空港費	
	報 酬	非常勤職員 11人
	負担金、補助及び交付金	鳥取空港ビル管理費負担金 4,440 鳥取空港ハイジャック等防止対策検査業務費補助金 28,317 鳥取空港ハイジャック等防止対策機器整備費補助金 2,862 地上作業監視業務費補助金 2,484 鳥取空港フェスタ負担金 200 全国空港建設整備促進協議会負担金 100 米子空港周辺地域振興交付金 97,252
	償還金、利子及び割引料	国庫納付金 888
5目	直轄港湾事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄港湾事業費負担金 123,500
5項	都市計画費	
1目	都市計画総務費	
	報 酬	都市計画審議会委員 16人 まちづくり検討委員 49人
	負担金、補助及び交付金	公益財団法人都市計画協議会負担金 266 公益社団法人街づくり区画整理協会負担金 61
5目	都市計画総務費	
	負担金、補助及び交付金	清算事務経費交付金 40
2目	街路事業費	
	報 酬	非常勤職員 0人
	給 料	一般職員 24人
	負担金、補助及び交付金	防災・安全交付金(街路) 50,000
11款	災害復旧費	
2項	土木施設災害復旧費	
1目	建設災害復旧費	
	給 料	一般職員 13人
5目	直轄災害復旧費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄災害復旧費負担金 202,114

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

県土整備部
(単位:千円)

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	財 源				
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
平成27年度 スーパードラマ支援事業補助	千円 5,250			平成28年度から 平成29年度まで	5,250						5,250
平成27年度 除雪事業委託	170,000			平成28年度から 平成29年度まで	170,000						170,000
平成27年度 一般国道181号江府道路(下安井荒田橋床版 工)工事	100,000			平成28年度	100,000	55,000	40,000				5,000
平成27年度 大踏川河川改修(排水機構等)工事	590,000			平成28年度	590,000	295,000	265,000				30,000
平成27年度 塩見川河川改修(国道橋)工事	52,000			平成28年度	52,000	26,000	23,000				3,000
平成27年度 生山トンネル・北ノ原トンネル電気工作物保安 管理業務委託	406			平成28年度から 平成29年度まで	406						406
平成27年度 門谷工区融雪施設電気工作物保安管理業務委 託	406			平成28年度から 平成29年度まで	406						406

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	一 般 財 源		
								その他 千円	一般財源 千円	
平成25年度 鳥取県土整備事務所機械整備業務委託	千円 663	平成26年度	千円 166	平成27年度から 平成28年度まで	千円 332				千円 332	
平成25年度 鳥取県土整備事務所工事関係書類在庫構内除草 業務委託	498	平成26年度	54	平成27年度から 平成28年度まで	108				108	
平成25年度 八頭庁舎清掃業務委託	17,382	平成26年度	4,635	平成27年度から 平成28年度まで	9,270				9,270	
平成25年度 八頭庁舎機械整備業務委託	354	平成26年度	117	平成27年度から 平成28年度まで	234				234	
平成25年度 八頭庁舎電気工作物保安業務委託	618	平成26年度	206	平成27年度から 平成28年度まで	412				412	
平成25年度 八頭庁舎消防設備保守点検業務委託	324	平成26年度	108	平成27年度から 平成28年度まで	216				216	
平成26年度 八頭庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	2,256			平成27年度から 平成29年度まで	2,256				2,256	
平成23年度 土木積算システム賃借料及び保守委託	176,653	平成24年度から 平成26年度まで	117,862	平成27年度から 平成28年度まで	58,791				58,791	
平成25年度 土木積算システム賃借料及び保守委託	2,825	平成26年度	790	平成27年度から 平成28年度まで	2,035				2,035	
小 計	179,478	平成24年度から 平成26年度まで	118,652	平成27年度から 平成28年度まで	60,826				60,826	
平成26年度 スーパードレンティヤ支援事業補助	4,608			平成27年度から 平成28年度まで	4,608				4,608	
平成26年度 一般国道482号春米バイパス (橋梁上下部工)工事	313,000			平成27年度から 平成28年度まで	313,000	219,100	84,000		9,900	
平成26年度 一般国道181号岸本バイパス (古定橋上部工)工事	870,000			平成27年度から 平成28年度まで	870,000	609,000	234,000		27,000	
平成26年度 百谷ダム管理設備点検業務委託	1,782			平成27年度から 平成28年度まで	1,782				1,782	

過年度議決済に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	財 源		一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債		
平成26年度 佐治川ダム管理設備点検業務委託	10,994			平成27年度から 平成28年度まで	10,994				212	10,782
平成26年度 東郷ダム管理設備点検業務委託	9,640			平成27年度から 平成28年度まで	9,640				704	8,936
平成26年度 賀祥ダム管理設備点検業務委託	3,374			平成27年度から 平成28年度まで	3,374				1,218	2,156
平成26年度 賀祥ダム放流警報設備点検業務委託	6,073			平成27年度から 平成28年度まで	6,073				2,192	3,881
平成26年度 朝鍋ダム管理設備点検業務委託	6,800			平成27年度から 平成28年度まで	6,800					6,800
平成26年度 百谷ダム放流設備点検業務委託	4,400			平成27年度から 平成28年度まで	4,400					4,400
平成26年度 佐治川ダム放流設備点検業務委託	7,756			平成27年度から 平成28年度まで	7,756				148	7,608
平成26年度 東郷ダム放流設備点検業務委託	3,826			平成27年度から 平成28年度まで	3,826				280	3,546
平成26年度 賀祥ダム放流設備点検業務委託	5,520			平成27年度から 平成28年度まで	5,520				1,992	3,528
平成26年度 朝鍋ダム放流設備点検業務委託	4,624			平成27年度から 平成28年度まで	4,624					4,624
平成25年度 鳥取港湾事務所等警備業務委託	531	平成26年度	99	平成27年度から 平成28年度まで	432					432
平成25年度 鳥取港保安対策業務委託	4,758	平成26年度	1,586	平成27年度から 平成28年度まで	3,172					3,172
平成25年度 境漁港管理委託	35,385	平成26年度	7,077	平成27年度から 平成30年度まで	28,308					28,308
平成25年度 鳥取県立みなとさかい交流館管理委託	218,575	平成26年度	43,715	平成27年度から 平成30年度まで	174,860					174,860

過年度議決済に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
平成19年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	60,142	平成20年度から 平成26年度まで	34,088	平成27年度から 平成28年度まで	9,740			9,740	
平成20年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	44,017	平成21年度から 平成26年度まで	23,917	平成27年度から 平成29年度まで	11,959			11,959	
平成21年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	26,216	平成22年度から 平成26年度まで	11,120	平成27年度から 平成30年度まで	8,896			8,896	
平成22年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	43,677	平成23年度から 平成26年度まで	13,468	平成27年度から 平成31年度まで	16,835			16,835	
平成23年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	17,649	平成24年度から 平成26年度まで	3,761	平成27年度から 平成32年度まで	7,522			7,522	
平成24年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	3,630	平成25年度から 平成26年度まで	751	平成27年度から 平成33年度まで	2,626			2,626	
平成23年度 米子空港無料駐車場運営事業費	57,180	平成24年度から 平成26年度まで	8,167	平成27年度から 平成29年度まで	49,013		7,351	41,662	
平成26年度 鳥取港湾事務所等清掃業務委託	3,156			平成27年度から 平成29年度まで	3,156			3,156	
平成26年度 鳥取空港整備業務委託	20,640			平成27年度から 平成29年度まで	20,640			20,640	
平成26年度 鳥取空港国際会館等清掃業務委託	17,370			平成27年度から 平成29年度まで	17,370			17,370	
平成26年度 鳥取空港権蔵寺維持管理業務委託	44,520			平成27年度から 平成29年度まで	44,520			44,520	
平成26年度 米子空港駐車場管理業務委託	15,030			平成27年度から 平成29年度まで	15,030		2,253	12,777	
平成26年度 米子空港駅連絡通路エレベーター一点検業務委託	4,440			平成27年度から 平成29年度まで	4,440			4,440	
平成26年度 米子空港駅連絡通路清掃・警備業務委託	2,370			平成27年度から 平成29年度まで	2,370		246	2,124	

平成27年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1	使用料及び手数料		54,046	47,183	6,863			
	1	使用料	54,046	47,183	6,863			
		1 港湾施設使用料	54,046	47,183	6,863	1 港湾施設使用料	54,046	
2	財産収入		21,348	26,214	△ 4,866			
	1	財産運用収入	9,049	10,705	△ 1,656			
		1 財産貸付収入	9,049	10,705	△ 1,656	1 財産貸付収入	9,049	
	2	財産売却収入	12,299	15,509	△ 3,210			
		1 不動産売却収入	12,299	15,509	△ 3,210	1 不動産売却収入	12,299	
3	繰越金		1	2	△ 1			
	1	繰越金	1	2	△ 1			
		1 繰越金	1	2	△ 1	1 前年度繰越金	1	
4	雑収入		511	634	△ 123			
	1	雑入	511	634	△ 123			
		1 雑入	511	634	△ 123	1 雑入	511	延納利息
5	果債		31,000	0	31,000			
	1	果債	31,000	0	31,000			
		1 港湾整備事業債	31,000	0	31,000	1 港湾整備事業債	31,000	建設事業費充当
歳入合計			106,906	74,033	32,873			

平成27年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	繰入金	
港湾管理事業費	95,555	58,490	37,065		31,000	64,555		
トータルコスト	99,438 千円 (前年度 62,360 千円)			[正職員:0.5人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度126,000㎡)							
説明	鳥取港及び米子港のうち港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理及び鳥取港の荷役機械用バケットの整備等に要する経費である。							
港湾許認可事業	38	38	0			(財産収入) 38		
トータルコスト	3,144 千円 (前年度 3,134 千円)			[正職員:0.4人]				
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度126,000㎡)							
説明	港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した鳥取港及び米子港の施設(上屋、野積場、給水施設等)の使用等の許認可事務を行うための経費である。							

2目 元金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	繰入金	
元金	10,819	13,335	△ 2,516			10,819		
トータルコスト	10,819 千円 (前年度 13,335 千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の元金の償還に要する経費である。							

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	繰入金	
利子	494	2,170	△ 1,676			494		
トータルコスト	494 千円 (前年度 2,170 千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の利子の償還に要する経費である。							

港湾整備事業 特別会計 合計	106,906	74,033	32,873	0	31,000	75,906	0	
-------------------	---------	--------	--------	---	--------	--------	---	--

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

節	款 項 目	港湾整備事業特別会計合計					
		1款 事業費					
		1項 事業費					
		1目 港 湾 管 理 費	2目 元 金	3目 利 子			
1	報 酬						
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃 金						
8	報 償 費						
9	旅 費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
10	交 際 費						
11	需 用 費	3,516	3,516	3,516	3,516		
12	役 務 費	64	64	64	64		
13	委 託 料	5,409	5,409	5,409	5,409		
14	使用料及び賃借料						
15	工 事 請 負 費	31,364	31,364	31,364	31,364		
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費	29,160	29,160	29,160	29,160		
19	負担金、補助及び交付金	4,380	4,380	4,380	4,380		
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	31,414	31,414	31,414	20,101	494	
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費	1,599	1,599	1,599	1,599		
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	106,906	106,906	106,906	95,593	10,819	494
財 源 内 訳	国庫支出金						
	地 方 債	31,000	31,000	31,000	31,000		
	事 業 収 入	75,394	75,394	75,394	64,592	10,308	494
	そ の 他	512	512	512	1	511	
	繰 入 金						

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	事業費	
1項	事業費	
1目	港湾管理事業費	
	負担金、補助及び交付金	国有資産等所在市町村交付金 4,380
	償還金、利子及び割引料	一般会計からの貸付金の償還金 20,101
2目	元金	
	償還金、利子及び割引料	元金 10,819
3目	利子	
	償還金、利子及び割引料	利子 494

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
港湾整備事業債	38,003	24,668	31,000	10,819	44,849

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度	額	前年度末までの支出(原込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
平成25年度 鳥取県清算事務所等 整備業務委託		千円 834	平成26年度	千円 155	平成27年度から 平成28年度まで	千円 679	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 鳥取県清算事務所等 整備業務委託		千円 558		千円	平成27年度から 平成29年度まで	千円 558	千円	千円	千円	千円	千円

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正等について				
提 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 鳥取県の地域特性に適合した恒久的サンドリサイクルシステム導入等のために設置した附属機関について、その役割を終了したため廃止する。</p> <p>2 概 要 (1) 廃止する附属機関</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">鳥取沿岸の砂浜海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討委員会</td> <td style="padding: 5px;">構造物を設置しないで鳥取県の美しい砂浜海岸の土砂の流れの連続性を恒久的に確保するシステムの導入等に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 廃止の理由 サンドリサイクルシステム導入等の検討が終了したことによる。</p> <p>3 施行期日 平成27年4月1日</p>	名称	調査審議する事項	鳥取沿岸の砂浜海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討委員会	構造物を設置しないで鳥取県の美しい砂浜海岸の土砂の流れの連続性を恒久的に確保するシステムの導入等に関する事項
名称	調査審議する事項				
鳥取沿岸の砂浜海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討委員会	構造物を設置しないで鳥取県の美しい砂浜海岸の土砂の流れの連続性を恒久的に確保するシステムの導入等に関する事項				

鳥取県附属機関条例の一部を改正する等の条例

(鳥取県附属機関条例の一部改正)

第1条 鳥取県附属機関条例(平成25年鳥取県条例第53号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1(第2条関係)		別表第1(第2条関係)	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県土地収用事業認定審議会	土地収用法(昭和26年法律第219号)第34条の7第1項に規定する事項	鳥取県土地収用事業認定審議会	土地収用法(昭和26年法律第219号)第34条の7第1項に規定する事項
		鳥取沿岸の砂浜海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討委員会	構造物を設置しないで鳥取県の美しい砂浜海岸の土砂の流れの連続性を恒久的に確保するシステムの導入等に関する事項
略		略	

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

条 例 名 等	財産を無償で貸し付けること（境港昭和地区埠頭用地）について								
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 境港の港湾施設用地に供するため、引き続き境港管理組合に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概 要 (1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 45%;">所 在 地</th> <th style="width: 40%;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td>境港市昭和町9番22ほか8筆</td> <td style="text-align: center;">140,949.40平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 境港市大正町215番地 境港管理組合</p> <p>3 貸付期間 平成27年4月1日から平成37年3月31日まで</p>			種 類	所 在 地	数 量	土 地	境港市昭和町9番22ほか8筆	140,949.40平方メートル
種 類	所 在 地	数 量							
土 地	境港市昭和町9番22ほか8筆	140,949.40平方メートル							

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全 交付金(交通安全)	一般国道 482号	鳥取市 用瀬町別府～佐治町葛谷	歩道設置 L=680m W=6.0(10.0)m	H20 ～ H27	350,000	工事	12,000	12,000
	主要地方道 秋里吉方線	鳥取市 秋里	歩道設置 L=470m W=6.5(11.0)m	H25 ～ H27	88,000	工事 測量設計	10,000	10,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町宮下～谷	歩道設置 L=128m W=5.5(8.5)m	H26 ～ H27	38,000	測量設計	6,000	6,000
	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 野寺～上味野	歩道設置 L=900m W=6.5(13.0)m	H27 ～ H31	450,000	測量設計	8,000	450,000
	一般県道 高路古海線	鳥取市 古海	交差点改良 L=110m W=6.0(11.0)m	H27	28,000	工事 用地補償	28,000	28,000
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 三津	歩道設置 L=500m W=6.0(10.0)m	H18 ～ H28	900,000	測量設計	6,000	89,000
	一般県道 鳥取国府線	鳥取市 吉方温泉	交差点改良 L=160m W=9.0(18.0)m	H26 ～ H27	70,000	用地補償	6,000	6,000
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 大榎町～江崎町	歩道拡幅 L=360m W=6.5(10.5)m	H24 ～ H28	108,000	工事	43,000	65,000
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 杉崎	歩道設置 L=450m W=6.5(12.2)m	H25 ～ H29	320,000	用地補償	6,000	287,000
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 吉方温泉	交差点改良 L=80m W=12.0(18.0)m	H27 ～ H29	135,000	測量設計	7,000	135,000
	一般県道 岩美停車場河崎線	岩美町 浦富～新井	歩道設置 L=360m W=6.0(12.5)m	H27 ～ H31	470,000	測量設計	7,000	470,000
	一般県道 院内馬場線	岩美町 院内	歩道設置 L=540m W=5.5(9.0)m	H21 ～ H27	154,000	工事 用地補償	6,000	6,000
	一般国道 373号	智頭町 中原	歩道設置 L=220m W=5.5(8.75)m	H24 ～ H27	180,000	工事	35,000	35,000
	一般県道 河原郡家線	八頭町 福本	歩道設置 L=150m W=6.0(15.4)m	H25 ～ H29	50,000	測量設計	5,000	20,500
	一般県道 河原郡家線	八頭町 米岡	歩道設置 L=300m W=5.5(8.7)m	H25 ～ H29	100,000	工事 測量設計 用地補償	29,000	54,500
	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町松河原～泰久寺	歩道設置 L=1300m W=2.5m	H26 ～ H28	160,000	測量設計	5,000	145,000
	主要地方道 東伯関金線	倉吉市 上米積	歩道設置 L=30m W=6.0(12.0)m	H27	8,000	工事 測量設計 用地補償	8,000	8,000
	一般県道 東郷羽合線	湯梨浜町 藤津	歩道設置 L=800m W=6.0(10.0)m	H24 ～ H28	250,000	工事	32,000	122,000
	一般県道 長江羽合線	湯梨浜町 長江～はわい長瀬	歩道設置 L=750m W=6.0(10.25)m	H27 ～ H29	300,000	測量設計 用地補償	40,000	300,000
	一般県道 倉吉東伯線	琴浦町 浦安～保	歩道設置 L=400m W=5.5(10.0)m	H26 ～ H28	110,000	工事 用地補償	55,000	100,000
	一般国道 431号	米子市 大篠津町	交差点改良 L=80m W=13.0(19.1)m	H25 ～ H27	35,000	工事	1,000	1,000
	一般国道 431号	米子市 新開	交差点改良 L=100m W=6.5(14.0)m	H26 ～ H27	38,000	工事	1,000	1,000
	一般国道 431号	米子市 二本木	交差点改良 L=450m W=16.0(24.0)m	H24 ～ H27	175,000	工事	7,000	7,000
	一般国道 431号	米子市夜見町 ～境港市新屋町	自転車道設置 L=6200m W=3.0m	H27 ～ H30	800,000	測量設計	25,000	800,000
	主要地方道 米子境港線	米子市 花園町	交差点改良 L=50m W=13.0(20.0)m	H26 ～ H27	60,000	用地補償	25,000	25,000
	一般県道 米子丸山線	米子市 下新印	歩道設置 L=800m W=6.0(9.75)m	H25 ～ H28	300,000	用地補償	55,000	268,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
防災・安全 交付金(交通安全)	一般県道 東福原樋口線	米子市 西福原	交差点改良 L=300m W=8.0(11.5)m	H24 ~ H28	290,000	用地補償	5,000	261,000	
	一般県道 東福原樋口線	米子市 東福原	交差点改良 L=550m W=6.0(13.0)m	H27 ~ H31	420,000	測量設計	10,000	420,000	
	一般県道 境車尾線	米子市 宗像~車尾	歩道設置 L=1250m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H27	252,000	工事	7,000	7,000	
	一般県道 米子環状線	米子市 皆生	交差点改良 L=150m W=8.75(15.75)m	H25 ~ H27	70,000	測量設計 用地補償	7,000	7,000	
	一般国道 431号	境港市 高松町	交差点改良 L=150m W=16.0(22.6)m	H25 ~ H27	31,000	工事	1,000	1,000	
	一般国道 431号	境港市 新屋町	歩道設置 L=50m W=13.0(19.3)m	H25 ~ H27	50,000	測量設計	5,000	5,000	
	一般国道 180号	南部町 能竹	歩道設置 L=480m W=6.0(9.75)m	H26 ~ H29	280,000	測量設計	15,000	270,000	
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 天萬	歩道設置 L=300m W=5.5(9.25)m	H26 ~ H28	100,000	用地補償	1,000	94,000	
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 原	歩道設置 L=600m W=6.0(9.75)m	H25 ~ H28	150,000	用地補償	7,000	125,000	
	一般県道 境車尾線	南部町 境	歩道設置 L=1000m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H28	905,000	工事	7,000	280,000	
	一般国道 181号(伯耆橋)	伯耆町 大殿	歩道橋設置 L=179m W=3.0m	H24 ~ H29	997,000	工事	15,000	577,000	
	一般国道 183号	日南町 矢戸	歩道設置 L=550m W=6.0(9.75)m	H19 ~ H28	650,000	工事	40,000	90,000	
	一般国道 181号	日野町 貝原~舟場	歩道設置 L=1520m W=6.0(10.5)m	H21 ~ H28	636,000	工事 測量設計	39,000	115,000	
	一般国道 181号	日野町 佐川	道路休憩施設 L=320m W=8.75(11.5)m	H25 ~ H29	250,000	測量設計	7,000	95,000	
	一般国道 181号	日野町 根雨	歩道拡幅 L=100m W=6.0(10.0)m	H25 ~ H27	120,000	工事 測量設計 用地補償	109,000	109,000	
	主要地方道 岸本江府線	江府町 小江尾	歩道設置 L=80m W=5.5(9.25)m	H21 ~ H27	166,300	工事 測量設計	6,000	6,000	
	防災・安全交付金 (橋りょう補修)	一般国道 482号	鳥取市 佐治町尾際(平六橋)	橋梁補修 L=30m	H25 ~ H27	34,000	工事	14,000	14,000
		主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 徳尾(徳尾大橋)	橋梁補修 L=299m	H25 ~ H28	50,000	工事	10,000	35,000
		一般国道 482号外	東部管内	橋りょう点検	H27	5,000	測量設計	5,000	5,000
		主要地方道 鳥取鹿野倉吉線外	東部管内	橋りょう点検	H27	22,000	測量設計	22,000	22,000
一般県道 若桜湯村温泉線		若桜町 赤松(下殿木橋)	橋梁補修 L=30m	H24 ~ H27	33,500	工事	8,000	8,000	
一般国道 482号		八頭町 日下部(安部橋)	橋梁補修 L=75m	H22 ~ H28	81,600	工事	1,000	5,000	
一般県道 大江船岡線		八頭町 下野(大伊橋)	橋梁補修 L=26m	H25 ~ H27	19,000	工事	9,000	9,000	
主要地方道 智頭用瀬線外		八頭管内	橋りょう点検	H27	4,000	測量設計	4,000	4,000	
一般県道 三朝温泉木地山線		三朝町 三朝(三朝大橋)	橋梁補修 L=69m	H25 ~ H27	35,000	工事	5,000	5,000	
主要地方道 三朝東郷線		湯梨浜町 引地(東郷大橋)	橋梁補修 L=258m	H27	10,000	JR委託	10,000	10,000	

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
防災・安全交付金 (橋りょう補修)	一般国道 179号外	中部管内	橋りょう点検	H27	9,400	測量設計	9,400	9,400	
	主要地方道 倉吉江府溝口線外	中部管内	橋りょう点検	H27	5,800	測量設計	5,800	5,800	
	一般国道 431号	米子市 富益町(政右衛門橋)	橋梁補修 L=16m	H25 ~ H27	36,000	工事	21,000	21,000	
	一般国道 431号	米子市 夜見町(樋口橋)	橋梁補修 L=16m	H25 ~ H27	28,000	工事	11,000	11,000	
	主要地方道 米子境港線外	米子市 旗ヶ崎(水鳥歩道橋外)	橋梁補修 L=22.1m	H25 ~ H28	85,000	工事	20,000	50,000	
	一般国道 181号	伯耆町 大殿(伯耆橋)	耐震補強 L=177.6m	H26 ~ H28	140,000	工事	1,000	40,000	
	一般国道 180号外	西部管内	橋りょう点検	H25 ~ H27	12,000	測量設計	10,000	10,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線外	西部管内	橋りょう点検	H25 ~ H27	25,000	測量設計	10,000	10,000	
	主要地方道 新見多里線	日南町 多里(長滝橋)	橋梁補修 L=26m	H27 ~ H28	12,000	測量設計	5,000	12,000	
	主要地方道 安来伯太日南線	日南町 矢戸(下の谷線)	橋梁補修 L=15m	H27 ~ H28	13,000	測量設計	4,000	13,000	
	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山(下萩橋)	橋梁補修 L=33.8m	H27 ~ H28	18,000	測量設計	5,000	18,000	
	一般県道 多里伯太線	日南町 折渡(折渡橋)	橋梁補修 L=20m	H27 ~ H28	10,000	測量設計	4,000	10,000	
	一般国道 180号	日野町 上管(荒神原橋)	橋梁補修 L=67m	H27 ~ H28	35,000	測量設計	6,000	35,000	
	一般国道 180号	日野町 別所(明地橋)	橋梁補修 L=80m	H27 ~ H28	10,000	測量設計	5,000	10,000	
	一般国道 181号	日野町 根雨(富士見橋)	橋梁補修 L=40m	H25 ~ H27	37,000	工事	8,000	8,000	
	一般県道 板井原濁谷線	日野町 板井原(堂の下橋)	橋梁補修 L=11m	H27 ~ H28	8,000	測量設計	3,000	8,000	
	一般国道 181号	江府町 江尾(神奈川橋)	橋梁補修 L=39m	H27 ~ H28	20,000	測量設計	5,000	20,000	
	一般国道 181号	江府町 武庫(荒田橋)	橋梁補修 L=13.4m	H27 ~ H28	14,000	測量設計	4,000	14,000	
	一般国道 482号	江府町 江尾(江美新橋)	橋梁補修 L=41m	H27 ~ H28	20,000	測量設計	5,000	20,000	
	主要地方道 岸本江府線	江府町 小江尾(大満橋)	橋梁補修 L=40m	H27 ~ H28	13,000	測量設計	5,000	13,000	
	一般県道 如来原御机線	江府町 宮市(南大山大橋)	橋梁補修 L=30.5m	H27 ~ H29	500,000	測量設計	30,000	500,000	
	防災・安全交付金 (雪寒)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町河内	雪崩予防柵 L=100m	H25 ~ H28	128,000	工事	25,000	108,000
		一般国道 313号	倉吉市 関金町山口	堆雪帯設置 L=38m	H27	10,000	工事	10,000	10,000
一般県道 印賀奥出雲線		日南町 阿毘線	堆雪幅設置 L=550m	H27 ~ H28	70,000	測量設計	10,000	70,000	
一般国道 482号		江府町 宮市	堆雪幅設置 L=500m	H26 ~ H27	45,000	工事	40,000	40,000	
主要地方道 倉吉江府溝口線		江府町 御机2	堆雪幅設置 L=500m	H25 ~ H28	250,000	測量設計	10,000	230,000	

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
防災・安全交付金 (雪害)	一般県道 如來原御机線	江府町 御机	堆雪幅設置 L=200m	H27 ~ H28	30,000	測量設計	5,000	30,000	
防災・安全交付金 (災害防除)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町河内	落石対策 L=135m	H24 ~ H28	59,000	工事	13,000	30,000	
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町拾石	落石対策 L=50m	H26 ~ H27	30,000	工事	25,000	25,000	
	一般国道 482号	若桜町 春米	落石対策 L=247m	H25 ~ H30	20,000	測量設計	1,000	11,000	
	主要地方道 倉吉赤碓中山線	大山町 羽田井	落石対策 L=130m	H27 ~ H28	20,000	測量設計	5,000	20,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	落石対策 L=300m	H25 ~ H28	300,000	測量設計	34,000	230,000	
	主要地方道 豊房御來屋線	大山町 豊房	落石対策 L=292m	H24 ~ H27	54,000	工事	35,000	35,000	
	一般県道 松河原名和線	大山町 豊成	落石対策 L=190m	H27 ~ H28	83,000	工事	5,000	83,000	
	一般国道 180号	南部町 上中谷	落石対策 L=235m	H27 ~ H29	78,000	測量設計	5,000	78,000	
	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 金屋谷	落石対策 L=60m	H24 ~ H28	48,000	工事	15,000	30,000	
	一般国道 181号	日野町 板井原	落石対策 L=10m	H27 ~ H28	10,000	測量設計	3,000	10,000	
	一般国道 181号	日野町 金持	落石対策 L=50m	H27 ~ H28	25,000	測量設計	5,000	25,000	
	一般県道 上徳山俣野江府線	江府町 俣野	落石対策 L=150m	H27 ~ H28	34,000	工事 用地補償	4,000	34,000	
	防災・安全交付金 (補修)	一般国道 482号	鳥取市 佐治町尾際	構造物修繕 L=50m	H27	30,000	工事 用地補償	30,000	30,000
		主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町谷	構造物修繕 L=505m	H26 ~ H28	67,000	工事	15,000	31,000
		一般県道 金沢伏野線	鳥取市 三津	舗装補修 L=570m	H26 ~ H27	66,458	工事	8,000	8,000
一般県道 青谷停車場線		鳥取市 青谷町青谷	舗装補修 L=310m	H27	12,000	工事	12,000	12,000	
一般県道 鳥取空港布勢線		鳥取市 布勢	舗装補修 L=250m	H27	12,000	工事	12,000	12,000	
一般県道 鳥取国府線		鳥取市 岩倉	構造物修繕 L=918m	H26 ~ H28	66,000	工事	20,000	46,000	
主要地方道 網代港線		岩美町 大谷	舗装補修 L=350m	H27	15,000	工事	15,000	15,000	
一般県道 網代港岩美停車場線外		岩美町 網代外	構造物修繕 L=450m	H27 ~ H28	240,000	工事 用地補償	38,000	240,000	
主要地方道 鳥取鹿野倉吉線外		東部管内	道路ストック総点検	H24 ~ H28	419,000	測量設計	56,000	327,000	
一般県道 郡家停車場線		八頭町 郡家	構造物修繕 L=281m	H26 ~ H28	83,000	工事	60,000	78,000	
一般国道 179号		倉吉市 上井	構造物修繕 1箇所	H27	2,500	工事	2,500	2,500	
一般国道 179号		倉吉市 海田西町	舗装補修 L=450m	H27	12,000	工事	12,000	12,000	
一般国道 179号		倉吉市 河北町	舗装補修 L=300m	H27	8,000	工事	8,000	8,000	

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (補修)	一般国道 179号	倉吉市 東巖城町	舗装補修 L=100m	H27	7,000	工事	7,000	7,000
	一般国道 313号	倉吉市 西倉吉町	構造物修繕 1箇所	H27	1,300	工事	1,300	1,300
	一般国道 313号	倉吉市 福吉町	構造物修繕 L=1200m	H25 ~ H28	55,000	工事	1,300	20,000
	主要地方道 倉吉赤碓中山線	倉吉市 秋喜	舗装補修 L=800m	H27	15,000	工事	15,000	15,000
	一般県道 倉吉停車場線	倉吉市 上井町	構造物修繕 1箇所	H27	1,200	工事	1,200	1,200
	一般国道 179号	三朝町 木地山(人形トンネル)	トンネル修繕 L=790m	H22 ~ H28	130,000	工事	40,000	50,000
	主要地方道 三朝中線	三朝町 神倉	舗装補修 L=300m	H27	8,000	工事	8,000	8,000
	一般県道 三朝温泉木地山線	三朝町 山田	構造物修繕 1箇所	H27	5,000	工事	5,000	5,000
	一般国道 179号	湯梨浜町 田後	構造物修繕 3箇所	H27 ~ H28	3,000	工事	900	3,000
	一般県道 羽合東伯線	北栄町 国坂	構造物修繕 1箇所	H27 ~ H28	1,000	工事	300	1,000
	一般県道 羽合東伯線	北栄町 由良宿	構造物修繕 1箇所	H27 ~ H28	1,000	工事	300	1,000
	一般国道 180号	米子市 新山(新山トンネル)	トンネル修繕 L=200m	H27 ~ H28	20,000	工事	8,000	20,000
	一般国道 181号	米子市 諏訪	舗装補修 L=800m	H27	40,000	工事	40,000	40,000
	一般国道 431号外	米子市外	構造物修繕 L=1000m	H26 ~ H27	30,000	工事	10,000	10,000
	主要地方道 米子境港線外	境港市外	構造物修繕 L=1000m	H26 ~ H27	30,000	工事	10,000	10,000
	主要地方道 米子大山線	大山町 積原	構造物修繕(情報板更新) 1基	H27	20,000	工事	20,000	20,000
	一般県道 松河原名和線	大山町 松河原	構造物修繕 L=180m	H26 ~ H27	50,000	工事	10,000	10,000
	一般国道 180号	南部町外 下中谷外(信頼トンネル外)	トンネル修繕 L=100m	H26 ~ H27	40,000	工事	20,000	20,000
	一般国道 181号	伯耆町 吉定	構造物修繕 L=100m	H25 ~ H27	40,000	工事	10,000	10,000
	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 大内(大内トンネル)	トンネル修繕 L=164m	H26 ~ H28	120,000	工事	20,000	100,000
	一般国道 180号外	西部管内	道路ストック総点検	H24 ~ H28	110,520	測量設計	30,000	70,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線外	西部管内	道路ストック総点検	H24 ~ H28	206,000	測量設計	34,000	130,000
	一般国道 183号	日南町 宮内	構造物修繕 L=600m	H26 ~ H28	60,000	工事	12,000	50,000
通学路安全対策 事業	一般国道 482号	鳥取市 佐治町古市	歩道設置 L=120m W=5.5(9.0)m	H27 ~ H28	30,000	測量設計	10,000	30,000
	一般国道 482号	鳥取市 用瀬町別府	歩道設置 L=60m W=6.0(12.0)m	H27	10,000	工事 測量設計 用地補償	10,000	10,000
	一般県道 宝木停車場線	鳥取市 気高町宝木	交差点改良 L=22m W=4.0(7.5)m	H27 ~ H29	50,000	測量設計	10,000	50,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
通学路安全対策 事業	一般県道 鳥取砂丘線	鳥取市 浜坂	歩道設置 L=250m W=6.0(12.0)m	H27 ~ H30	145,000	測量設計	10,000	145,000
	一般県道 袖小屋奥田線外	鳥取市 河原町奥田外	カラー舗装 L=100m W=4.5(5.5)m	H27	10,000	工事 測量設計	10,000	10,000
	一般県道 鳥取国府線外	鳥取市 卯垣外	カラー舗装 L=550m W=5.5(8.0)m	H27	14,700	工事 測量設計	14,700	14,700
	一般県道 岩美停車場線	岩美町 浦富	歩道設置 L=10m W=5.5(9.3)m	H27 ~ H28	51,000	測量設計	10,000	51,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線外	八頭町 久能寺外	減速マーク設置 L=200m W=5.5(9.4)m	H27	5,000	工事 測量設計	5,000	5,000
	一般県道 河原郡家線	八頭町 福本	歩道設置 L=50m W=5.5(12.0)m	H26 ~ H28	45,000	工事	5,000	35,000
	一般県道 大坪集停車場線	八頭町 西御門	歩道設置 L=350m W=6.0(9.75)m	H27 ~ H30	165,000	測量設計 用地補償	20,000	165,000
	主要地方道 倉吉赤碓中山線外	倉吉市 秋喜外	カラー舗装 L=360m W=6.0(12.0)m	H27	2,000	工事	2,000	2,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町泰久寺~今西	路肩拡幅 L=750m W=5.5(9.5)m	H25 ~ H27	100,000	工事	12,000	12,000
	一般県道 上大立大栄線外	倉吉市 上福田外	カラー舗装 L=810m W=5.5(9.7)m	H27	8,700	工事	8,700	8,700
	一般県道 倉吉東伯線	琴浦町 槻下	歩道設置 L=80m W=6.0(12.0)m	H27 ~ H29	41,000	測量設計	10,000	41,000
	一般県道 倉吉東伯線	北栄町 亀谷	ガードレール設置 L=110m W=6.0(11.6)m	H27	3,300	工事	3,300	3,300
	主要地方道 淀江岸本線	米子市 尾高	歩道設置 L=520m W=6.0(9.5)m	H26 ~ H28	175,000	工事 用地補償	25,000	160,000
	一般県道 米子丸山線	米子市 河岡	歩道拡幅 L=480m W=6.0(12.5)m	H27 ~ H28	40,000	測量設計	10,000	40,000
	一般県道 弓ヶ浜停車場線	米子市 夜見町	歩道設置 L=365m W=4.0(7.5)m	H27 ~ H29	40,000	測量設計 用地補償	15,000	40,000
	一般県道 岩屋谷米子線	米子市 上安曇	歩道設置 L=300m W=6.0(10.0)m	H27 ~ H30	150,000	測量設計	15,000	150,000
	一般県道 米子岸本線外	米子市 奈喜良外	減速マーク設置 L=100m W=5.5(9.4)m	H27	10,000	工事	10,000	10,000
	一般県道 松河原名和線	大山町 松河原	歩道設置 L=350m W=4.0(7.5)m	H27 ~ H29	80,000	工事 測量設計 用地補償	30,000	80,000
	一般国道 181号	伯耆町 立岩	歩道設置 L=250m W=6.0(11.7)m	H26 ~ H28	90,000	測量設計 用地補償	40,000	80,000
	主要地方道 日野溝口線外	日野町 黒坂外	カラー舗装 L=100m W=4.5(7.0)m	H27	1,000	工事	1,000	1,000
一般国道 181号	江府町 佐川	歩道設置・バス停整備 L=110m W=6.0(11.5)m	H26 ~ H27	20,000	工事 測量設計 用地補償	15,000	15,000	
ふるさとまちづくり 支援事業	一般県道 米子環状線	米子市 皆生温泉	カラー舗装、照明灯設置 L=60m W=8.75(15.75)m	H27	14,000	工事	14,000	14,000
ユニバーサル社会 の実現に向けた バリアフリー化 推進事業	主要地方道 鳥取国府岩美線外	鳥取市 国府町新通り外	歩道バリアフリー化 バス停改修	H27	40,000	工事	40,000	40,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線外	八頭町 郡家外	歩道バリアフリー化 バス停改修	H27	5,000	工事 測量設計	5,000	5,000
	主要地方道 倉吉福本線外	倉吉市 住吉町外	バス停改修	H27 ~ H28	35,000	工事 測量設計	20,000	35,000
	主要地方道 米子停車場線	米子市 明治町~加茂町	歩道バリアフリー化 L=700m W=13.0(25.0)m	H26 ~ H28	77,000	工事	30,000	52,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	一般県道 米子広瀬線外	米子市 弥生町外	歩道バリアフリー化	H26 ~ H27	30,600	工事	15,000	15,000
	一般県道 皆生西原線	米子市 上福原	歩道バリアフリー化 L=500m W=11.0(20.0)m	H26 ~ H27	72,000	工事	30,000	30,000
	一般国道 181号外	日野町 根雨外	歩道バリアフリー化	H27	5,000	工事	5,000	5,000
観光案内標識の 外国語表記事業	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線外	鳥取市 徳尾外	標識修正	H27	10,000	工事	10,000	10,000
	一般国道 179号外	倉吉市 上井外	標識修正	H27	5,000	工事	5,000	5,000
	一般国道 431号外	米子市 皆生外	標識修正	H26 ~ H27	28,000	工事	5,000	5,000
道路施設再生可 能エネルギー導 入事業	一般国道 180号外	米子市 新山外	太陽光発電施設設置 2箇所	H27 ~ H28	20,000	測量設計	8,000	20,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
地域高規格道路 整備事業	一般国道 178号(岩美道路)	岩美町 陸上~本庄	バイパス L=5,700m W=7.0(13.5)m	H20 ~ H32	30,100,000	改良工事 橋りょう工事 用地補償	1,304,000	18,990,000
	一般国道 313号(倉吉道路)	倉吉市 小幡~和田	バイパス L=4,050m W=7.0(13.5)m	H17 ~ H32	12,500,000	改良工事 用地補償	90,000	756,000
	一般国道 313号(倉吉関金道路)	倉吉市関金町関金宿~ 倉吉市小幡	バイパス L=7,010m W=7.0(13.5)m	H23 ~ H35	16,630,000	改良工事 橋りょう工事 埋蔵文化財調査	165,000	15,441,360
	一般国道 181号(江府道路)	江府町・ 武庫~佐川	バイパス L=4,065m W=6.5(9.5)m	H17 ~ H34	11,900,000	改良工事 橋りょう工事 調査設計	315,000	10,050,700
社会資本整備 総合交付金 (国道改築)	一般国道181号	伯耆町吉定~ 米子市諏訪	バイパス L=5,720m W=6.5(15.5)m	H10 ~ H30	13,753,000	改良工事 橋りょう工事 埋蔵文化財調査	633,000	1,828,696
	一般国道482号	江府町 下蚊屋	旧道移管処理 L=300m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H27	210,000	改良工事	10,000	10,000
	一般国道482号	江府町 助沢	線形改良 L=150m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H27	160,000	改良工事	70,000	70,000
社会資本整備 総合交付金 (県道改良)	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 蘆蒲	バイパス L=1,125m W=6.5(10.75)m	H21 ~ H27	736,000	改良工事 道路台帳修正	42,000	42,000
	一般県道 袖小屋曳田線	鳥取市 河原町天神原~曳田	バイパス L=1,480m W=5.5(9.25)m	H24 ~ H31	625,000	埋蔵文化財調査 用地補償	80,000	486,608
	一般県道 本鹿高福線	鳥取市 河原町佐貫	バイパス L=550m W=6.0(10.0)m	H26 ~ H29	219,000	詳細設計 用地測量	30,000	207,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 西字塚	待避所設置 L=740m W=4.0(5.0)m	H24 ~ H29	135,000	改良工事 借地	30,000	81,539
	一般県道 大坪牟停車場線	八頭町 大坪	バイパス L=1,014m W=6.0(7.5)m	H22 ~ H27	321,000	改良工事 道路台帳修正	30,000	30,000
	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 和田~大谷茶屋	バイパス L=700m W=6.5(10.5)m	H25 ~ H30	505,500	橋りょう詳細設計 用地補償	60,000	465,511
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市 津原	バイパス L=840m W=6.5(8.0)m	H25 ~ H28	500,000	改良工事	60,000	430,000
	一般県道 倉吉江北線	倉吉市 厳城	現道拡幅 L=920m W=6.5(8.0)m	H24 ~ H28	230,000	改良工事	50,000	210,001
	一般県道 仙隠岡田線	倉吉市 北野	バイパス L=1,220m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H28	430,000	改良工事 埋蔵文化財調査	60,000	185,739
	主要地方道 三朝中線	三朝町 中津	現道拡幅 L=107m W=4.0(5.0)m	H27 ~ H31	85,000	詳細設計 用地補償	19,000	85,000
	主要地方道 東伯野添線	琴浦町 下伊勢	バイパス L=820m W=6.5(10.5)m	H23 ~ H27	529,000	改良工事 補償	50,000	50,000
	一般県道 福永由良線	琴浦町 福永~山田	バイパス L=1,850m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H29	530,000	橋りょう工事 用地補償	60,000	156,367
	主要地方道 倉吉由良線	北栄町 瀬戸	バイパス L=1,990m W=6.5(10.5)m	H22 ~ H27	931,000	改良工事 工換調査 用地補償	70,000	70,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	線形改良 L=720m W=5.5(7.0)m	H24 ~ H31	390,000	改良工事 用地測量 用地補償	30,000	355,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
社会資本整備 総合交付金 (県道改良)	一般県道 坊領淀江停車場線	大山町 長田～平	現道拡幅 L=1,000m W=5.5(7.0)m	H27 ～ H30	350,000	詳細設計	15,000	350,000	
	一般県道 大山高原スマートインター線	伯耆町 久古	現道拡幅 L=161m W=5.5(7.5)m	H27	15,000	改良工事 詳細設計 用地補償	15,000	15,000	
	主要地方道 新見日南線	日南町 生山	道の駅 L=65m W=5.5(7.0)m	H27	180,000	詳細設計	20,000	180,000	
	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山	現道拡幅 L=630m W=4.0(5.0)m	H25 ～ H29	315,000	改良工事 用地補償 詳細設計	17,000	305,000	
	一般県道 多里伯太線	日南町 萩原～笠木	待避所設置 L=3,000m W=4.0(5.0)m	H27 ～ H30	150,000	詳細設計	20,000	150,000	
	一般県道 如来原御机線	江府町 美用	線形改良 L=100m W=6.5(9.0)m	H27 ～ H29	50,000	詳細設計 用地補償	8,000	50,000	
社会資本整備 総合交付金 (広域連携)	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 河原町水根	現道拡幅 L=230m W=5.5(7.0)m	H26 ～ H29	110,000	用地補償	5,000	95,700	
	一般県道 鳥取砂丘細川線	鳥取市 福部町湯山	現道拡幅 L=2,870m W=6.0(10.5)m	H22 ～ H27	343,000	改良工事	117,800	125,000	
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 海蔵寺	歩道拡幅 L=500m W=6.5(9.5)m	H24 ～ H27	130,000	改良工事 用地補償	34,400	59,200	
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 浦富	現道拡幅 L=400m W=6.0(16.0)m	H24 ～ H27	804,000	改良工事	7,000	137,274	
	一般県道 陸上岩井線	岩美町 陸上	県道付替 L=500m W=6.0(7.5)m	H25 ～ H29	2,000,000	改良工事	7,000	1,990,000	
	一般県道 大坪準停車場線	八頭町 花原	線形改良 L=160m W=5.5(7.0)m	H25 ～ H28	150,000	改良工事 詳細設計 用地補償	10,000	74,500	
	主要地方道 倉吉川上青谷線	湯梨浜町 川上	待避所設置 L=650m W=5.0(6.0)m	H26 ～ H27	30,000	改良工事 用地補償	20,000	20,000	
	一般県道 東福原樋口線	米子市 夜見町	線形改良 L=40m W=4.5(6.0)m	H26 ～ H27	22,000	改良工事 詳細設計	10,000	10,000	
	一般県道 米子岸本線	米子市 奈喜良	橋梁架替 L=100m W=5.5(9.25)m	H22 ～ H28	90,000	改良工事	30,000	49,994	
	主要地方道 赤碓大山線	大山町 羽田井	現道拡幅 L=280m W=5.5(7.0)m	H21 ～ H28	52,400	用地測量	3,000	42,400	
	防災・安全交付金 (国道改築)	一般国道482号	鳥取市 佐治町余戸	現道拡幅 L=230m W=5.5(7.0)m	H25 ～ H29	162,000	改良工事	30,000	143,079
		一般国道482号	若桜町 春米～茗荷谷	バイパス L=1,350m W=6.0(8.0)m	H23 ～ H31	4,470,000	改良工事 橋りょう工事 水文調査	271,000	3,942,718
一般国道482号		八頭町 福井	現道拡幅 L=220m W=6.0(9.5)m	H25 ～ H28	100,000	改良工事 用地補償	38,000	51,990	
一般国道181号		伯耆町根雨原～ 江府町佐川	バイパス L=1,550m W=6.5(8.0)m	H27 ～ H35	3,800,000	測量設計	10,000	3,800,000	
一般国道183号		日南町 河上	現道拡幅 L=500m W=6.0(7.5)m	H25 ～ H30	500,000	改良工事 用地補償 オオサンショウウオ調査	10,000	485,254	
一般国道183号		日南町 河上～宮内	バイパス L=920m W=6.0(7.5)m	H20 ～ H29	1,600,000	改良工事 橋りょう工事 オオサンショウウオ調査	395,000	615,849	

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (国道改築)	一般国道180号	日野町福長～ 日南町菅沢	線形改良 L=2,220m W=6.0(7.5)m	H27 ～ H40	5,890,000	測量設計	30,000	5,890,000
	一般国道482号	江府町 江尾	現道拡幅 L=200m W=6.0(9.75)m	H24 ～ H27	190,000	改良工事	55,000	55,000
防災・安全交付金 (県道改良)	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 金原	現道拡幅 L=300m W=6.0(9.75)m	H22 ～ H27	260,000	改良工事 道路台帳修正	60,000	60,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 横原	現道拡幅 L=700m W=6.0(9.75)m	H22 ～ H27	660,000	改良工事 道路台帳修正	48,000	48,000
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 三津	現道拡幅 L=370m W=6.0(10.0)m	H27 ～ H29	185,000	詳細設計 用地測量	20,000	185,000
	一般県道 矢矯松原線	鳥取市 吉岡温泉町～松原	現道拡幅 L=670m W=6.0(10.25)m	H26 ～ H29	325,000	用地測量 用地補償	14,000	309,000
	一般県道 国安桂木線	鳥取市 蔵田	現道拡幅 L=850m W=6.5(10.25)m	H21 ～ H28	649,000	用地補償	100,000	448,428
	一般県道 小河内加茂線	鳥取市 佐治町福園	現道拡幅 L=670m W=4.0(5.5)m	H24 ～ H27	250,000	改良工事 道路台帳修正	141,000	141,000
	一般県道 八坂鳥取停車場線	鳥取市 八坂～蔵田	現道拡幅 L=740m W=6.5(10.5)m	H25 ～ H29	200,000	用地補償	31,000	171,629
	主要地方道 鳥取国府岩美線	岩美町 銀山～洗井	バイパス L=2,120m W=4.0(5.0)m	H12 ～ H30	1,400,000	改良工事 用地測量 用地補償	73,000	1,249,829
	主要地方道 若桜下三河線	若桜町 岩屋堂	バイパス L=500m W=5.5(7.0)m	H26 ～ H32	960,000	詳細設計	81,000	950,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 芦津	現道拡幅 L=600m W=6.0(7.5)m	H24 ～ H29	488,120	詳細設計 用地補償	51,000	269,713
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂(中島橋)	線形改良 L=260m W=6.0(8.0)m	H27 ～ H30	180,000	詳細設計	30,000	180,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂(2工区)	現道拡幅 L=830m W=6.0(7.5)m	H25 ～ H29	934,000	改良工事	20,000	777,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂(3工区)	現道拡幅 L=440m W=6.0(7.5)m	H26 ～ H29	175,000	用地補償	93,000	168,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 坂原(2工区)	バイパス L=223m W=6.0(10.25)m	H26 ～ H29	141,000	改良工事 用地補償	20,000	123,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 落岩	現道拡幅 L=550m W=5.5(7.0)m	H21 ～ H28	620,000	改良工事 用地補償	90,000	297,903
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 大原	現道拡幅 L=1,000m W=6.5(10.5)m	H27 ～ H29	250,000	詳細設計	15,000	250,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市大原 ～ 三朝町大瀬	線形改良 L=810m W=6.5(10.5)m	H26 ～ H29	500,000	改良工事 用地補償	50,000	480,000
	一般県道 上大立横田線	倉吉市 三江	橋梁拡幅 L=60m W=5.5(6.5)m	H26 ～ H30	350,000	詳細設計	20,000	325,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
防災・安全交付金 (県道改良)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴	バイパス L=800m W=6.5(10.5)m	H22 ~ H28	837,000	改良工事 用地補償	110,000	160,654	
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴(2工区)	現道拡幅L=230m バイパスL=410m W=6.5(10.5)m	H25 ~ H28	741,300	改良工事 橋りょう工事 移転補償	140,000	361,300	
	一般県道 三朝温泉木地山線	三朝町 東小鹿~西小鹿	橋梁拡幅 L=29m W=5.5(7.0)m	H27 ~ H30	150,000	予備設計	15,000	150,000	
	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 松崎~旭	現道拡幅 L=270m W=6.5(13.0)m	H26 ~ H30	650,000	詳細設計 用地測量	15,000	630,000	
	一般県道 東郷湖線外	湯梨浜町 長和田ほか	嵩上げ L=2,500m	H25 ~ H31	400,000	改良工事 建物調査	40,000	334,992	
	主要地方道 東伯関金線	琴浦町 杉下	橋梁拡幅 L=78m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H29	300,000	橋りょう下部工 工損調査	50,000	170,008	
	一般県道 上井北条線	北栄町 北尾	現道拡幅 L=450m W=6.5(10.5)m	H27 ~ H30	400,000	詳細設計	15,000	400,000	
	主要地方道 米子大山線	米子市 尾高~岡成	現道拡幅 L=850m W=5.5(7.0)m	H27	120,000	改良工事	50,000	120,000	
	主要地方道 淀江岸本線	米子市 日下	現道拡幅 L=1,400m W=6.0(9.5)m	H27 ~ H30	200,000	詳細設計 用地測量	15,000	200,000	
	一般県道 東福原樋口線	米子市 西福原~両三柳	橋梁架替 L=100m W=9.0(15.0)m	H22 ~ H27	150,000	橋りょう工事	20,000	20,000	
	一般県道 境車尾線	米子市 観音寺~車尾	現道拡幅 L=800m W=6.5(11.25)m	H26 ~ H29	400,000	詳細設計 用地測量	25,000	385,000	
	一般県道 米子岸本線	米子市 古市	バイパス L=420m W=6.0(10.0)m	H14 ~ H27	1,337,000	改良工事 道路台帳修正 用地補償 借地	62,000	62,000	
	一般県道 大山口停車場大山線	大山町 平木~神原	バイパス L=1,820m W=6.0(10.0)m	H26 ~ H29	650,000	用地測量	15,000	630,000	
	一般県道 大山佐摩線	大山町 豊房~今在家	現道拡幅 L=300m W=5.5(7.0)m	H27 ~ H31	250,000	詳細設計	10,000	250,000	
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 阿賀~原	現道拡幅 L=360m W=6.0(9.75)m	H22 ~ H28	850,000	改良工事 詳細設計 用地補償	40,000	56,774	
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 猪小路	現道拡幅 L=1,000m W=5.5(7.0)m	H25 ~ H28	230,000	用地補償	4,000	160,000	
	防災・安全交付金 (街路)	滝山桜谷線	鳥取市 卯垣~岩倉	道路新設 L=990m W=6.0(14.0)m	H15 ~ H28	4,320,000	改良工事 工損調査 用地補償	289,000	300,218
		立川龜山線	鳥取市 立川町	現道拡幅 L=380m W=6.0(14.0)m	H21 ~ H28	769,000	改良工事 用地補償	84,900	160,473
立川龜山線		鳥取市 卯垣	現道拡幅 L=400m W=6.0(14.0)m	H27 ~ H33	960,000	測量設計	10,000	960,000	
大工町土居叶線		鳥取市 吉成~宮長	現道拡幅 L=1,250m W=6.0(16.0)m	H26 ~ H30	938,000	測量設計	38,000	911,000	
美萩野覚寺線		鳥取市 湖山町西~湖山町北	現道拡幅 L=510m W=6.5(15.0)m	H24 ~ H28	580,000	改良工事 用地補償	35,000	441,000	

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (街路)	美萩野覚寺線	鳥取市 安長～商栄町	現道拡幅 L=360m W=6.0(15.0)m	H22 ～ H28	500,000	改良工事 用地補償	50,000	223,941
	(仮称)駅北通り線	倉吉市 上井	現道拡幅 L=1,200m W=6.5(10.75)m	H27 ～ H31	972,000	測量設計 用地補償	70,000	972,000
	目久美町石井線	米子市 目久美町～美吉	現道拡幅 L=223m W=6.0(12.0)m	H23 ～ H27	495,000	改良工事 工損調査 用地補償	70,000	72,058
	東福原樋口線	米子市 両三柳	現道拡幅 L=2,400m W=6.0(16.0)m	H26 ～ H33	2,980,000	測量設計 用地補償	100,000	2,950,000
	葭津和田町線	米子市 和田町	現道拡幅 L=980m W=6.5(15.0)m	H24 ～ H31	2,250,000	改良工事 測量設計 用地補償	250,000	1,731,000
道整備交付金事業 (広域農道)	岩美2期地区	鳥取市 福部町久志羅	バイパス L=855m W=5.5(7.0)m	H22 ～ H27	1,054,300	舗装工事 農道台帳作成 借地	131,980	160,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (河川改修)	湖山川	鳥取市 金沢～長柄	事業計画延長 L=2,000m	H17 ～ H36	1,010,000	護岸工 用地補償	5,000	339,415
	大路川	鳥取市 吉成～津ノ井	事業計画延長 L=5,355m	S57 ～ H37	13,199,300	護岸工 排水機場(土木工事) 倉田排水機場 待居樋門詳細設計	500,000	1,994,253
	塩見川	鳥取市福部町 岩戸～栗谷	事業計画延長 L=4,900m	S54 ～ H37	10,800,000	橋梁上部工、旧橋撤去 護岸工、樋門工 地盤改良 水文調査	304,300	3,087,405
	勝部川	鳥取市青谷町 青谷	事業計画延長 L=2,800m	S44 ～ H35	5,793,700	護岸工 地盤改良 樋門工 用地補償	5,000	1,234,885
	蒲生川	岩美町 大谷～恩志	事業計画延長 L=8,114.5m	S40 ～ H36	9,600,000	護岸工	3,000	3,624,469
	八東川	八頭町 米岡～徳丸	事業計画延長 L=12,500m	S26 ～ H37	12,000,000	護岸工 用地補償	10,000	3,832,659
	私都川	八頭町 池田～門尾	事業計画延長 L=2,600m	H2 ～ H34	3,588,000	堰改築 詳細設計	150,000	1,062,240
	東郷池	湯梨浜町 松崎～引地	事業計画延長 L=2,300m	H25 ～ H32	1,600,000	築堤護岸 用地調査 用地補償	56,000	1,450,000
	由良川	北栄町由良宿 ～倉吉市北面 北栄町弓原 ～米里	事業計画延長 L=14,150m	S63 ～ H34	29,480,000	制水樋門下部工、旧橋撤去 護岸工 詳細設計、用地補償 工損調査、工損補償	220,000	9,519,820
	小松谷川	米子市青木 ～南部町天萬	事業計画延長 L=2,600m	H26 ～ H39	3,000,000	測量調査 浸透流調査	20,000	2,980,000
	大川	米子市 福市～諏訪	事業計画延長 L=2,300m	S50 ～ H27	2,566,000	堰改築 護岸工 用地補償	104,000	243,153
	加茂川	米子市 祇園町～古市	事業計画延長 L=9,565m	S40 ～ H28	19,870,000	橋梁上下部工 護岸工 用地測量、用地補償	60,000	524,671
	精進川	米子市 尾高	事業計画延長 L=740m	H22 ～ H29	900,000	護岸工 堰改築 樋門工	25,000	515,986
	日野川	日南町 霞	事業計画延長 L=1,900m	H21 ～ H29	880,000	堰改築 護岸工	3,300	225,000
	西大路排水機場	鳥取市 西大路	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H21 ～ H63	770,800	施設整備・点検	2,200	742,557
	清水川排水機場	鳥取市 吉成	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H21 ～ H64	1,039,100	施設整備・点検	4,500	835,302
	塩見川潮止堰	鳥取市福部町 細川	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H24 ～ H63	798,100	施設整備・点検	2,300	682,206
橋津川水門	湯梨浜町 橋津	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H24 ～ H65	1,606,200	施設整備・点検	2,400	1,556,796	

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (堰堤改良)	百谷ダム	鳥取市 百谷	総合点検	H27	16,000	総合点検	16,000	16,000
	朝鍋ダム	南部町 鶴田	小水力発電 1基	H24 ~ H27	316,000	管理用発電設備工事 ダム制御設備改造	138,000	138,000
社会資本整備総 合交付金 (広域連携)	湖山池	鳥取市 湖山町南~福井	浚渫 浅場造成 覆砂	H25 ~ H29	1,850,000	浚渫 浅場造成 覆砂	122,000	1,510,000
防災・安全交付金 (海岸)	湯山海岸	鳥取市福部町 湯山~海士	侵食対策	H13 ~ H32	3,845,000	人工リーフ 人工リーフ 深淺測量	70,000	989,100
	岩美海岸	岩美町 浦富	侵食対策	H14 ~ H28	2,407,000	人工リーフ 深淺測量	40,000	695,000
	岩美海岸 (陸上地区)	岩美町 陸上	侵食対策	H26 ~ H29	320,000	養浜工 深淺測量	100,000	315,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
治山事業(県土)	岩坪地区	鳥取市 岩坪	谷止工 緑化工 土留工 森林整備	H24 ~ H28	105,400	谷止工	3,000	21,000
	河内地区	鳥取市 鹿野町 河内	床固工 谷止工 護岸工 帯工	H24 ~ H28	132,000	床固工	3,000	28,000
	智頭地区	智頭町 智頭 外	谷止工、床固工 流路工、緑化工 法枠工、土留工 森林整備、取付水路工	H24 ~ H28	128,788	緑化工	3,000	20,000
	大江地区	八頭町 大江	土留工、法枠工 固定工、柵工 落石防護柵工 筋工、水路工 緑化工、取付水路工	H25 ~ H28	148,870	固定工 落石防護柵工	3,300	19,000
	はわい長瀬地区	湯梨浜町 はわい長瀬	消波工	H26 ~ H29	100,000	消波工	30,000	85,000
	大父地区	琴浦町 大父	谷止工 流路工 森林整備	H24 ~ H28	133,690	谷止工 流路工 森林整備	17,000	43,000
	上萩山地区	日南町 上萩山	谷止工 床固工	H26 ~ H28	90,000	谷止工 床固工	38,000	67,000
	俣野地区	江府町 俣野	谷止工、床固工、 流路工、水路工、 緑化工	H25 ~ H28	256,000	谷止工 流路工 水路工	56,000	216,000
農山漁村地域整備 交付金(県土)	岩戸地区	鳥取市 福部町 岩戸	吹付工 固定工 土留工 水路工	H25 ~ H27	60,000	吹付工 土留工 水路工	32,000	32,000
	美成地区	鳥取市 用瀬町 美成	固定工 転石除去工 落石防護柵工	H25 ~ H27	92,000	固定工	29,000	29,000
	古仏谷地区	鳥取市 鹿野町 鷲峰	法枠工 固定工 転石除去工	H24 ~ H28	87,500	法枠工	21,000	60,500
	吉川地区	鳥取市 青谷町 吉川	落石防護柵緩衝材交 換	H25 ~ H28	40,000	落石防護柵緩衝材交 換	21,000	32,000
	銀山地区	岩美町 銀山	法枠工 水路工	H21 ~ H27	77,107	法枠工 水路工	30,000	30,000
	大呂地区	智頭町 大呂	集水井 集水ボーリング 排水ボーリング	H27 ~ H28	40,000	集水井 集水ボーリング 排水ボーリング	30,000	40,000
	大野地区	若桜町 大野	谷止工 土留工 水路工	H25 ~ H27	41,000	谷止工 水路工	11,000	11,000
	須澄地区	若桜町 須澄	谷止工 流路工	H25 ~ H28	66,000	谷止工 流路工	23,200	46,000
	野井倉地区	琴浦町 野井倉	緑化工 簡易吹付法枠工	H24 ~ H28	100,000	簡易吹付法枠工	30,000	52,000
	東上地区	南部町 東上	谷止工	H26 ~ H27	83,500	谷止工	24,000	24,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
農山漁村地域整備交付金(県土)	濁谷地区	日野町 濁谷	谷止工 流路工 護岸工	H25 ~ H27	71,000	谷止工 護岸工	24,000	24,000
	本郷地区	日野町 本郷	谷止工 土留工 護岸工 緑化工	H26 ~ H27	75,000	谷止工 土留工 護岸工 緑化工	58,000	58,000
	助澤地区	江府町 助澤	谷止工 緑化工	H26 ~ H27	59,791	谷止工 緑化工	42,000	42,000
防災・安全交付金 (通常砂防事業)	菅谷川	鳥取市 止砂見	堰堤工 N=1基	H20 ~ H28	320,000	本堤工	50,000	121,400
	妙見寺川右支溪1	鳥取市 北園	堰堤工 N=1基	H26 ~ H29	200,000	用地買収	4,000	183,000
	丹防東谷川	鳥取市 河内	堰堤工 N=2基	H21 ~ H27	260,000	前庭保護工	23,000	23,000
	赤松川	鳥取市 中村	堰堤工 N=2基	H24 ~ H30	200,000	本堤工	8,140	102,840
	石谷川	鳥取市 中村	堰堤工 N=2基	H24 ~ H30	250,000	本堤工	1,000	135,300
	棒谷川	鳥取市 矢矯	堰堤工 N=1基	H20 ~ H27	200,000	溪流保全工	2,000	2,000
	六日市中谷川	鳥取市 河原町 釜口	堰堤工 N=1基	H22 ~ H28	280,000	溪流保全工	48,000	52,200
	樋ノ谷川	鳥取市 河原町 湯谷	堰堤工 N=1基	H22 ~ H30	200,000	管理用道路工	41,000	130,200
	クモ谷川	鳥取市 河原町 八日市	堰堤工 N=1基	H26 ~ H29	200,000	工専用道路工	6,000	153,000
	モチデ谷川	鳥取市 用瀬町 川中	堰堤工 N=1基	H21 ~ H28	303,000	前庭保護工	41,000	51,900
	柿京寺川 (旧井出之上川)	鳥取市 気高町 上原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	300,000	本堤工	1,000	199,300
	水井出川 (旧柿京寺川)	鳥取市 気高町 上原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	300,000	管理用道路工	1,000	214,200
	小畑北谷川	鳥取市 青谷町 小畑	堰堤工 N=1基	H22 ~ H29	200,000	管理用道路工	100	7,000
	不動谷川	鳥取市 青谷町 蔵内	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	270,000	工専用道路工	1,000	187,400
	岩美川	岩美町 院内	堰堤補強 N=2基	H20 ~ H27	160,000	堰堤増厚	6,600	21,600

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (通常砂防事業)	牛ヶ谷川	若桜町 高野	堰堤工 N=1基	H21 ~ H28	300,000	本堤工	80,000	166,100
	上田川	智頭町 声津	堰堤工 N=1基	H22 ~ H31	253,000	用地買収	10,000	219,400
	若鏡谷川	智頭町 市瀬	堰堤工 N=1基	H23 ~ H29	200,000	観測設計	10,000	116,300
	上岩神谷川	智頭町 岩神	堰堤工 N=1基	H20 ~ H27	246,400	溪流保全工	5,000	5,000
	稗谷川	智頭町 木原	堰堤工 N=1基	H22 ~ H31	424,000	本堤工	13,700	259,600
	蘆谷川	智頭町 木原	堰堤工 N=1基	H23 ~ H28	200,000	本堤工	30,000	65,900
	湯谷川	智頭町 三田	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	450,000	本堤工	45,000	383,000
	下日下部谷川	八頭町 日下部	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	180,000	本堤工	40,000	104,200
	宮谷川	八頭町 宮谷	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	252,400	工機事後調査	5,000	5,000
	葵東谷川	倉吉市 葵町	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	146,300	溪流保全工	40,000	40,000
	深谷川	倉吉市 山根	堰堤工 N=1基	H23 ~ H27	167,400	溪流保全工	12,000	12,000
	白石右谷川	湯梨浜町 白石	堰堤工 N=1基	H24 ~ H27	131,000	本堤工	30,000	30,000
	上鴨部一	南部町 上鴨部	堰堤工 N=1基	H25 ~ H29	150,000	本堤工	5,000	101,100
	奥網屋四	南部町 網屋	堰堤工 N=1基	H21 ~ H29	180,000	本堤工	55,000	137,300
	武備	南部町 武備	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	200,000	用地測量	4,000	185,000
	福成四	南部町 福成	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	150,000	本堤工	25,000	78,100
長龍寺谷川	伯耆町 三部	堰堤工 N=1基	H21 ~ H27	270,000	前庭保護工	10,000	10,000	
下代小谷川	伯耆町 福岡	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	210,000	溪流保全工	25,000	25,000	

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (通常砂防事業)	武王谷川	伯耆町 福島	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	270,000	本堤工	5,500	222,400
	北の原谷川	日南町 霞	堰堤工 N=1基	H21 ~ H29	320,000	本堤工	60,000	93,700
	下石見谷川	日南町 下石見	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	220,000	用地測量	5,000	195,000
	田ノ原川	日南町 生山	堰堤工 N=3基	H22 ~ H34	740,000	工専用道路工	1,000	531,200
	宮ノ谷川	日南町 福寿実	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	180,000	用地測量	5,000	160,000
	狐谷	日南町 丸山	堰堤工 N=1基	H26 ~ H31	280,000	測量設計	30,000	260,000
	なつち谷川	日南町 矢戸	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	299,700	溪流保全工	12,500	37,000
	姫宮下谷	日野町 黒坂	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	351,000	本堤工	38,500	249,600
	石原谷川	日野町 津地	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	220,000	用地測量	5,000	203,000
	荒田川	江府町 荒田	堰堤工 N=2基	H22 ~ H31	480,000	工専用道路工	60,000	325,100
	出ノ上川	江府町 佐川	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	220,000	工専用道路工	15,000	205,000
	竜王谷川	江府町 下安井	堰堤工 N=1基	H21 ~ H32	240,000	工専用道路工	46,000	215,500
	ショウブ谷川	江府町 州河崎	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	190,000	用地測量	10,000	175,000
	長寿命化計画策定	鳥取市ほか	長寿命化計画策定	H27 ~ H30	500,000	長寿命化計画策定	45,200	475,000
防災・安全交付金 (火山砂防事業)	棚谷川	倉吉市 大立	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	174,000	本堤工	5,000	59,600
	清水北谷川	倉吉市 杉野	堰堤工 N=1基	H22 ~ H27	211,400	本堤工	56,000	56,000
	加勢蛇川	琴浦町 野井倉	堰堤工 N=2基 遊砂	H24 ~ H29	855,000	本堤工	10,000	692,900
	宮木谷川	琴浦町 宮木	堰堤工 N=1基	H21 ~ H27	174,600	溪流保全工	12,000	12,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (火山砂防事業)	西原 i	米子市 淀江町 西原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	前庭保護工	5,000	84,400
	西原 iii	米子市 淀江町 西原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	200,000	本堤工	15,000	155,000
	本宮 ii	米子市 淀江町 本宮	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	本堤工	3,000	73,500
	うつし谷川	伯耆町 谷川	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	200,000	本堤工	3,000	151,000
	根雨原川	伯耆町 根雨原	溪流保全工	H21 ~ H27	390,000	本堤工	30,000	30,000
	奥山川	伯耆町 根雨原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	200,000	本堤工	17,400	140,800
	佐陀川	伯耆町 丸山	堰堤工 N=2基	H24 ~ H30	1,020,000	本堤工	4,500	960,000
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対 策事業)	高路B地区	鳥取市 高路	擁壁工L=400m 法枠工 A=2000m ²	H22 ~ H28	260,000	擁壁工 測量設計 用地補償	27,900	159,084
	高住地区	鳥取市 高住	擁壁工L=150m 法面工A=1500m ²	H23 ~ H29	270,000	法面工 測量設計 用地補償	31,200	178,782
	谷地区	鳥取市 国府町 谷	擁壁工L=270m 法枠工 A=1800m ²	H24 ~ H28	260,000	法枠工	30,000	208,046
	田尻地区	鳥取市 用瀬町 江波	擁壁工L=150m 法枠工 L=2100m ²	H22 ~ H30	290,000	擁壁工、法面工 測量設計 用地補償	50,000	184,473
	勝見B地区	鳥取市 気高町 勝見	擁壁工L=180m 法面工A=2500m ²	H22 ~ H29	280,000	用地補償	100	106,831
	今市A地区	鳥取市 鹿野町 今市	擁壁工L=270m 法枠工 A=1600m ²	H24 ~ H28	126,000	測量設計	1,000	71,551
	梶掛地区	鳥取市 鹿野町 乙亥正	擁壁工L=300m 法面工A=2000m ²	H21 ~ H28	220,000	測量設計	5,000	59,875
	東町B地区	鳥取市 青谷町 青谷	擁壁工L=180m	H24 ~ H29	130,000	擁壁工 工損事前調査	1,000	93,939
	大内木下地区	智頭町 大内	擁壁工L=450m 法枠工A=4000m ²	H23 ~ H29	300,000	擁壁工 工損事前調査 用地補償	10,000	146,546
	駒帰地区	智頭町 駒帰	擁壁工L=120m 法面工A=600m ²	H23 ~ H27	240,000	擁壁工 測量設計 用地補償	20,000	20,000
	下門尾地区	八頭町 門尾	擁壁工L=190m 法枠工A=1500m ²	H24 ~ H28	270,000	法枠工 工損事前調査 用地補償	50,000	96,700

平成27年度 公共事業実施地区の概要

治山砂防課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対 策事業)	下峰寺地区	八頭町 下峰寺	擁壁工L=300m 法面工A=2500m ²	H19 ~ H27	436,393	擁壁工 測量設計 用地補償	25,000	30,000
	新興寺地区	八頭町 新興寺	擁壁工L=150m	H26 ~ H28	100,000	用地補償	5,000	85,000
	富枝地区	八頭町 富枝	擁壁工L=240m 法枠工A=2000m ²	H24 ~ H29	330,000	用地補償	57,600	160,008
	穴鴨2地区	三朝町 穴鴨	擁壁工L=105m 法枠工A=820m ² 落石対策工A=3000m ²	H26 ~ H32	240,000	落石対策工 工損事前調査 用地補償	3,000	228,000
	坂本2地区	三朝町 坂本	擁壁工L=150m 法面工A=300m ²	H24 ~ H28	250,000	法面工、擁壁工 測量設計	79,000	228,208
	山田地区	三朝町 山田	擁壁工L=330m 法枠工 A=4000m ²	H20 ~ H28	470,000	法枠工 測量設計 用地補償	95,000	205,651
	榎原2地区	米子市 榎原	擁壁工L=200m 法枠工A=800m ²	H26 ~ H30	150,000	用地測量 用地補償	10,000	130,000
	祇園町2地区	米子市 祇園町	擁壁工L=400m 法枠工A=1500m ²	H26 ~ H31	200,000	用地測量 用地補償	10,000	180,000
	上細見南地区	伯耆町 上細見	擁壁工L=300m 法枠工A=1000m ² 落石対策工A=5000m ²	H24 ~ H35	350,000	落石対策工 工損事前調査	8,000	320,000
	船越地区	伯耆町 船越	擁壁工L=150m 法枠工A=200m ²	H24 ~ H30	80,000	擁壁工 工損事前調査 用地補償	6,800	66,000
船越2地区	伯耆町 船越	擁壁工L=140m 法枠工A=270m ²	H24 ~ H30	140,000	擁壁工 工損事前調査 用地補償	8,000	125,121	
防災・安全交付金 (地すべり対策事 業)	上地地区	鳥取市 国府町 上地	集水井 3箇所 集排水ボーリング 2箇所 横ボーリング 5箇所	H20 ~ H28	300,000	測量試験費 (観測・解析)	10,000	174,100
防災・安全交付金 (砂防事業(砂防・ 急傾斜基礎調 査))	県内全域	県内全域	基礎調査 6,168箇所 基礎図作成	H13 ~ H28	1,899,000	基礎調査26箇所	6,600	23,100
防災・安全交付金 (情報基礎整備事 業)	県内全域	県内全域	CL検証業務	H27	10,000	CL検証業務	10,000	10,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
水産物供給基 盤機能保全	網代漁港、泊漁港、 淀江漁港、境漁港	境港市外	漁港施設機能 保全工事	H21 ～ H30	2,027,000	保全工事 (境漁港)	61,300	240,049
	泊漁港	湯梨浜町	漁港施設機能 保全計画策定 (水域施設)	H27	10,200	保全計画策定 (水域施設)	10,200	10,200
	酒津漁港	鳥取市	漁港施設機能 保全計画策定	H27	10,400	保全計画策定	10,400	10,400
	御来屋漁港	大山町	漁港施設機能 保全工事	H26 ～ H30	33,176	保全工事	18,200	25,376
農山漁村地域 整備交付金	酒津漁港	鳥取市	漁業集落環境 整備事業	H24 ～ H27	72,852	漁業集落排水処 理施設改築	18,200	18,200
特定漁港漁場 整備事業	境漁港	境港市	岸壁耐震化 岸壁増深 岸壁新設 泊地浚渫	H26 ～ H35	3,239,000	岸壁増深	137,270	3,188,000
防災・安全交付 金(港湾)	鳥取港	鳥取市	老朽化対策等	H27 ～ H28	81,000	賀露1号(-3.0m) 物揚場補修 賀露2号(-4.0m) 物揚場補修	71,000	81,000
	田後港	岩美町	老朽化対策等	H23 ～ H28	396,877	第7防波堤補修 -3.5岸壁補修 -2.5岸壁補修 船揚場改良 第2防波堤補修	109,500	160,500
社会資本整備 総合交付金(広 域連携)	鳥取砂丘沖	鳥取市	鳥取砂丘沖養 浜	H25 ～ H29	270,000	鳥取砂丘沖養浜	50,000	150,000
空港整備	鳥取空港	鳥取市	滑走路改良工 事	H24 ～ H27	946,730	滑走路舗装改良 工事 滑走路灯火工事	434,000	434,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

河川課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
河川安全・安心対策推進事業(改修)	山白川	鳥取市 吉成	護岸工 L=90m	H27 ~ H28	30,000	護岸工 L=90m	10,000	30,000
	私都川	八頭町 井古	護岸工 L=1,080m	H21 ~ H31	370,000	用地補償 護岸工	40,000	203,000
	北谷川	倉吉市 福本	護岸工 L=500m	H21 ~ H28	141,500	護岸工	15,000	34,300
	不入岡川	倉吉市 和田~国分寺	護岸工 L=3,850m	H1 ~ H30	420,000	護岸工	15,000	109,000
	瀬戸川	琴浦町 八橋	護岸工 L=110m	H25 ~ H28	128,000	護岸工	20,000	92,000
	旧加茂川	米子市 瀬町	護岸工 L=250m	H27 ~ H30	50,000	測量設計	7,000	50,000
	橋本川	米子市 橋本	護岸工 L=600m	H26 ~ H30	370,000	測量設計	10,000	360,000
	阿弥陀川	大山町 福尾	護岸工、護床工 L=240m	H25 ~ H29	550,000	護床工	70,000	411,700
	朝鍋川	南部町 朝金~市山	河道断面確保 L=455m	H25 ~ H30	270,000	橋梁工	50,000	232,000
	絹屋川	南部町 原	築堤護岸工 L=600m	H23 ~ H29	240,000	護岸工	20,000	196,000
	野上川	伯耆町 福岡	護岸工 L=520m	H25 ~ H29	150,000	護岸工	30,000	112,000
	板井原川	日野町 根雨	護岸工 L=380m	H25 ~ H29	240,000	護岸工	53,550	175,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

河川課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
高規格幹線道路等関連事業	浜村川	鳥取市鹿野町岡木	護岸工 L=210m	H23 ~ H28	170,000	護岸工	70,000	141,500
河川調査費	野坂川	鳥取市安長~徳尾	河川整備計画 策定	H27	10,000	河川整備計画 策定	10,000	10,000
	勝見川	鳥取市気高町勝見	河川整備計画 策定	H27 ~ H28	30,000	河川整備計画 策定	20,000	30,000
	水貫川	米子市皆生	河川整備計画 策定	H27	15,000	河川整備計画 策定	15,000	15,000
	宇田川	米子市淀江町淀江	河川整備基本 方針、河川整 備計画策定	H27 ~ H28	25,000	河川整備基本 方針、河川整 備計画策定	15,000	25,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
小規模砂防施設 新設費	楠城地区	鳥取市 国府町 楠城	防護柵工 L=54m 鉄筋挿入工 L=198m	H21 ~ H27	146,500	防護柵工 L=22m 鉄筋挿入工 L=198m	60,000	60,000
	本角川	鳥取市 河原町 本鹿	溪流保全工 L=140m	H22 ~ H27	85,000	溪流保全工 L=40m 工損事後調査	27,000	27,000
	森の奥川	岩美町 荒井	押さえ盛土 N=1式 横ポーリング工 N=1式	H24 ~ H27	43,000	観測・解析業務	4,000	4,000
	瀬戸川	岩美町 岩井	溪流保全工 L=57m	H26 ~ H27	20,000	溪流保全工 L=57m	15,000	15,000
	鳴畑川	智頭町 大呂	溪流保全工 L=50m	H26 ~ H27	30,000	溪流保全工 L=50m	25,000	25,000
	寺谷川	八頭町 郡家殿	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	95,000	用地買収	5,000	79,000
	四万谷川	三朝町 三朝	床固工 N=1基 溪流保全工 L=50m	H26 ~ H28	50,000	用地測量 用地買収 工事用道路 L=90m	11,000	44,000
	西原i	米子市 淀江町 西原	溪流保全工 L=60m	H27	5,000	溪流保全工 L=60m	5,000	5,000
	猿喰谷川	大山町 小竹	溪流保全工 L=1160m	H21 ~ H30	300,000	溪流保全工 L=30m 橋梁 N=1基	12,000	146,042
	阿弥蛇川	大山町 坊領ほか	河道計画 L=5km	H27 ~ H28	30,000	河道計画 L=5km	6,000	30,000
	金田川	南部町 金田	溪流保全工 L=873m	H10 ~ H28	470,000	溪流保全工 L=45m	14,000	83,233
	大谷川	南部町 下阿賀	溪流保全工 L=220m	H24 ~ H28	140,000	溪流保全工 L=70m	45,000	106,521
	田住川	南部町 田住	溪流保全工 L=150m	H26 ~ H30	75,000	溪流保全工 L=150m	1,000	70,000
	馬佐良川	南部町 馬佐良	溪流保全工 L=175m	H26 ~ H28	65,000	溪流保全工 L=175m	18,500	57,000
	八金川	南部町 八金	溪流保全工 L=265m	H22 ~ H28	150,000	溪流保全工 L=30m 橋梁 N=1基	12,000	72,740
	北谷川	伯耆町 岩立	溪流保全工 L=650m	H21 ~ H28	270,000	溪流保全工 L=80m	20,000	184,198
	清山川	伯耆町 林ヶ原	溪流保全工 L=90m	H26 ~ H27	32,000	溪流保全工 L=75m 床固補修 N=2基	22,000	22,000
宮原川	伯耆町 宮原	溪流保全工 L=220m	H21 ~ H28	195,000	溪流保全工 L=45m	20,000	96,244	

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
小規模砂防施設 新設費	藤屋川	伯耆町 焼杉	溪流保全工 L=400m	H26 ~ H30	150,000	溪流保全工 L=100m	17,500	135,000
	またしろう谷川	日南町 生山	堰堤工 N=1基	H24 ~ H27	116,000	堰堤工 N=1基	19,000	19,000
	繪下山川	日南町 生山	堰堤工 N=1基	H24 ~ H27	113,000	堰堤工 N=1基	47,000	47,000
	奥市川	江府町 江尾	溪流保全工 L=105m	H25 ~ H27	37,500	溪流保全工 L=105m	18,000	18,000
	川平山谷川	江府町 久連	溪流保全工 L=85m 床固工 N=2基	H25 ~ H27	60,000	床固工N=1基	20,000	20,000
	小江尾川	江府町 小江尾	護床工 N=200個 溪流保全工 L=10m	H26 ~ H27	31,000	帯工根継工1箇所 護床工 N=200個	15,000	15,000
	俣野川	江府町 下蚊屋	溪流保全工 L=60m	H26 ~ H27	36,000	溪流保全工 L=60m	14,000	14,000
	深山口川	江府町 深山口	溪流保全工 L=30m	H27 ~ H29	37,000	測量設計	2,400	37,000
単県急傾斜地崩 壊対策事業	岩坪地区	鳥取市 岩坪	擁壁工・法枠工 L=280m	H21 ~ H28	210,000	擁壁工 L=280 m 法面工 L=280 m	40,000	41,000
	上砂見地区	鳥取市 上砂見	擁壁工・法枠工 L=100m	H24 ~ H29	100,000	擁壁工 L=100m 法枠工 L=100m	5,000	86,800
	河内B地区	鳥取市 河内	擁壁工・法枠工 L=200m	H26 ~ H28	75,000	用地買収・補償	5,000	60,000
	本高地区	鳥取市 本高	擁壁工・法枠工L=60m	H26 ~ H28	60,000	測量・設計 (詳細設計)	20,000	50,000
	中砂見地区	鳥取市 中砂見	擁壁工・法枠工 L=100m	H26 ~ H28	75,000	擁壁工・法枠工L=60m	27,000	60,000
	山滝谷地区	鳥取市 河原町 片山	擁壁工・法枠工 L=150m	H24 ~ H28	150,000	擁壁工 L=70m 法枠工 L=70m	50,000	79,100
	谷一木地区	鳥取市 河原町 谷一木	擁壁工・法枠工 L=240m	H21 ~ H29	160,000	擁壁工 L=50m 法枠工 L=50m	50,000	89,100
	高山A地区	鳥取市 佐治町 高山	法枠工L=240m	H26 ~ H30	200,000	法枠工 L=60m	30,000	190,000
	姉泊地区	鳥取市 青谷町 姉泊	擁壁工L=110m 法枠工L=90m	H21 ~ H28	105,000	擁壁工 L=50m 法枠工 L=10m	20,000	25,200
	中島地区	智頭町 市瀬	擁壁工L=180m 法面工A=3,100㎡	H21 ~ H28	320,000	擁壁工L=95m 法面工A=800㎡	85,000	124,718
下徳丸地区	八頭町 徳丸	擁壁工L=60m 法面工A=300㎡	H26 ~ H28	100,000	用地買収・補償 工機事前調査	10,000	85,000	

平成27年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
単県急傾斜地崩 壊対策事業	公文地区	琴浦町 公文	もたれ式擁壁工 L=140 m 待受擁壁工 L=24m 吹付法砕工 A=1,600㎡	H21 ~ H27	174,000	もたれ式擁壁 待受式擁壁	40,000	40,000
	西高尾地区	北栄町 西高尾	待受擁壁工 L=89m 吹付法砕工 A=1510㎡	H22 ~ H27	174,000	待受擁壁工	30,000	30,000

平成27年度 公共事業実施地区の概要

境港管理組合(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付 金(港湾)	境港 外港竹内南地区 外	境港市	老朽化対策等	H25 ~ H28	672,000	航路・泊地浚渫 消波ブロック設 置	90,000	540,000

01119

01119